

平成元年度特別会計暫定予算

(平成元年度特別会計暫定予算参照書添付)

第 114 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

平成元年度特別会計暫定予算

予 算 総 則

1 ^{ページ}

甲号歳入歳出暫定予算

7

(添付)

平成元年度特別会計暫定予算
参照書平成元年度特別会計歳入
歳出暫定予算予定計算書

37

平成元年度特別会計暫定予算目録

予 算 総 則	ページ		
	1	石炭並びに石油及び石油代替 エネルギー対策	13
甲号歳入歳出暫定予算	7	大蔵省及び建設省所管	13
		特定国有財産整備	13
総理府、大蔵省及び通商産業 省所管	7	文 部 省 所 管	14
電源開発促進対策	7	国 立 学 校	14
総理府、大蔵省及び自治省所 管	7	厚 生 省 所 管	14
交付税及び譲与税配付金	7	厚 生 保 険	14
法 務 省 所 管	8	船 員 保 険	16
登 記	8	国 立 病 院	16
大 蔵 省 所 管	8	国 民 年 金	17
造 幣 局	8	農 林 水 産 省 所 管	19
印 刷 局	8	食 糧 管 理	19
資 金 運 用 部	9	農 業 共 済 再 保 険	20
国 債 整 理 基 金	9	森 林 保 険	21
外 国 為 替 資 金	9	漁船再保険及漁業共済保険	22
産 業 投 資	10	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	23
地 震 再 保 険	12	国 有 林 野 事 業	23
大蔵省、通商産業省及び労働 省所管	13	国 営 土 地 改 良 事 業	24
		通 商 産 業 省 所 管	25

アルコール専売事業	25	
貿易保険	25	
特許	25	
運輸省所管	26	
自動車損害賠償責任再保険	26	
港湾整備	27	
自動車検査登録	28	
空港整備	29	
郵政省所管	29	
郵政事業	29	
郵便貯金	30	
簡易生命保険及郵便年金	31	
労働省所管	31	
労働保険	31	
建設省所管	33	
道路整備	33	
治水	34	
都市開発資金融通	36	

(添 付)

平成元年度特別会計暫定予算参照書目録

平成元年度特別会計歳入歳出暫定予算予定計算書

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	37
電源開発促進対策	37
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	37
電源立地勘定	37
電源多様化勘定	39
総理府、大蔵省及び自治 省所管	41
交付税及び譲与税配付金	41
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	41
交付税及び譲与税配 付金勘定	41
交通安全対策特別交 付金勘定	45
法務省所管	47
登 記	47
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	47

大蔵省所管	51
造 幣 局	51
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	51
印 刷 局	55
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	55
資 金 運 用 部	59
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	59
国債整理基金	63
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	63
外国為替資金	67
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	67
産 業 投 資	71
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	71
産業投資勘定	71
社会資本整備勘定	73

地震再保険	87	業務勘定	117
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	87	船員保険	123
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	89	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	123
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	89	国立病院	129
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	89	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	129
石炭勘定	89	病院勘定	129
石油及び石油代替エ ネルギー勘定	93	療養所勘定	134
大蔵省及び建設省所管	97	国民年金	139
特定国有財産整備	97	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	139
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	97	基礎年金勘定	139
文部省所管	101	国民年金勘定	142
国立学校	101	福祉年金勘定	145
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	101	業務勘定	147
厚生省所管	107	農林水産省所管	151
厚生保険	107	食糧管理	151
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	107	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	151
健康勘定	107	国内米管理勘定	151
年金勘定	111	国内麦管理勘定	154
児童手当勘定	114	輸入食糧管理勘定	156
		輸入飼料勘定	159
		業務勘定	162

調整勘定	166	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	197
農業共済再保険	167	国有林野事業勘定	197
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	167	治山勘定	202
農業勘定	167	国営土地改良事業	207
家畜勘定	169	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	207
果樹勘定	171	通商産業省所管	213
園芸施設勘定	173	アルコール専売事業	213
業務勘定	175	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	213
森林保険	177	貿易保険	217
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	177	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	217
漁船再保険及漁業共済保 険	181	特許	221
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	181	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	221
漁船普通保険勘定	181	運輸省所管	225
漁船特殊保険勘定	184	自動車損害賠償責任再保 険	225
漁船乗組員給与保険 勘定	186	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	225
漁業共済保険勘定	188	保険勘定	225
業務勘定	190	保障勘定	228
農業経営基盤強化措置	193	業務勘定	230
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	193	港湾整備	233
国有林野事業	197		

甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	233	労 働 保 険	273
港 湾 整 備 勘 定	233	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	273
特定港湾施設工事勘 定	239	労 災 勘 定	273
自 動 車 検 査 登 録	243	雇 用 勘 定	277
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	243	徴 収 勘 定	281
空 港 整 備	247	建 設 省 所 管	285
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	247	道 路 整 備	285
郵 政 省 所 管	253	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	285
郵 政 事 業	253	治 水	295
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	253	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	295
郵 便 貯 金	259	治 水 勘 定	295
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	259	特定多目的ダム建設 工事勘定	305
一 般 勘 定	259	都 市 開 発 資 金 融 通	311
金融自由化対策特別 勘定	262	甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	311
簡易生命保険及郵便年金	265		
甲号歳入歳出暫定予算予 定計算書	265		
保 険 勘 定	265		
年 金 勘 定	269		
労 働 省 所 管	273		

平成元年度特別会計暫定予算

平成元年度特別会計暫定予算

予算総則

(歳入歳出暫定予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の平成元年度歳入歳出暫定予算は、「甲号歳入歳出暫定予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 通商産業省所管	電源開発促進対策
総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
	地震再保険
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所 管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金

農林水産省所管	食糧管理 農業共済再保険 森林保険 漁船再保険及漁業共済保険 農業経営基盤強化措置 国有林野事業 国営土地改良事業
通商産業省所管	アルコール専売事業 貿易保険 特許
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険 港湾整備 自動車検査登録 空港整備
郵政省所管	郵政事業 郵便貯金 簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備 治水 都市開発資金融通

(暫定予算の期間)

第2条 この暫定予算は、平成元年4月1日から5月20日までの期間に係るものである。

(歳入歳出暫定予算の内訳)

第3条 各特別会計の歳入歳出暫定予算の内訳として、「歳入歳出暫定予算予定計算書」は、別に添附する。

(借入金の限度額)

第4条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 2,900,000千円 療養所勘定 2,200,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項	26,800,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第4項	金融自由化対策特別勘定 180,000,000

(一時借入金等の最高額)

第5条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定 4,730,235,000千円
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	25,200,000,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」	石炭勘定 10,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	国有林野事業勘定 6,000,000
貿易保険	「貿易保険特別会計法」第12条第4項	491,300,000
特許	「特許特別会計法」第12条第2項	9,100,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	132,700,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、930,000,000千円とする。

(歳入歳出暫定予算の弾力条項)

第6条 次の表の左欄に掲げる特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度として右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費

2 前項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項並びに第36条の規定の例による。

(保険契約の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 12,715,000,001千円
貿易保険	「貿易保険法」第1条の7	次の各保険ごとの保険金額の総額
		普通輸出保険 2,058,000,000
		輸出代金保険 2,170,000,000
		為替変動保険 7,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係 210,000,000
		輸出保証保険 16,800,000
		前払輸入保険 78,400,000
		仲介貿易保険 86,800,000
	海外投資保険 109,200,000	
	「貿易保険法」第14条の16第3項	再保険の再保険金額の総額 12,600,000

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第8条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第15条の規定により同会計に属する現金をもって事業に必要な作業資産を保有する最高額は、6,000,000千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第9条 「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の「資金運用部資金法」第7条第1項第12号に掲げる債券に対する運用14,000,000千円並びに簡易生命保険及び郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号から第15号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用75,600,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 国立病院特別会計	5,100,000千円	0千円
2 国営土地改良事業特別会計	26,800,000	0
3 郵便貯金特別会計	180,000,000	0
(政府関係機関)		
4 国民金融公庫	40,600,000	6,900,000
5 住宅金融公庫	237,300,000	4,200,000
6 農林漁業金融公庫	46,300,000	6,700,000
7 中小企業金融公庫	59,000,000	22,000,000
8 北海道東北開発公庫	5,300,000	2,700,000
9 日本開発銀行	90,000,000	0
10 日本輸出入銀行	15,000,000	0
(公団、事業団等)		
11 日本道路公団	106,300,000	135,200,000
12 森林開発公団	5,800,000	0
13 船舶整備公団	2,000,000	0
14 首都高速道路公団	6,800,000	17,600,000
15 水資源開発公団	6,000,000	4,100,000
16 阪神高速道路公団	11,400,000	29,200,000
17 日本鉄道建設公団	26,500,000	3,700,000
18 本州四国連絡橋公団	4,400,000	11,200,000
19 農用地整備公団	1,800,000	0
20 年金福祉事業団	656,300,000	0
21 簡易保険郵便年金福祉事業団	0	300,000,000
22 日本国有鉄道清算事業団	116,000,000	10,000,000

区	分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
23	日 本 育 英 会	4,000,000	0
24	新 幹 線 鉄 道 保 有 機 構	36,300,000	3,900,000
25	電 源 開 発 株 式 会 社	7,900,000	2,100,000
26	商 工 組 合 中 央 金 庫	5,000,000	0
	(地 方 公 共 団 体)		
27	地 方 公 共 団 体	802,500,000	250,000,000

甲号 歳入歳出暫定予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策	前年度剰余金受入		179,658	電源立地対策費	44,833
			前年度剰余金受入	179,658	事務取扱費	134,825
	合 計		179,658	合 計	179,658	
	電源多様化勘定	前年度剰余金受入		5,753	事務取扱費	5,753
			前年度剰余金受入	5,753		
	総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金	他会計より受入		2,466,227,359	地方交付税交付金
			一般会計より受入	2,466,227,359	事 務 費	13,198
租 税				3,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	4,747,834,067
			消 費 税	2,300,000		
		特 別 と ん 税	1,600,000			
前年度剰余金受入			13,198			
		前年度剰余金受入	13,198			
合 計			2,470,140,557	合 計	7,196,475,557	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
法 務 省	交通安全対策特別交付金勘定 登 記	交通反則者納金		14,459,033	諸 支 出 金	4,900
			交通反則者納金	14,459,033		
		他会計より受入		14,747,018	事 務 取 扱 費	20,085,929
			一般会計より受入	14,747,018	施 設 整 備 費	1,676,614
		雑 収 入		6,652		
			雑 収 入	6,652		
			前年度剰余金受入	7,008,873		
	前年度剰余金受入	7,008,873				
	合 計		21,762,543	合 計	21,762,543	
大 蔵 省	造 幣 局	貨幣回収準備資金より受入		3,765,835	事 業 費	3,930,383
			貨幣回収準備資金より受入	3,765,835		
		事 業 収 入		130,018		
			事 業 収 入	130,018		
		雑 収 入		34,530		
			雑 収 入	34,530		
			合 計		3,930,383	合 計
	印 刷 局	事 業 収 入	11,866,484	事 業 費	8,036,442	
		事 業 収 入	11,866,484			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		437,318		
			雑 収 入	437,318		
		合 計		12,303,802	合 計	8,036,442
	資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入		298,544,463	事 務 費	465,055
			運 用 利 殖 金 収 入	298,544,463	諸 支 出 金	1,108,368,627
		雑 収 入		14		
			雑 収 入	14		
		合 計		298,544,477	合 計	1,108,833,682
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 よ り 受 入		8,412,829,332	国 債 整 理 基 金 支 出	10,232,829,332
			他 会 計 よ り 受 入	8,412,829,332	一 般 会 計 へ 繰 入	315,701,000
		公 債 金		1,820,000,000		
			公 債 金	1,820,000,000		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		315,701,000		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	315,701,000		
		合 計		10,548,530,332	合 計	10,548,530,332
	外 国 為 替 資 金	運 用 収 入		135,382,788	事 務 取 扱 費	72,820
			運 用 収 入	135,382,788	諸 支 出 金	452,892
		雑 収 入		14	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	89,013,434

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	14		
		合 計		135,382,802	合 計	89,539,146
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定	前年度剰余金受入		7,746	事 務 費	7,746
			前年度剰余金受入	7,746		
	社会資本整備勘定	他会計より受入		315,701,000	治水事業資金貸付金	39,081,000
			一般会計より受入	315,701,000	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	1,628,000
		雑 収 入		42,465	治山事業資金貸付金	7,168,000
			雑 収 入	42,465	海岸事業資金貸付金	2,962,000
					道路整備事業資金貸付金	77,926,000
					港湾事業資金貸付金	9,760,000
					漁港施設整備事業資金貸付金	4,913,000
					空港整備事業資金貸付金	2,752,000
					住宅建設等事業資金貸付金	18,918,000
					都市計画事業資金貸付金	47,060,000
					環境衛生施設整備事業資金貸付金	7,393,636

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					土地改良事業資金貸付金	34,650,250
					農用地開発事業資金貸付金	819,750
					造林事業資金貸付金	1,610,000
					林道事業資金貸付金	3,144,000
					森林開発公団事業資金貸付金	565,000
					工業用水道事業資金貸付金	381,041
					沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	792,000
					北海道治水事業資金貸付金	3,493,000
					北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	66,000
					北海道治山事業資金貸付金	592,000
					北海道海岸事業資金貸付金	415,000
					北海道道路整備事業資金貸付金	15,279,000
					北海道港湾事業資金貸付金	894,000
					北海道漁港施設整備事業資金貸付金	939,000
					北海道空港整備事業資金貸付金	65,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					北海道住宅建設事業 資金貸付金	394,000
					北海道都市計画事業 資金貸付金	2,517,000
					北海道土地改良事業 資金貸付金	2,568,000
					北海道農用地開発事 業資金貸付金	24,000
					北海道造林事業資金 貸付金	193,000
					北海道林道事業資金 貸付金	148,000
					北海道沿岸漁場整備 開発事業資金貸付金	190,000
					離島振興事業資金貸 付金	4,793,000
					水資源開発事業資金 貸付金	4,600,323
					沖縄開発事業資金貸 付金	7,279,000
					民間能力活用施設整 備事業資金貸付金	9,728,000
					事 務 費	33,150
		合 計		315,743,465	合 計	315,734,150
	地 震 再 保 険	雑 収 入		9,269	再 保 険 費	3,444,259
			雑 収 入	9,269	事 務 取 扱 費	6,687
		合 計		9,269	合 計	3,450,946

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策 石 炭 勘 定	前年度剰余金受入		2,578,449	石炭鉱業合理化安定 対策費	101,837	
						鉱 害 対 策 費	7,965,240
						事 務 処 理 費	343,562
						炭鉱離職者援護対策 費	1,773,601
						産炭地域開発雇用対 策費	1,604,976
		合 計		2,578,449	合 計	11,789,216	
	石油及び石油代替エ ネルギー勘定	前年度剰余金受入		9,116,903	石油安定供給対策費	9,018,836	
						事 務 処 理 費	98,067
						合 計	9,116,903
			合 計		9,116,903		
大蔵省及び建 設省	特定国有財産整備	国有財産処分収入		965,904	特定国有財産整備費	12,931,645	
						事 務 取 扱 費	82,234
				合 計		13,013,879	合 計

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入		142,968,266	国 立 学 校	144,065,628
			一般会計より受入	142,968,266	大 学 附 属 病 院	57,288,886
		附属病院収入		28,354,086	研 究 所	16,973,201
			附属病院収入	28,354,086	施 設 整 備 費	12,360,453
		授業料及入学検定料		54,270,223	船 舶 建 造 費	2,579,599
			授業料及入学検定料	54,270,223		
		雑 収 入		7,675,192		
			雑 収 入	7,675,192		
	合 計		233,267,767	合 計	233,267,767	
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保険収入		359,301,075	保 険 給 付 費	302,369,052
			保険料収入	299,295,729	老 人 保 健 拠 出 金	79,419,235
			一般会計より受入	60,005,346	退 職 者 給 付 拠 出 金	17,528,690
		借 入 金		1,413,643,879	保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	5,245,129
			借 入 金	1,413,643,879	借 入 金 償 還 金	1,409,897,029
		雑 収 入		1,262,510	諸 支 出 金	3,979,737
			雑 収 入	1,262,510		
			合 計		1,774,207,464	合 計
	年 金 勘 定		2,059,022,498	保 険 給 付 費	2,409,439,130	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	771,297,756	国民年金特別会計へ繰入	852,735,579
			一般会計より受入	402,307,466	福祉施設費等業務勘定へ繰入	5,482,136
			国民年金特別会計より受入	536,095,977	諸 支 出 金	236,940
			運 用 収 入	349,321,299		
		雑 収 入		798,169		
			雑 収 入	798,169		
		合 計		2,059,820,667	合 計	3,267,893,785
	児 童 手 当 勘 定	拠 出 金 収 入		6,236,788	業 務 取 扱 費	1,300,285
			事業主拠出金収入	6,236,788	諸 支 出 金	718
		他 会 計 よ り 受 入		839,051	福 祉 施 設 費	8,481
			一般会計より受入	839,051		
		雑 収 入		14		
			雑 収 入	14		
		合 計		7,075,853	合 計	1,309,484
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		13,447,001	業 務 取 扱 費	14,102,661
			一般会計より受入	13,447,001	保 健 施 設 費	5,156,843
		他 勘 定 よ り 受 入		10,727,265	福 祉 施 設 費	5,531,823
			他 勘 定 よ り 受 入	10,727,265	児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	6,172,622

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		児 童 手 当 収 入		6,301,592	諸 支 出 金	718
			児 童 手 当 収 入	6,301,592		
		雑 収 入		488,809		
			雑 収 入	488,809		
		合 計		30,964,667	合 計	30,964,667
	船 員 保 険	保 険 収 入		8,942,037	保 険 給 付 費	10,004,591
			保 険 料 収 入	7,604,605	老 人 保 健 拠 出 金	1,305,838
			一 般 会 計 よ り 受 入	1,047,859	退 職 者 給 付 拠 出 金	209,551
			運 用 収 入	289,573	業 務 取 扱 費	330,966
		児 童 手 当 収 入		504	諸 支 出 金	42,279
			児 童 手 当 収 入	504	福 祉 施 設 費	1,007,186
		雑 収 入		45,398	児 童 手 当 拠 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	300
			雑 収 入	45,398		
		合 計		8,987,939	合 計	12,900,711
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定	病 院 収 入		30,524,690	病 院 経 営 費	49,950,593
			診 療 収 入	30,524,690	看 護 婦 等 養 成 費	417,219
		一 般 会 計 よ り 受 入		19,307,268	施 設 整 備 費	2,917,769
			一 般 会 計 よ り 受 入	19,307,268		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		2,900,000		
			借 入 金	2,900,000		
		雑 収 入		553,623		
			雑 収 入	553,623		
		合 計		53,285,581	合 計	53,285,581
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		24,663,193	療 養 所 経 営 費	41,805,323
			診 療 収 入	24,663,193	看 護 婦 等 養 成 費	355,143
		他 会 計 よ り 受 入		17,273,316	施 設 整 備 費	2,301,414
			一 般 会 計 よ り 受 入	17,273,316		
		借 入 金		2,200,000		
			借 入 金	2,200,000		
		雑 収 入		325,371		
			雑 収 入	325,371		
		合 計		44,461,880	合 計	44,461,880
	国 民 年 金 基 礎 年 金 勘 定	抛 出 金 等 収 入		1,480,302,238	基 礎 年 金 給 付 費	271,457,121
			抛 出 金 等 収 入	1,477,116,909	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 繰 入 及 交 付 金	1,205,659,788
			運 用 収 入	3,185,329	諸 支 出 金	20,140
		雑 収 入		191,674		
			雑 収 入	191,674		
		合 計		1,480,493,912	合 計	1,477,137,049

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国民年金勘定	保 険 収 入		926,888,371	国民年金給付費	533,045,863
			保 険 料 収 入	182,614,758	基礎年金勘定へ繰入	439,084,522
			一般会計より受入	209,549,378	諸 支 出 金	2,120,820
			基礎年金勘定より受入	525,777,058	福祉施設費等業務勘定へ繰入	1,991,413
			運 用 収 入	8,947,177		
	雑 収 入		815,055			
		雑 収 入	815,055			
		合 計	927,703,426	合 計	976,242,618	
	福祉年金勘定	他会計より受入		143,251,792	福祉年金給付費	143,251,792
			一般会計より受入	143,251,792		
			雑 収 入	61,740		
			雑 収 入	61,740		
			合 計	143,313,532	合 計	143,251,792
	業務勘定	他会計より受入		15,810,737	業務取扱費	15,817,450
			一般会計より受入	15,810,737	印紙収入国民年金勘定へ繰入	169,758,798
印紙売捌収入			169,758,798	福祉施設費	1,991,413	
印紙売捌収入			169,758,798			
他勘定より受入			1,991,413			
	国民年金勘定より受入	1,991,413				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	食 糧 管 理	雑 収 入	雑 収 入	6,713			
		合 計		6,713			
	国内米管理勘定	食糧管理収入			187,567,661	合 計	187,567,661
		雑 収 入					
		国内米売払代					
		合 計					
	国内麦管理勘定	食糧管理収入			136,981,012	国内米買入費	1,116,200
		雑 収 入			136,981,012	国内米管理費	12,125,642
		国内米売払代			240,750	返還金等他勘定へ繰入	11,926,745
		合 計			240,750		
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入			137,221,762	合 計	25,168,587
		雑 収 入			8,390,737	国内麦買入費	167,417
		国内麦売払代			8,390,737	国内麦管理費	624,389
		合 計			21,130	返還金等他勘定へ繰入	2,096,831
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入			8,411,867	合 計	2,888,637
雑 収 入				37,177,889	輸入食糧買入費	42,067,584	
輸入食糧売払代				37,177,889	輸入食糧管理費	1,069,776	
合 計				4,274	返還金等他勘定へ繰入	3,950,115	
		雑 収 入	雑 収 入	4,274			
		合 計		37,182,163	合 計	47,087,475	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	輸 入 飼 料 勘 定	輸 入 飼 料 売 払 代		13,205,370	輸 入 飼 料 買 入 費	25,929,901
			輸 入 飼 料 売 払 代	13,205,370	輸 入 飼 料 管 理 費	1,282,638
		雑 収 入		1,257	返 還 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	3,180,596
			雑 収 入	1,257		
		合 計		13,206,627	合 計	30,393,135
	業 務 勘 定	他 勘 定 より 受 入		21,154,287	事 務 費	21,259,356
			他 勘 定 より 受 入	21,154,287	サイロ及倉庫運営費	51,158
		検 査 印 紙 収 入		141,256		
			検 査 印 紙 収 入	141,256		
		雑 収 入		14,971		
			雑 収 入	14,971		
		合 計		21,310,514	合 計	21,310,514
	調 整 勘 定				国債整理基金特別会計へ繰入	855,857,729
	農 業 共 済 再 保 険					
	農 業 勘 定	農 業 再 保 険 収 入		2,107,723	農 業 再 保 険 費	1,274,226
			一 般 会 計 より 受 入	2,062,033	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	833,497
			前 年 度 繰 越 資 金 受 入	45,690		
		合 計		2,107,723	合 計	2,107,723
	家 畜 勘 定	家 畜 再 保 険 収 入		3,945,352	家 畜 再 保 険 費	3,197,396

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再 保 険 料	233,170	農業共済組合連合会 等交付金	747,956
			一般会計より受入	747,956		
			前年度繰越資金受入	2,964,226		
		合 計		3,945,352	合 計	3,945,352
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		472,010	果 樹 再 保 険 費	472,010
			前年度繰越資金受入	472,010		
	園 芸 施 設 勘 定	園芸施設再保険収入		334,286	園 芸 施 設 再 保 険 費	78,367
			一般会計より受入	255,919	農業共済組合連合会 交付金	255,919
			前年度繰越資金受入	78,367		
		合 計		334,286	合 計	334,286
	業 務 勘 定	他会計より受入		159,382	農業共済再保険業務 費	159,382
			一般会計より受入	159,382		
	森 林 保 険	森林保険収入		440,321	森 林 保 険 費	301,191
			保 険 料	338,859	森 林 保 険 業 務 費	147,856
			前年度繰越資金受入	101,462		
		雑 収 入		8,726		
			雑 収 入	8,726		
		合 計		449,047	合 計	449,047

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		3,108,616	漁船再保険費	3,006,036
			再 保 険 料	1,197,079	漁船保険振興費	19,787
			一般会計より受入	461,071	漁船保険中央会交付金	82,793
			前年度繰越資金受入	1,450,466		
		合 計		3,108,616	合 計	3,108,616
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		23,426	漁船特殊再保険費	23,691
			特殊再保険料	20,745		
			前年度繰越資金受入	2,681		
		雑 収 入		265		
			雑 収 入	265		
		合 計		23,691	合 計	23,691
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		3,088	給与再保険費	3,153
			給与再保険料	2,761		
			前年度繰越資金受入	327		
		雑 収 入		65		
			雑 収 入	65		
		合 計		3,153	合 計	3,153
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		976,569	漁業共済保険費	264,827

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	711,742	漁業共済組合連合会 交付金	711,742
			前年度繰越資金受入	264,827		
		合 計		976,569	合 計	976,569
	業 務 勘 定	他会計より受入		53,273	業 務 取 扱 費	53,273
			一般会計より受入	53,273		
	農業経営基盤強化措 置	自作農創設特別措置 収入		21,296	事 務 取 扱 費	22,484
			農地等売払収入	11,256		
			農地等貸付収入	10,040		
		雑 収 入		1,188		
			雑 収 入	1,188		
		合 計		22,484	合 計	22,484
	国 有 林 野 事 業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		33,598,425	国 有 林 野 事 業 費	58,605,037
			業 務 収 入	22,006,093		
			林 野 売 払 代	2,652,460		
			雑 収 入	8,939,872		
		他会計より受入		2,769,000		
			一般会計より受入	2,769,000		
		他勘定より受入		1,567,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			治山勘定より受入	1,567,000		
		合 計		37,934,425	合 計	58,605,037
	治 山 勘 定	他会計より受入		48,664,500	治 山 事 業 費	34,510,728
			一般会計より受入	40,904,500	北海道治山事業費	4,171,595
			産業投資特別会計より受入	7,760,000	離島治山事業費	580,823
		雑 収 入		1,088	沖縄治山事業費	122,000
			雑 収 入	1,088	治山事業資金貸付金	7,168,000
		前年度剰余金受入		92,922	北海道治山事業資金貸付金	592,000
			前年度剰余金受入	92,922	治山事業工事諸費	1,613,364
		合 計		48,758,510	合 計	48,758,510
	国営土地改良事業	他会計より受入		62,181,400	土 地 改 良 事 業 費	50,093,268
			一般会計より受入	62,181,400	北海道土地改良事業費	35,778,162
		借 入 金		26,787,814	離島土地改良事業費	394,808
			借 入 金	26,787,814	沖縄土地改良事業費	1,789,879
		受託工事費受入		3,560,103	農業用施設災害復旧事業費	139,269
			受託工事費受入	3,560,103	受 託 工 事 費	3,447,213
		土地改良事業費負担金等収入		1,288	土地改良事業工事諸費	3,314,931
			他用途転売等収入	1,288		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
通 商 産 業 省	アルコール専売事業	雑 収 入	雑 収 入	154,997		
					154,997	
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	2,271,928		
					2,271,928	
		合 計		94,957,530	合 計	94,957,530
		事 業 収 入	事 業 収 入	5,084,265	事 業 費	4,105,887
				5,084,265		
	雑 収 入	雑 収 入	2,898			
				2,898		
	合 計		5,087,163	合 計	4,105,887	
	貿 易 保 険	保険及再保険収入	保険料及再保険料収入	6,026,731	保 険 及 再 保 険 費	41,516,063
				2,646,047	事 務 取 扱 費	249,910
			回 収 金	3,380,684	国債整理基金特別会 計へ繰入	455,482,232
		雑 収 入	雑 収 入	2,546		
合 計			6,029,277	合 計	497,248,205	
特 許	他会計より受入		1,807	事 務 取 扱 費	6,596,434	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	自動車損害賠償責任 再保険	雑 収 入	一般会計より受入	1,807	施 設 整 備 費	6,319,024	
				196,262	国債整理基金特別会 計へ繰入	34,918	
			雑 収 入	196,262			
		前年度剰余金受入	3,677,197				
		前年度剰余金受入	3,677,197				
	合 計		3,875,266	合 計	12,950,376		
	保 險 勘 定	再保険料及保険料収 入		49,445,034	再 保 険 及 保 険 費	71,464,872	
			再保険料及保険料収 入	49,445,034	他 勘 定 へ 繰 入	59,182	
		雑 収 入		30,524			
		前年度剰余金受入		30,524			
		前年度剰余金受入		22,048,496			
		前年度剰余金受入		22,048,496			
	合 計		71,524,054	合 計	71,524,054		
	保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		248,102	保 障 費	739,465	
		賦 課 金 収 入	248,102	業 務 勘 定 へ 繰 入	85,263		
雑 収 入			38,000				
	雑 収 入		38,000				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		538,626		
			前年度剰余金受入	538,626		
		合 計		824,728	合 計	824,728
	業 務 勘 定	他勘定より受入		144,445	業 務 取 扱 費	144,511
			他勘定より受入	144,445		
		前年度剰余金受入		66		
			前年度剰余金受入	66		
		合 計		144,511	合 計	144,511
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他会計より受入		76,044,714	港 湾 事 業 費	34,059,376
			他会計より受入	76,044,714	北 海 道 港 湾 事 業 費	15,892,100
		他勘定より受入		145,812	離 島 港 湾 事 業 費	6,570,239
			特定港湾施設工事勘定より受入	145,812	沖 縄 港 湾 事 業 費	5,564,698
		受託工事納付金収入		3,282,539	港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	9,760,000
			受託工事納付金収入	3,282,539	北 海 道 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	894,000
		前年度剰余金受入		2,440,343	離 島 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	1,323,000
			前年度剰余金受入	2,440,343	沖 縄 港 湾 事 業 資 金 貸 付 金	1,059,000
		雑 収 入		87,571	受 託 工 事 費	3,097,652

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	87,571	港湾事業等工事諸費	3,780,914
		合 計		82,000,979	合 計	82,000,979
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		1,108,847	エネルギー港湾施設工事費	1,010,300
			一般会計より受入	1,108,847	物資別専門埠頭港湾施設工事費	43,888
		前年度剰余金受入		90,754	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	145,812
			前年度剰余金受入	90,754		
		雑 収 入		399		
			雑 収 入	399		
		合 計		1,200,000	合 計	1,200,000
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		3,998,899	業 務 取 扱 費	4,296,155
			検査登録印紙収入	3,998,899		
		他会計より受入		232,905		
			一般会計より受入	232,905		
		雑 収 入		9,828		
			雑 収 入	9,828		
		前年度剰余金受入		54,523		
			前年度剰余金受入	54,523		
		合 計		4,296,155	合 計	4,296,155

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
	空 港 整 備	他会計より受入		25,481,613	空港整備事業費	37,010,564		
			一般会計より受入	22,664,613	北海道空港整備事業費	3,371,000		
			産業投資特別会計より受入	2,817,000	離島空港整備事業費	538,000		
		空港使用料収入		116	沖縄空港整備事業費	773,500		
			空港使用料収入	116	航空路整備事業費	3,538,539		
		受託工事納付金収入		2,780,917	空港整備事業資金貸付金	2,752,000		
			受託工事納付金収入	2,780,917	北海道空港整備事業資金貸付金	65,000		
		雑 収 入		5,622,273	受 託 工 事 費	2,770,000		
			雑 収 入	5,622,273	空港等整備事業工事諸費	407,611		
		前年度剰余金受入		28,133,097	空港等維持運営費	10,791,802		
			前年度剰余金受入	28,133,097				
		合 計		62,018,016	合 計	62,018,016		
		郵 政 省	郵 政 事 業	業務収入		411,466,945	業 務 費	401,863,466
					業務収入	185,369,015	業務外支出	202,226,061
	受託業務収入			212,512,616	局舎其他施設費	20,414,905		
	雑 収 入			13,585,314	借入金償還	132,700,000		
業務外収入				306,521,466				
	業務外収入			306,521,466				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		資 本 収 入		11,979,466		
			設 備 負 担 金	11,979,466		
		合 計		729,967,877	合 計	757,204,432
	郵 便 貯 金				支 払 利 子	613,662,897
	一 般 勘 定	事 業 収 入		667,354,480	諸 支 出 金	120,640
			利 子 収 入	666,751,912	郵政事業特別会計へ繰入	122,297,519
			雑 収 入	602,568		
		前年度剰余金受入		68,726,576		
			前年度剰余金受入	68,726,576		
		合 計		736,081,056	合 計	736,081,056
	金融自由化対策特別勘定	運 用 収 入		20,762,064	金融自由化対策資金へ繰入	180,000,000
			運 用 収 入	20,762,064	諸 支 出 金	35,000
		借 入 金		180,000,000	郵政事業特別会計へ繰入	120,317
			借 入 金	180,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	27,615,426
		前年度剰余金受入		51,793		
			前年度剰余金受入	51,793		
		合 計		200,813,857	合 計	207,770,743

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 険 勘 定	保 険 料 収 入		963,711,262	保 険 費	714,321,585
			保 険 料	963,711,262	郵政事業特別会計へ繰入	87,182,753
		運 用 収 入		155,780,271	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	1,964,778
			運 用 収 入	155,780,271		
		雑 収 入		143,761		
			雑 収 入	143,761		
		合 計		1,119,635,294	合 計	803,469,116
	年 金 勘 定	掛 金 収 入		37,043,880	年 金 費	7,315,512
			掛 金	37,043,880	郵政事業特別会計へ繰入	2,268,350
		運 用 収 入		1,447,363		
			運 用 収 入	1,447,363		
		雑 収 入		4,433		
			雑 収 入	4,433		
		合 計		38,495,676	合 計	9,583,862
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	保 険 収 入		215,914,551	保 険 給 付 費	168,668,226
			他 勘 定 より 受 入	46,393,150	業 務 取 扱 費	7,713,278

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			支 払 備 金 受 入	169,521,401	労 働 福 祉 事 業 費	31,273,271
		雑 収 入		395,129	他 勘 定 へ 繰 入	8,654,905
			雑 収 入	395,129		
		合 計		216,309,680	合 計	216,309,680
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		107,128,182	失 業 給 付 費	195,341,358
			他 勘 定 より 受 入	65,769,102	業 務 取 扱 費	8,855,520
			一 般 会 計 より 受 入	41,359,080	雇 用 安 定 等 事 業 費	58,862,092
		運 用 収 入		1,903,126	他 勘 定 へ 繰 入	1,573,318
			運 用 収 入	1,903,126		
		雑 収 入		402,724		
			雑 収 入	402,724		
		合 計		109,434,032	合 計	264,632,288
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		720,444,271	保 険 料 返 還 金	8,139,098
			保 険 料 収 入	720,444,271	業 務 取 扱 費	3,093,327
		他 勘 定 より 受 入		10,228,223	他 勘 定 へ 繰 入	112,162,252
			他 勘 定 より 受 入	10,228,223		
		雑 収 入		133,009		
			雑 収 入	133,009		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		1,004,202		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	1,004,202		
		合 計		731,809,705	合 計	123,394,677

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
建 設 省	道 路 整 備	他会計より受入		538,690,600	道 路 事 業 費	296,922,000
			一般会計より受入	441,251,600	北海道道路事業費	66,099,300
			産業投資特別会計より受入	97,439,000	街 路 事 業 費	52,702,000
		附帯工事費負担金収入		11,801,000	北海道街路事業費	4,069,300
			附帯工事費負担金収入	11,801,000	建 設 機 械 整 備 費	197,000
		受託工事納付金収入		23,300,000	北海道建設機械整備費	74,900
			受託工事納付金収入	23,300,000	離 島 道 路 事 業 費	6,145,000
		前年度剰余金受入		9,000,000	沖 縄 道 路 事 業 費	17,245,100
			前年度剰余金受入	9,000,000	有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	93,000
		雑 収 入		5,076,000	道 路 事 業 資 金 貸 付 金	52,590,000
			雑 収 入	5,076,000	北 海 道 道 路 事 業 資 金 貸 付 金	11,065,000
					街 路 事 業 資 金 貸 付 金	25,336,000
					北 海 道 街 路 事 業 資 金 貸 付 金	4,214,000
					離 島 道 路 事 業 資 金 貸 付 金	1,227,000
					沖 縄 道 路 事 業 資 金 貸 付 金	3,007,000
					附 帯 工 事 費	11,329,000
					受 託 工 事 費	22,895,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		合 計		587,867,600	道路事業工事諸費 事 務 費 合 計	12,636,876 20,124 587,867,600
	治 水	他 会 計 より 受 入		189,953,329	河 川 事 業 費	76,914,000
	治 水 勘 定	一般会計より受入		143,874,329	北海道河川事業費	19,888,700
		産業投資特別会計より受入		46,079,000	河川総合開発事業費	13,231,531
		他 勘 定 より 受 入		2,599,000	北海道河川総合開発事業費	343,100
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		2,599,000	水資源開発公団交付金	3,725,000
		附帯工事費負担金収入		501,000	砂 防 事 業 費	15,231,000
		附帯工事費負担金収入		501,000	北海道砂防事業費	2,489,100
		受託工事納付金収入		5,989,535	建設機械整備費	125,000
		受託工事納付金収入		5,989,535	北海道建設機械整備費	10,000
		前年度剰余金受入		1,800,000	離島治水事業費	1,905,000
		前年度剰余金受入		1,800,000	沖縄治水事業費	1,056,100
		雑 収 入		118,000	河川事業資金貸付金	19,007,000
		雑 収 入		118,000	北海道河川事業資金貸付金	3,131,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
					河川総合開発事業資金貸付金	12,129,000
					北海道河川総合開発事業資金貸付金	110,000
					水資源開発公団貸付金	2,604,000
					砂防事業資金貸付金	7,945,000
					北海道砂防事業資金貸付金	252,000
					離島治水事業資金貸付金	222,000
					沖縄治水事業資金貸付金	679,000
					附 帯 工 事 費	497,000
					受 託 工 事 費	5,911,000
					治水事業工事諸費	13,543,161
					事 務 費	12,172
		合 計		200,960,864	合 計	200,960,864
	特定多目的ダム建設 工事勘定	他会計より受入		57,392,969	多目的ダム建設事業費	43,580,469
			一般会計より受入	57,392,969	北海道多目的ダム建設事業費	11,193,500
		受託工事納付金収入		647,000	沖縄多目的ダム建設事業費	987,000
			受託工事納付金収入	647,000	受 託 工 事 費	642,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		944,000	工事諸費等治水勘定 へ繰入	2,599,000
			前年度剰余金受入	944,000		
		雑 収 入		18,000		
			雑 収 入	18,000		
		合 計		59,001,969	合 計	59,001,969
	都市開発資金融通	他会計より受入		2,620,000	都市開発資金特別貸 付金	2,620,000
			産業投資特別会計よ り受入	2,620,000	事 務 取 扱 費	298
		前年度剰余金受入		298		
			前年度剰余金受入	298		
		合 計		2,620,298	合 計	2,620,298

(添 付)

平成元年度特別会計暫定予算参照書

平成元年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

90001 電 源 立 地 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	179,658	
2 歳 出	179,658	

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入		
0301-00 前年度剰余金受入		
0301-01 前年度剰余金受入	179,658	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 電源立地対策費	電源立地地域における安全対策の推進に必要な経費	44,833	原子力発電施設等の周辺地域における環境放射能水準調査を都道府県等に委託
03 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	134,825	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		111-04 超過勤務手当	720
0300-00 前年度剰余金受入		111-05 休職者給与	47
0301-00 前年度剰余金受入		141-05 公務災害補償費	44
0301-01 前年度剰余金受入	179,658	111-05 退職手当	57,209
歳 出		122-08 職員旅費	6,322
01 電源立地対策費		122-08 赴任旅費	72
125-14 原子力発電安全対策等委託費	44,833	123-09 庁 費	36,502
03 事務取扱費	134,825	123-09 通信専用料	447
111-02 職員基本給	23,561	115-16 国家公務員等共済組合負担金	7,159
111-03 職員諸手当	2,742	歳 出 合 計	179,658

90002 電 源 多 様 化 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	5,753	
2 歳 出	5,753	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 前年度剰余金受入 0201-00 前年度剰余金受入 0201-01 前年度剰余金受入	5,753	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	5,753	事務取扱いに必要な事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		02 事務取扱費	5,753
0200-00 前年度剰余金受 入		122-08 職 員 旅 費	1,932
0201-00 前年度剰余金受 入		123-09 庁 費	3,524
0201-01 前年度剰余金受 入	5,753	913-09 土 地 借 料	297
歳 出			

平成元年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	2,470,140,557	
2 歳 出	7,196,475,557	

歳入不足額 4,726,335,000 千円については、「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定により、一時借入金をし又は国庫余裕金を繰替え使用する予定である。

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	2,466,227,359	地方交付税交付金等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	3,900,000	

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0206-00	消 費 税		
0206-01	消 費 税	2,300,000	最近における輸入状況等を勘案して算出した消費税収入見込額の5分の1に相当する額を計上
0203-00	特 別 と ん 税		
0203-01	特 別 と ん 税	1,600,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0400-00	前年度剰余金受入		
0401-00	前年度剰余金受入		
0401-01	前年度剰余金受入	13,198	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	地方交付税交付金	2,448,628,292	平成元年4月に地方交付税交付金を地方団体に概算交付
05	事 務 費	13,198	事務取扱いに必要な事務費
04	国債整理基金特別会計へ繰入	4,747,834,067	前年度における借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 他会計より受入		01 地方交付税交付金	
0101-00 一般会計より受入		305-16 地方交付税交付金	2,448,628,292
0101-01 一般会計より受入	2,466,227,359	05 事 務 費	13,198
0200-00 租 税	3,900,000	129-06 諸 謝 金	10
0206-00 消 費 税		122-08 職 員 旅 費	214
0206-01 消 費 税	2,300,000	122-08 地方交付税検査旅費	674
0203-00 特別とん税		123-09 庁 費	4,871
0203-01 特別とん税	1,600,000	125-14 地方交付税算定等業務委託費	7,429
0400-00 前年度剰余金受入		04 国債整理基金特別会計へ繰入	
0401-00 前年度剰余金受入		306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	4,747,834,067
0401-01 前年度剰余金受入	13,198	歳 出 合 計	7,196,475,557
歳 入 合 計	2,470,140,557		

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		
1 歳 入	14,459,033		
2 歳 出	4,900		
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕			
歳 入			
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎			
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00 交通反則者納金 0201-00 交通反則者納金 0201-01 交通反則者納金	14,459,033	最近までの収入実績等を基礎として算出	
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
02 諸 支 出 金	諸支出金に必要な経費	4,900	過誤納に係る返還金の払戻し

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			歳 出		
0200-00 交通反則者納金			02 諸 支 出 金		
0201-00 交通反則者納金			959-18 賠償償還及払戻金	4,900	
0201-01 交通反則者納金	14,459,033				

平成元年度法務省所管
07010 登記特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

法
務

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	21,762,543	
2 歳 出	21,762,543	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入		
0201-00 一般会計より受入		
0201-01 一般会計より受入	14,747,018	「登記特別会計法」に基づく登記等の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	6,652	
0301-01 建物及物件貸付料	1,137	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02	不用物品売払代	308	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	小切手支払未済金収入	47	同
0301-05	預託金利子収入	1,868	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04	雑 入	3,292	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00	前年度剰余金受入		
0401-00	前年度剰余金受入		
0401-01	前年度剰余金受入	7,008,873	「登記特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	事務取扱費	20,085,929	登記所等の一般管理及び登記情報の管理事務等
02	施設整備費	1,676,614	登記所等の施設の整備

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		111-03 職 員 諸 手 当	459,128
0200-00 他会計より受入		111-04 超 過 勤 務 手 当	250,893
0201-00 一般会計より受入		111-05 休 職 者 給 与	4,004
0201-01 一般会計より受入	147,470,181	141-05 公 務 災 害 補 償 費	918
0300-00 雑 収 入		111-05 退 職 手 当	8,360,253
0301-00 雑 収 入	6,652	129-06 諸 謝 金	1,280
0301-01 建物及物件貸付料	1,137	122-08 職 員 旅 費	4,705
0301-02 不用物品売払代	308	122-08 登 記 業 務 旅 費	66,402
0301-03 小切手支払未済金収入	47	122-08 研 修 旅 費	7,289
0301-05 預託金利子収入	1,868	122-08 赴 任 旅 費	154,851
0301-04 雑 収 入	3,292	123-09 庁 費	269,087
0400-00 前年度剰余金受入		123-09 登記情報処理業務庁費	357,888
0401-00 前年度剰余金受入		123-09 登 記 業 務 庁 費	1,842,609
0401-01 前年度剰余金受入	7,008,873	123-09 登 記 印 紙 作 成 費	14,905
歳 入 合 計	21,762,543	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	494,144
歳 出		123-09 土 地 建 物 借 料	48,153
01 事務取扱費	20,085,929	123-09 各 所 修 繕	17,297
111-02 職 員 基 本 給	5,447,258	133-09 自 動 車 重 量 税	977

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-13	渡 切 費	619		202-08	施 設 施 工 旅 費	10,083	
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	2,277,706		203-09	施 設 施 工 庁 費	6,822	
959-18	賠償償還及払戻金	5,563		204-15	施 設 整 備 費	1,659,709	
02	施 設 整 備 費	1,676,614			歳 出 合 計	21,762,543	

平成元年度大蔵省所管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,930,383	
2 歳 出	3,930,383	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 貨幣回収準備資金より受入		
0101-00 貨幣回収準備資金より受入		
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	3,765,835	「造幣局特別会計法」第 18 条の 2 第 3 項の規定による事業に要する経費の貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 事業収入		
0201-00 事業収入	130,018	

大
蔵

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 製 品 売 払 代	22,634	美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳 物 試 験 料	3,552	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0201-04 貴金属製品品位証明 料	103,014	同	
0201-05 精 製 手 数 料	818	同	
0300-00 雑 収 入			
0301-00 雑 収 入	34,530		
0301-02 公務員宿舍貸付料	19,628	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-03 不 動 産 貸 付 料	2,462	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不 用 物 品 売 払 代	481	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑 収 入	11,959	同	
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事 業 費	造幣局事業に必要な経費	3,930,383	1 貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造等のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		01 事 業 費	3,930,383
0100-00 貨幣回収準備資 金より受入		1-02 職 員 基 本 給	816,245
0101-00 貨幣回収準備資 金より受入		1-03 職 員 諸 手 当	33,897
0101-01 貨幣回収準備資 金より受入	3,765,835	1-04 超 過 勤 務 手 当	72,806
0200-00 事 業 収 入		1-05 休 職 者 給 与	1,739
0201-00 事 業 収 入	130,018	1-05 公 務 災 害 補 償 費	1,069
0201-01 製 品 売 払 代	22,634	1-05 退 職 手 当	71,055
0201-02 鋳 物 試 験 料	3,552	9-06 諸 謝 金	5,122
0201-04 貴金属製品品位 証明料	103,014	9-07 報 償 費	21,138
0201-05 精 製 手 数 料	818	2-08 業 務 旅 費	4,134
0300-00 雑 収 入		2-08 赴 任 旅 費	4,280
0301-00 雑 収 入	34,530	3-09 作 業 費	388,214
0301-02 公務員宿舍貸付 料	19,628	3-09 場 外 作 業 費	105,043
0301-03 不 動 産 貸 付 料	2,462	3-09 自 動 車 重 量 税	9
0301-04 不 用 物 品 売 払 代	481	3-10 原 材 料 費	1,996,021
0301-05 雑 収 入	11,959	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	409,563
歳 入 合 計	3,930,383	9-17 交 際 費	48
歳 出			

大蔵

平成元年度大蔵省所管
09020印刷局特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	12,303,802	
2 歳 出	8,036,442	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入		
0101-00 事業収入	11,866,484	
0101-01 製品売払代	11,678,236	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売渡見込数量等を基礎として算出
0101-02 官報其他広告料	188,248	最近までの収入実績等を基礎として算出
0200-00 雑収入		
0201-00 雑収入	437,318	
0201-01 病院収入	210,628	最近までの収入実績等を基礎として算出

大蔵

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 公務員宿舍貸付料	30,827	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 不動産貸付料	184,591	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 不用物品売払代	3,503	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-06 雑 入	7,769	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事業費	印刷局事業に必要な経費	8,036,442	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0200-00 雑 収 入	
0100-00 事業収入		0201-00 雑 収 入	437,318
0101-00 事業収入	11,866,484	0201-01 病 院 収 入	210,628
0101-01 製品売払代	11,678,236	0201-02 公務員宿舍貸付料	30,827
0101-02 官報其他広告料	188,248	0201-03 不動産貸付料	184,591

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0201-04 不用物品売払代	3,503		1-05 退職手当	34,895	
0201-06 雑 入	7,769		9-06 諸 謝 金	7,659	
歳 入 合 計	12,303,802		9-07 報 償 費	184	
歳 出			2-08 業 務 旅 費	8,883	
01 事 業 費	8,036,442		2-08 赴 任 旅 費	4,893	
1-02 職 員 基 本 給	3,119,160		2-08 外 国 旅 費	946	
1-03 職 員 諸 手 当	139,538		3-09 作 業 費	1,433,620	
1-04 超 過 勤 務 手 当	259,292		3-09 場 外 作 業 費	446,503	
1-05 常 勤 職 員 給 与	6,193		3-09 自 動 車 重 量 税	76	
1-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,181		3-10 原 材 料 費	1,036,366	
1-05 休 職 者 給 与	890		5-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,530,798	
1-05 育 児 休 業 給	85		9-17 交 際 費	48	
1-05 公 務 災 害 補 償 費	2,232				

平成元年度大蔵省所管
09030 資金運用部特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	298,544,477	
2 歳 出	1,108,833,682	
<p>歳入不足額 810,289,205 千円については、「資金運用部特別会計法」第 12 条第 1 項の規定により、資金運用部資金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入		
0101-00 運用利殖金収入	298,544,463	
0101-01 利子収入	281,639,925	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	15,746,277	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	1,158,261	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0300-00 雑収入		
0301-00 雑収入		
0301-01 雑収入	14	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事 務 費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	465,055	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
02 諸 支 出 金	預託金利子支払等に必要な経費	1,108,368,627	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 資金運用収入		01 事 務 費	465,055
0101-00 運用利殖金収入	298,544,463	1-02 職 員 基 本 給	232,392
0101-01 利 子 収 入	281,639,925	1-03 職 員 諸 手 当	17,223
0101-02 売却及償還益金	15,746,277	1-04 超 過 勤 務 手 当	11,857
0101-03 受 取 手 数 料	1,158,261	1-05 退 職 手 当	28,534
0300-00 雑 収 入		9-06 諸 謝 金	623
0301-00 雑 収 入		2-08 職 員 旅 費	1,301
0301-01 雑 収 入	14	2-08 融 資 先 調 査 及 検 査 旅 費	9,719
歳 入 合 計	298,544,477	2-08 赴 任 旅 費	232

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
2-08 委員等旅費	63		02 諸 支 出 金	1,108,368,627	
3-09 庁 費	44,809		9-18 売却及償還差額補填 金	42,000,000	
3-09 電子計算機等借料	16,670		9-18 預託金利息	1,066,368,627	
5-16 国家公務員等共済組 合負担金	101,632		歳 出 合 計	1,108,833,682	

平成元年度大蔵省所管
09040 国債整理基金特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	10,548,530,332	
2 歳 出	10,548,530,332	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 他会計より受入	8,412,829,332	
0101-01 一般会計より受入	690,566,387	国債の利子及び大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	4,747,834,067	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	89,013,434	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,413,643,879	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	855,857,729	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易保険特別会計より受入	455,482,232	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための貿易保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-33 特許特別会計より受入	34,918	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	132,781,260	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	27,615,426	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金		
0201-00 公 債 金		
0201-01 公 債 金	1,820,000,000	国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入		
0401-00 前年度剰余金受入		
0401-01 前年度剰余金受入	315,701,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定により一般会計に繰り入れる日本電信電話株式の売払収入金に相当する金額を前年度の決算上の剰余金として計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	1,820,000,000	国債の償還
	短期証券償還に必要な経費	852,200,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	6,754,225,899	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	635,069,554	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	23,165,883	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	132,412,931	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	15,755,065	国債整理基金に関する国債事務処理に必要な手数料及び事務費
02 一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	315,701,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第1項の規定による一般会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 他会計より受入	8,412,829,332
0100-00 他会計より受入		0101-01 一般会計より受入	690,566,387

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	4,747,834,067		0401-01 前年度剰余金受 入	315,701,000	
0101-03 外国為替資金特 別会計より受入	89,013,434		歳 入 合 計	10,548,530,332	
0101-07 厚生保険特別会 計より受入	1,413,643,879		歳 出		
0101-09 食糧管理特別会 計より受入	855,857,729		01 国債整理基金支出	10,232,829,332	
0101-32 貿易保険特別会 計より受入	455,482,232		122-08 職 員 旅 費	763	
0101-33 特許特別会計よ り受入	34,918		123-09 庁 費	47,374	
0101-18 郵政事業特別会 計より受入	132,781,260		123-09 証 書 等 製 造 費	149,630	
0101-31 郵便貯金特別会 計より受入	27,615,426		123-09 国債事務取扱手数料	15,557,298	
0200-00 公 債 金			959-18 債 務 償 還 費	9,426,425,899	
0201-00 公 債 金			919-18 利 子 及 割 引 料	790,648,368	
0201-01 公 債 金	1,820,000,000		02 一般会計へ繰入		
0400-00 前年度剰余金受 入			306-22 一般会計へ繰入	315,701,000	
0401-00 別年度剰余金受 入			歳 出 合 計	10,548,530,332	

平成元年度大蔵省所管
09060 外国為替資金特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	135,382,802	
2 歳 出	89,539,146	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 運 用 収 入		
0201-00 運 用 収 入	135,382,788	
0201-01 利 子 収 入	131,434,618	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国 際 通 貨 基 金 報 酬	3,948,170	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入		
0301-02 雑 収 入	14	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	72,820	外国為替事務取扱いに必要な人件費及び事務費
02 諸支出金	手数料等に必要な経費	452,892	外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	89,013,434	「外国為替資金特別会計法」第 20 条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0200-00 運用収入		01 事務取扱費	72,820
0201-00 運用収入	135,382,788	111-02 職員基本給	17,338
0201-01 利子収入	131,434,618	111-03 職員諸手当	1,351
0201-02 国際通貨基金報酬	3,948,170	111-04 超過勤務手当	1,662
0300-00 雑収入		129-06 諸謝金	5,164
0301-00 雑収入		122-08 職員旅費	723
0301-02 雑収入	14	122-08 外国旅費	12,765
歳入合計	135,382,802	123-09 庁費	26,779

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09 電子計算機等借料	232		123-09 手 数 料	452,675	
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	6,806		03 国債整理基金特別会 計へ繰入		
02 諸 支 出 金	452,892		306-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	89,013,434	
123-09 立 替 電 信 料	217		歳 出 合 計	89,539,146	

平成元年度大蔵省所管
09070 産業投資特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

09071 産業投資勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	7,746	
2 歳 出	7,746	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入		
0301-00 前年度剰余金受入		
0301-01 前年度剰余金受入	7,746	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
02 事 務 費	事務取扱いに必要な経費	7,746	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-02 職 員 基 本 給	4,125
0300-00 前年度剰余金受 入		1-03 職 員 諸 手 当	241
0301-00 前年度剰余金受 入		1-04 超 過 勤 務 手 当	507
0301-01 前年度剰余金受 入	7,746	2-08 職 員 旅 費	143
歳 出		3-09 庁 費	961
02 事 務 費	7,746	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,769

09072 社会資本整備勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	315,743,465	
2 歳 出	315,734,150	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	315,701,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 貸付金等財源受入		
0200-00 雑 収 入	42,465	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-00 雑 収 入		
0201-01 預託金利子収入		

歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	治水事業資金貸付金 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	39,081,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
02	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金 急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	1,493,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	135,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
03	治山事業資金貸付金 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,168,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
04	海岸事業資金貸付金 海岸事業資金の貸付けに必要な経費	2,706,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	256,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
05	道路整備事業資金貸付金	77,926,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
06	港湾事業資金貸付金	9,760,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
07	漁港施設整備事業資金貸付金	4,913,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
08	空港整備事業資金貸付金	2,752,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
09	公営住宅建設等事業資金の貸付けに必要な経費	15,548,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
	住宅地区改良事業資金の貸付けに必要な経費	2,896,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する住宅地区改良事業に要する資金の一部貸付け
	宅地開発関連公共施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	474,000	住宅・都市整備公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する宅地開発関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
10	都市計画事業資金貸付金	5,588,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公園の整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
11	下水道事業資金の貸付けに必要な経費	38,047,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け
	市街地再開発事業資金の貸付けに必要な経費	1,196,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する市街地再開発事業に要する資金の一部貸付け
	都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	2,229,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	水道施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	4,493,636	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水道施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	2,900,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
12	土地改良事業資金貸付金	34,650,250	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
34	農用地開発事業資金貸付金	819,750	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する農用地開発事業に要する資金の一部貸付け
13	造林事業資金貸付金	1,610,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
14	林道事業資金貸付金 林道事業資金の貸付けに必要な経費	3,144,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
15	森林開発公団事業資金貸付金 森林開発公団事業資金の貸付けに必要な経費	565,000	森林開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
16	工業用水道事業資金貸付金 工業用水道事業資金の貸付けに必要な経費	381,041	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する工業用水道事業に要する資金の一部貸付け
17	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金 沿岸漁場整備開発事業資金の貸付けに必要な経費	792,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
18	北海道治水事業資金貸付金 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	3,493,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
19	北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金 急傾斜地崩壊対策事業資金の貸付けに必要な経費	66,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する急傾斜地崩壊対策事業に要する資金の一部貸付け
20	北海道治山事業資金貸付金 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	592,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
21	北海道海岸事業資金貸付金 海岸事業資金の貸付けに必要な経費	415,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
22	北海道道路整備事業資金貸付金	15,279,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
35	北海道港湾事業資金貸付金	894,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
23	北海道漁港施設整備事業資金貸付金	939,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
36	北海道空港整備事業資金貸付金	65,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による空港整備特別会計への繰入れ
37	北海道住宅建設事業資金貸付金	394,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する公営住宅建設等事業に要する資金の一部貸付け
24	北海道都市計画事業資金貸付金	2,517,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
25	北海道土地改良事業資金貸付金	2,568,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
38	北海道農用地開発事業資金貸付金	24,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する農用地開発事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
26	北海道造林事業 費金貸付金	193,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する造林事業に要する資金の一部貸付け
27	北海道林道事業 資金貸付金	148,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道事業に要する資金の一部貸付け
28	北海道沿岸漁場 整備開発事業資 金貸付金	190,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
29	離島振興事業資 金貸付金	222,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに 必要な経費	232,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島海岸事業資金の 貸付けに必要な経費	13,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入 れに必要な経費	1,227,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	港湾整備特別会計へ繰入 れに必要な経費	1,323,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
30	漁港施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	1,366,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	23,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公園及び都市下水路の整備事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島都市計画事業資金の貸付けに必要な経費	32,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公園及び公共下水道の整備事業に要する資金の一部貸付け
	廃棄物処理施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	46,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する廃棄物処理施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	202,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島土地改良事業資金の貸付けに必要な経費	107,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	水資源開発事業資金貸付金	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	2,604,000
	水道水源開発施設整備事業資金の貸付けに必要な経費	835,364	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
31 沖縄開発事業資金貸付金	土地改良事業資金の貸付 けに必要な経費	860,000	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水資源開発施設のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
	工業用水道事業資金の貸 付けに必要な経費	300,959	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業に要する資金の一部貸付け
	治水特別会計へ繰入れに 必要な経費	679,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による治水特別会計への繰入れ
	海岸事業資金の貸付けに 必要な経費	36,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する海岸事業に要する資金の一部貸付け
	道路整備特別会計へ繰入 れに必要な経費	3,007,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による道路整備特別会計への繰入れ
	港湾整備特別会計へ繰入 れに必要な経費	1,059,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による港湾整備特別会計への繰入れ
	漁港施設整備事業資金の 貸付けに必要な経費	264,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する漁港施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	環境衛生施設整備事業資 金の貸付けに必要な経費	295,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する水道水源開発等施設整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
32	都市計画事業資金の貸付 けに必要な経費	1,022,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業に要する資金の一部貸付け
	土地改良事業資金の貸付 けに必要な経費	847,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する土地改良事業に要する資金の一部貸付け
	林道等事業資金の貸付け に必要な経費	70,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する林道及び沿岸漁場整備開発事業に要する資金の一部貸付け
	民間能力活用施設整備事業資金 貸付金	9,728,000	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第3条第1項の規定による日本開発銀行等に対する貸付け
33	事 務 費	33,150	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		9-23 海岸環境整備事業資 金貸付金	847,000
0100-00 他会計より受入		9-23 公有地造成護岸等整 備事業資金貸付金	46,400
0101-00 一般会計より受 入		6-22 都市開発資金融通特 別会計へ繰入	256,000
0101-01 貸付金等財源受 入	315,701,000	05 道路整備事業資金貸 付金	
0200-00 雑 収 入		6-22 道路整備特別会計へ 繰入	77,926,000
0201-00 雑 収 入		06 港湾事業資金貸付金	
0201-01 預託金利子収入	42,465	6-22 港湾整備特別会計へ 繰入	9,760,000
歳 入 合 計	315,743,465	07 漁港施設整備事業資 金貸付金	4,913,000
歳 出		9-23 漁港修築資金貸付金	4,453,000
01 治水事業資金貸付金		9-23 漁港環境整備事業資 金貸付金	180,000
6-22 治水特別会計へ繰入	39,081,000	9-23 漁港施設整備事業資 金収益回収特別貸付 金	280,000
02 急傾斜地崩壊対策事 業資金貸付金	1,628,000	08 空港整備事業資金貸 付金	
9-23 急傾斜地崩壊対策事 業資金貸付金	1,493,000	6-22 空港整備特別会計へ 繰入	2,752,000
6-22 都市開発資金融通特 別会計へ繰入	135,000	09 住宅建設等事業資金 貸付金	18,918,000
03 治山事業資金貸付金		9-23 公営住宅建設等事業 資金貸付金	15,548,000
6-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	7,168,000	9-23 住宅地区改良事業資 金貸付金	2,896,000
04 海岸事業資金貸付金	2,962,000	9-23 宅地開発関連公共施 設整備事業資金収益 回収特別貸付金	474,000
9-23 海岸保全施設整備事 業資金貸付金	1,812,600		

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
10	都市計画事業資金貸付金	47,060,000		9-23	農用地開発事業資金貸付金	202,750	
9-23	公園事業資金貸付金	5,588,000		9-23	干拓等事業資金貸付金	273,000	
9-23	下水道事業資金貸付金	38,047,000		9-23	農用地開発事業資金収益回収特別貸付金	344,000	
9-23	市街地再開発事業資金貸付金	1,196,000		13	造林事業資金貸付金	1,610,000	
6-22	都市開発資金融通特別会計へ繰入	2,229,000		9-23	造林事業資金貸付金	1,598,000	
11	環境衛生施設整備事業資金貸付金	7,393,636		9-23	造林事業資金収益回収特別貸付金	12,000	
9-23	水道施設整備事業資金貸付金	4,493,636		14	林道事業資金貸付金	3,144,000	
9-23	廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	2,900,000		9-23	林道事業資金貸付金	2,792,000	
12	土地改良事業資金貸付金	34,650,250		9-23	林道事業資金収益回収特別貸付金	352,000	
9-23	かんがい排水事業資金貸付金	1,486,750		15	森林開発公団事業資金貸付金		
9-23	圃場整備事業資金貸付金	8,753,500		9-23	特定森林地域開発林道整備事業資金貸付金	565,000	
9-23	諸土地改良事業資金貸付金	1,975,249		16	工業用水道事業資金貸付金		
9-23	農道整備事業資金貸付金	7,074,750		9-23	工業用水道事業資金貸付金	381,041	
9-23	畑地帯総合土地改良事業資金貸付金	513,250		17	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金		
9-23	農村総合整備事業資金貸付金	10,089,251		9-23	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	792,000	
9-23	農地防災事業資金貸付金	2,715,000		18	北海道治水事業資金貸付金		
9-23	農地保全事業資金貸付金	427,000		6-22	治水特別会計へ繰入	3,493,000	
9-23	公害対策事業資金貸付金	583,500		19	北海道急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金		
9-23	土地改良事業資金収益回収特別貸付金	1,032,000		9-23	急傾斜地崩壊対策事業資金貸付金	66,000	
34	農用地開発事業資金貸付金	819,750		20	北海道治山事業資金貸付金		

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
6-22 国有林野事業特別会計へ繰入	592,000		9-23 農村総合整備事業資金貸付金	1,009,250	
21 北海道海岸事業資金貸付金	415,000		38 北海道農用地開発事業資金貸付金		
9-23 海岸保全施設整備事業資金貸付金	361,000		9-23 農用地開発事業資金貸付金	24,000	
9-23 海岸環境整備事業資金貸付金	54,000		26 北海道造林事業資金貸付金		
22 北海道道路整備事業資金貸付金			9-23 造林事業資金貸付金	193,000	
6-22 道路整備特別会計へ繰入	15,279,000		27 北海道林道事業資金貸付金		
35 北海道港湾事業資金貸付金			9-23 林道事業資金貸付金	148,000	
6-22 港湾整備特別会計へ繰入	894,000		28 北海道沿岸漁場整備開発事業資金貸付金		
23 北海道漁港施設整備事業資金貸付金			9-23 沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	190,000	
9-23 漁港修築資金貸付金	939,000		29 離島振興事業資金貸付金	4,793,000	
36 北海道空港整備事業資金貸付金			9-23 海岸事業資金貸付金	245,000	
6-22 空港整備特別会計へ繰入	65,000		9-23 漁港修築資金貸付金	1,366,000	
37 北海道住宅建設事業資金貸付金			9-23 公園事業資金貸付金	26,000	
9-23 公営住宅建設等事業資金貸付金	394,000		9-23 下水道事業資金貸付金	29,000	
24 北海道都市計画事業資金貸付金	2,517,000		9-23 廃棄物処理施設整備事業資金貸付金	46,000	
9-23 公園事業資金貸付金	409,000		9-23 土地改良事業資金貸付金	309,000	
9-23 下水道事業資金貸付金	2,108,000		6-22 治水特別会計へ繰入	222,000	
25 北海道土地改良事業資金貸付金	2,568,000		6-22 道路整備特別会計へ繰入	1,227,000	
9-23 農道整備事業資金貸付金	954,000		6-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,323,000	
9-23 畑地帯総合土地改良事業貸付金	604,750		30 水資源開発事業資金貸付金	4,600,323	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
9-23	水道水源開発施設整備事業資金貸付金	835,364		6-22	港湾整備特別会計へ繰入	1,059,000	
9-23	土地改良事業資金貸付金	860,000		32	民間能力活用施設整備事業資金貸付金	9,728,000	
9-23	工業用水道事業資金貸付金	300,959		9-23	北海道東北開発公庫貸付金	1,900,000	
6-22	治水特別会計へ繰入	2,604,000		9-23	沖縄振興開発金融公庫貸付金	28,000	
31	沖縄開発事業資金貸付金	7,279,000		9-23	日本開発銀行貸付金	7,800,000	
9-23	海岸事業資金貸付金	36,000		33	事 務 費	33,150	
9-23	漁港修築資金貸付金	264,000		1-02	職 員 基 本 給	1,066	
9-23	水道水源開発等施設整備事業資金貸付金	295,000		1-03	職 員 諸 手 当	104	
9-23	公園事業資金貸付金	574,000		1-04	超 過 勤 務 手 当	110	
9-23	下水道事業資金貸付金	448,000		2-08	職 員 旅 費	5,461	
9-23	土地改良事業資金貸付金	847,000		3-09	庁 費	23,463	
9-23	林道事業資金貸付金	45,000		3-09	通 信 専 用 料	2,796	
9-23	沿岸漁場整備開発事業資金貸付金	25,000		5-16	国家公務員等共済組合負担金	150	
6-22	治水特別会計へ繰入	679,000			歳 出 合 計	315,734,150	
6-22	道路整備特別会計へ繰入	3,007,000					

平成元年度大蔵省所管
09090地震再保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	9,269
2 歳 出	3,450,946

歳入不足額 3,441,677 千円については、「地震再保険特別会計法施行令」第 4 条第 1 項の規定により、積立金に属する現金を繰替え使用する予定である。
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 雑 収 入		
0401-00 雑 収 入		
0401-01 預託金 利子 収入	9,269	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 再 保 険 費	地震再保険金支払に必要な経費	3,444,259	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 事 務 取 扱 費	地震再保険事務取扱いに必要な経費	6,687	事務取扱いに必要な人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-03 職 員 諸 手 当	217
0400-00 雑 収 入		1-04 超 過 勤 務 手 当	324
0401-00 雑 収 入		1-05 委 員 手 当	112
0401-01 預託金利息収入	9,269	2-08 職 員 旅 費	141
歳 出		2-08 委 員 等 旅 費	58
01 再 保 険 費		3-09 庁 費	247
9-21 再 保 険 金	3,444,259	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,661
02 事 務 取 扱 費	6,687	歳 出 合 計	3,450,946
1-02 職 員 基 本 給	3,927		

平成元年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

90021 石 炭 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	2,578,449	
2 歳 出	11,789,216	
<p>歳入不足額 9,210,767 千円については、「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」の規定により、一時借入金をし又は国庫余裕金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入		
0301-00 前年度剰余金受入		
0301-01 前年度剰余金受入	2,578,449	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 石炭鉱業合理化 安定対策費	石炭鉱業経理改善対策に 必要な経費	101,837	「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として昭和 48 年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金
02 鉱 害 対 策 費	鉱害復旧事業に必要な経 費	7,965,240	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助
04 事 務 処 理 費	事務処理に必要な経費	343,562	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05 炭鉱離職者援護 対策費	炭鉱離職者の援護対策に 必要な経費	1,773,601	1 「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく (1) 炭鉱離職者の就職促進に関する業務を行うための人件費及び事務費 (2) 炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助 2 炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費等の一部補助 3 石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当等
06 産炭地域開発雇 用対策費	産炭地域開発就労事業費 補助等に必要な経費	1,604,976	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			122-08 委 員 等 旅 費	1,633	
0300-00 前年度剰余金受 入			123-09 庁 費	28,211	
0301-00 前年度剰余金受 入			115-16 国家公務員等共済組 合負担金	81,114	
0301-01 前年度剰余金受 入	2,578,449		05 炭鉱離職者援護対策 費	1,773,601	
歳 出			111-02 職 員 基 本 給	7,520	
01 石炭鉱業合理化安定 対策費			111-03 職 員 諸 手 当	332	
405-16 石炭鉱業再建交付金	101,837		111-04 超 過 勤 務 手 当	436	
02 鉱 害 対 策 費			609-06 炭鉱離職者就職促進 手当	756,127	
305-16 鉱害復旧事業資金補 助金	7,965,240		609-06 炭鉱離職者職業転換 特別給付金	247,777	
04 事 務 処 理 費	343,562		122-08 職 員 旅 費	3,850	
111-02 職 員 基 本 給	192,205		122-08 赴 任 旅 費	508	
111-03 職 員 諸 手 当	14,454		123-09 庁 費	5,734	
111-04 超 過 勤 務 手 当	8,222		825-16 炭鉱離職者緊急就労 対策事業費等補助金	683,837	
111-05 休 職 者 給 与	242		305-16 炭鉱離職者援護事業 費補助金	59,351	
141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,128		115-16 国家公務員等共済組 合負担金	8,129	
111-05 退 職 手 当	966		06 産炭地域開発雇用対 策費	1,604,976	
122-08 職 員 旅 費	14,816		122-08 職 員 旅 費	82	
122-08 赴 任 旅 費	571		123-09 庁 費	32	

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
825-16 産炭地域開発就労事業費補助金	1,604,862		歳 出 合 計	11,789,216	

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	9,116,903	
2 歳 出	9,116,903	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 前年度剰余金受入 0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	9,116,903	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

大
蔵
省
・
通
商
産
業
省

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 石油安定供給対策費	石油公団に対する交付金に必要な経費	8,408,716	石油公団が行う備蓄事業に係る事業費等に要する経費の同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	610,120	石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資に係る同公団に対する補給金
03 事務処理費	事務処理に必要な経費	98,067	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネルギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		03 事務処理費	98,067
0300-00 前年度剰余金受入		111-02 職員基本給	27,081
0301-00 前年度剰余金受入		111-03 職員諸手当	2,256
0301-01 前年度剰余金受入	9,116,903	111-04 超過勤務手当	1,322
歳 出		111-05 退職手当	132
01 石油安定供給対策費	9,018,836	122-08 職員旅費	3,158
405-16 石油公団交付金	8,408,716	122-08 赴任旅費	110
405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	610,120	122-08 委員等旅費	466

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	庁 費	42,033		115-16	国家公務員等共済組 合負担金	9,336	
123-09	電子計算機等借料	12,173			歳 出 合 計	9,116,903	

平成元年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	13,013,879	
2 歳 出	13,013,879	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入		
0101-00 国有財産売払収入		
0101-01 特定施設売払代	965,904	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入		
0201-00 前年度剰余金受入		
0201-01 前年度剰余金受入	11,661,881	「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入 0301-00 雑 収 入 0301-02 雑 入	386,094	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	特定施設の整備に必要な経費	12,931,645	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	82,234	事務取扱いに必要な事務費

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 前年度剰余金受入	11,661,881
0100-00 国有財産処分収入		0300-00 雑 収 入	
0101-00 国有財産売払収入		0301-00 雑 収 入	
0101-01 特定施設売払代	965,904	0301-02 雑 入	386,094
0200-00 前年度剰余金受入		歳 入 合 計	13,013,879
0201-00 前年度剰余金受入			

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 出			02 事務取扱費	82,234	
01 特定国有財産整備費	12,931,645		122-08 職員旅費	5,365	
202-08 施設施工旅費	69,934		123-09 庁 費	76,869	
203-09 施設施工庁費	425,195		歳 出 合 計	13,013,879	
204-15 特定施設整備費	12,436,516				

平成元年度文部省所管
10010 国立学校特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	233,267,767	
2 歳 出	233,267,767	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	142,968,266	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 附属病院収入		
0301-00 附属病院収入		
0301-01 附属病院収入	28,354,086	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出

文
部

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 授業料及入学検定料		
0401-00 授業料及入学検定料	54,270,223	
0401-01 授 業 料	53,951,554	在学見込者数を基礎として算出
0401-02 入 学 料 及 検 定 料	294,507	入学志願及び入学見込者数等を基礎として算出
0401-03 講 習 料	24,162	大学開放講座の受講見込人員等を基礎として算出
0600-00 雑 収 入		
0601-00 雑 収 入	7,675,192	
0601-01 学 校 財 産 貸 付 料	273,786	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	230,840	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0601-03 版 権 及 特 許 権 等 収 入	8,491	国立学校における著作権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	141,782	入寮定員等を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	52,150	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用 途 指 定 寄 附 金 受 入	4,647,044	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受 託 調 査 試 験 等 収 入	1,518,611	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家 畜 治 療 収 入	25,786	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁 償 及 違 約 金	4,322	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農 場 及 演 習 林 収 入	434,335	同
0601-11 刊 行 物 等 売 払 代	39,829	同
0601-12 不 用 物 品 売 払 代	28,489	同
0601-13 学 校 災 害 共 済 掛 金 保 護 者 負 担 金	103,073	学校災害共済加入対象校の在学見込者数により算出
0601-17 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	6,185	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-18 看護学校等生徒給食 費受入	16,719	看護学校等の在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑 入	143,750	最近までの実績等を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国立学校	国立学校運営に必要な経費	144,065,628	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学、短期大学又は大学学部附属の教育、研究施設の運営
02 大学附属病院	大学附属病院運営に必要な経費	57,288,886	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院等の運営
03 研 究 所	研究所運営に必要な経費	16,973,201	「国立学校設置法」に基づく国立の研究所等の運営
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	12,360,453	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備
07 船舶建造費	船舶の建造に必要な経費	2,579,599	研究所における研究船の代替建造

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 一般会計より受入	
0100-00 他会計より受入		0101-01 一般会計より受入	142,968,266

文
部

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0300-00 附属病院収入			0601-11 刊行物等売払代	39,829	
0301-00 附属病院収入			0601-12 不用物品売払代	28,489	
0301-01 附属病院収入	28,354,086		0601-13 学校災害共済掛 金保護者負担金	103,073	
0400-00 授業料及入学検 定料			0601-17 労働保険料被保 険者負担金	6,185	
0401-00 授業料及入学検 定料	54,270,223		0601-18 看護学校等生徒 給食費受入	16,719	
0401-01 授 業 料	53,951,554		0601-16 雑 入	143,750	
0401-02 入学料及検定料	294,507		歳 入 合 計	233,267,767	
0401-03 講 習 料	24,162		歳 出		
0600-00 雑 収 入			01 国 立 学 校	144,065,628	
0601-00 雑 収 入	7,675,192		111-02 職 員 基 本 給	63,293,580	
0601-01 学校財産貸付料	273,786		111-03 職 員 諸 手 当	3,187,460	
0601-02 公務員宿舍貸付 料	230,840		111-04 超 過 勤 務 手 当	893,004	
0601-03 版權及特許権等 収入	8,491		111-05 委 員 手 当	1,009	
0601-04 寄 宿 料	141,782		111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,394,688	
0601-05 入 場 料 等 収 入	52,150		111-05 休 職 者 給 与	224,872	
0601-06 用途指定寄附金 受入	4,647,044		111-05 国際機関等派遣職員 給与	22,875	
0601-07 受託調査試験等 収入	1,518,611		111-05 育 児 休 業 給	1,979	
0601-08 家畜治療収入	25,786		141-05 公務災害補償費	85,624	
0601-09 弁償及違約金	4,322		111-05 退 職 手 当	1,166,150	
0601-10 農場及演習林収 入	434,335		129-06 諸 謝 金	255,375	

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
129-06 受託研究謝金	46,886		123-09 実習船食糧費	14,471	
119-06 外国人教師等給与	365,386		123-09 国有特許外国出願費	8,226	
729-06 海外派遣留学生給与	46,690		133-09 自動車重量税	468	
122-08 職員旅費	926,616		204-15 実習船整備費	20,081	
122-08 受託研究旅費	115,475		115-16 国家公務員等共済組 合負担金	34,340,080	
122-08 赴任旅費	111,926		955-16 奨学交付金	4,647,044	
122-08 外国旅費	5,189		129-17 交際費	2,009	
122-08 在外研究員旅費	265,563		959-18 賠償償還及払戻金	66,228	
122-08 航海日当食卓料	23,519		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	328	
122-08 講師等旅費	231,584		02 大学附属病院	57,288,886	
122-08 海外派遣留学生旅費	32,326		111-02 職員基本給	15,582,490	
122-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	48,246		111-03 職員諸手当	1,846,319	
123-09 校費	28,668,042		111-04 超過勤務手当	1,207,731	
123-09 実習船運航費	153,482		111-05 非常勤職員手当	1,618,426	
123-09 受託研究費	1,083,716		111-05 育児休業給	12,532	
123-09 受託研究員費	91,662		129-06 諸謝金	8,116	
123-09 土地建物借料	243,162		122-08 職員旅費	62,643	
123-09 電子計算機等借料	1,779,305		123-09 校費	7,881,253	
123-09 招へい外国人滞在費	2,483		123-09 受託研修費	6,478	
123-09 各所修繕	198,819		123-09 医療費	25,056,187	

文
部

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
203-09	医療機器整備費	228,256		122-08	外国人教師等招へい 及帰国旅費	8,607	
123-09	学用患者費	1,496,460		123-09	校 費	9,718,143	
123-09	土地建物借料	6,780		123-09	研究船運航費	52,957	
123-09	電子計算機等借料	701,981		123-09	土地建物借料	99,107	
123-09	患者食糧費	1,549,868		123-09	電子計算機等借料	894,559	
123-09	生徒食糧費	23,347		133-09	自動車重量税	61	
133-09	自動車重量税	19		04	施設整備費	12,360,453	
03	研 究 所	16,973,201		209-06	設計監理謝金	78,373	
111-02	職員基本給	5,411,624		202-08	施設施工旅費	16,769	
111-03	職員諸手当	306,150		203-09	施設施工庁費	11,195	
111-04	超過勤務手当	130,818		204-15	施設整備費	12,254,116	
111-05	非常勤職員手当	14,097		07	船舶建造費	2,579,599	
129-06	諸 謝 金	25,652		209-06	設計監理謝金	1,717	
119-06	外国人教師等給与	72,285		202-08	船舶建造旅費	2,826	
122-08	職員旅費	100,415		203-09	船舶建造庁費	56	
122-08	外国旅費	11,850		204-15	船舶建造費	2,575,000	
122-08	航海日当食卓料	7,613			歳 出 合 計	233,267,767	
122-08	研究員等旅費	119,263					

平成元年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

11011 健康勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	1,774,207,464	
2 歳 出	1,818,438,872	

歳入不足額 44,231,408 千円については、「厚生保険特別会計法施行令」第 4 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	359,301,075	
0101-00 保 険 料 収 入	299,295,729	
0101-01 保 険 料 収 入	297,741,304	最近までの収納実績等を基礎として算出
0101-02 郵政事業特別会計よ り受入	1,554,425	最近までの印紙による収納実績等を基礎として算出

厚生

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入	60,005,346	
0102-01 保険給付費等財源受入	59,920,947	「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	84,399	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金		
0201-00 借 入 金		
0201-01 借 入 金	1,413,643,879	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	1,262,510	
0301-01 預託金利子収入	24,658	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	6,565	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返 納 金	236,692	同
0301-04 雑 入	994,595	同

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	302,369,052	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
05 老人保健拠出金	老人保健拠出金に必要な経費	79,419,235	「老人保健法」に基づく拠出金
06 退職者給付拠出金	退職者給付拠出金に必要な経費	17,528,690	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 保健施設費等業務勘定へ繰入	保健施設費等財源の繰入れに必要な経費	5,245,129	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の業務勘定への繰入れ
03 借入金償還金	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,409,897,029	昭和 63 年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	232,887	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,746,850	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-01 保 険 料 収 入	297,741,304
0100-00 保 険 収 入	359,301,075	0101-02 郵政事業特別会計より受入	1,554,425
0101-00 保 険 料 収 入	299,295,729	0102-00 一般会計より受入	60,005,346

厚生

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0102-01 保険給付費等財 源受入	59,920,947		509-21 保 険 給 付 費	302,369,052	
0102-02 印紙売捌手数料 補てん	84,399		05 老 人 保 健 拠 出 金		
0200-00 借 入 金			305-16 老 人 保 健 拠 出 金	79,419,235	
0201-00 借 入 金			06 退 職 者 給 付 拠 出 金		
0201-01 借 入 金	1,413,643,879		305-16 退 職 者 給 付 拠 出 金	17,528,690	
0300-00 雑 収 入			02 保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	5,245,129	
0301-00 雑 収 入	1,262,510		306-22 保 健 施 設 費 等 財 源 繰 入	5,195,442	
0301-01 預託金利息収入	24,658		306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	49,687	
0301-02 小切手支払未済 金収入	6,565		03 借 入 金 償 還 金		
0301-03 返 納 金	236,692		306-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,409,897,029	
0301-04 雑 入	994,595		04 諸 支 出 金	3,979,737	
歳 入 合 計	1,774,207,464		959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	232,887	
歳 出			306-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	3,746,850	
01 保 険 給 付 費			歳 出 合 計	1,818,438,872	

11013 年 金 勘 定		
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	2,059,820,667	
2 歳 出	3,267,893,785	
<p>歳入不足額 1,208,073,118 千円については、「厚生保険特別会計法施行令」第 4 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,059,022,498	
0101-00 保 険 料 収 入		
0101-01 保 険 料 収 入	771,297,756	最近までの収納実績等を基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入		
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	402,307,466	「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0105-00 国 民 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入		
0105-01 国 民 年 金 特 別 会 計 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	536,095,977	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-00 運 用 収 入			
0104-01 預 託 金 利 子 収 入		349,321,299	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑 収 入			
0201-00 雑 収 入		798,169	
0201-01 小切手支払未済金収入		115	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返 納 金		786,253	同
0201-03 雑 入		11,801	同
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	2,409,439,130	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
04 国民年金特別会計へ繰入	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	852,735,579	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入れ
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	5,482,136	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	236,940	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			0201-02 返 納 金	786,253
0100-00 保 険 収 入	2,059,022,498		0201-03 雑 入	11,801
0101-00 保 険 料 収 入			歳 入 合 計	2,059,820,667
0101-01 保 険 料 収 入	771,297,756		歳 出	
0102-00 一般会計より受 入			01 保 険 給 付 費	
0102-01 一般会計より受 入	402,307,466		509-21 保 険 給 付 費	2,409,439,130
0105-00 国民年金特別会 計より受入			04 国民年金特別会計へ 繰入	
0105-01 国民年金特別会 計基礎年金勘定 より受入	536,095,977		306-22 国民年金特別会計基 礎年金勘定へ繰入	852,735,579
0104-00 運 用 収 入			02 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	
0104-01 預託金利息収入	349,321,299		306-22 福祉施設費財源繰入	5,482,136
0200-00 雑 収 入			03 諸 支 出 金	
0201-00 雑 収 入	798,169		959-18 賠償償還及払戻金	236,940
0201-01 小切手支払未済 金収入	115		歳 出 合 計	3,267,893,785

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	7,075,853	
2 歳 出	1,309,484	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入		
0101-00 事業主拠出金収入	6,236,788	
0101-01 業務勘定より受入	6,172,622	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	300	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	63,866	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入		
0201-00 一般会計より受入		
0201-03 業務取扱費財源受入	839,051	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入 0301-00 雑 収 入 0301-02 雑 入	14	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
03 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,300,285	児童手当に係る事務処理
04 諸 支 出 金	過誤納拠出金の払戻しに 必要な経費	718	過誤納に係る拠出金に対する払戻し
05 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	8,481	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の運営等

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-03 事業主拠出金収 入	63,866
0100-00 拠 出 金 収 入		0200-00 他会計より受入	
0101-00 事業主拠出金収 入	6,236,788	0201-00 一般会計より受 入	
0101-01 業務勘定より受 入	6,172,622	0201-03 業務取扱費財源 受入	839,051
0101-02 船員保険特別会 計より受入	300	0300-00 雑 収 入	

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0301-00 雑 収 入			122-08 委 員 等 旅 費	119	
0301-02 雑 入	14		123-09 庁 費	6,818	
歳 入 合 計	7,075,853		125-14 児童手当監査事務委 託費	13,791	
歳 出			115-16 国家公務員等共済組 合負担金	3,485	
03 業 務 取 扱 費	1,300,285		815-16 市町村事務取扱交付 金	1,137,938	
111-02 職 員 基 本 給	7,885		306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	128,252	
111-03 職 員 諸 手 当	615		04 諸 支 出 金		
111-04 超 過 勤 務 手 当	468		306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	718	
111-05 退 職 手 当	73		05 福 祉 施 設 費	8,481	
129-06 諸 謝 金	279		122-08 職 員 旅 費	142	
122-08 職 員 旅 費	409		123-09 庁 費	8,339	
122-08 赴 任 旅 費	153		歳 出 合 計	1,309,484	

11014 業 務 勘 定		
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	30,964,667	
2 歳 出	30,964,667	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	13,447,001	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための 国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入		
0201-00 他勘定より受入	10,727,265	
0201-01 健康勘定より受入	5,245,129	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-03 年金勘定より受入	5,482,136	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入		
0501-00 児童手当収入	6,301,592	

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-01	児童手当拠出金収入	6,172,622	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の被用者数等の見込みを基礎として算出	
0501-02	児童手当勘定より受入	128,970	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上	
0400-00	雑 収 入			
0401-00	雑 収 入	488,809		
0401-01	延 滞 金	466,044	最近までの収入実績を基礎として算出	
0401-03	公務員宿舍貸付料	20,062	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0401-04	弁償及違約金	1	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0401-05	小切手支払未済金収入	1	最近までの収入実績を基礎として算出	
0401-07	不用物品売払代	2,558	同	
0401-08	雑 収 入	143	同	
歳 出				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明	
01	業務取扱費	14,102,661	健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理	
03	保健施設費	5,156,843	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の運営等	
04	福祉施設費	5,531,823	「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営等	

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ 繰入	6,172,622	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
06	諸 支 出 金	718	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0401-00 雑 収 入	488,809
0100-00 他会計より受入		0401-01 延 滞 金	466,044
0101-00 一般会計より受入		0401-03 公務員宿舍貸付料	20,062
0101-01 一般会計より受入	13,447,001	0401-04 弁償及違約金	1
0200-00 他勘定より受入		0401-05 小切手支払未済金収入	1
0201-00 他勘定より受入	10,727,265	0401-07 不用物品売払代	2,558
0201-01 健康勘定より受入	5,245,129	0401-08 雑 入	143
0201-03 年金勘定より受入	5,482,136	歳 入 合 計	30,964,667
0500-00 児童手当収入		歳 出	
0501-00 児童手当収入	6,301,592	01 業 務 取 扱 費	14,102,661
0501-01 児童手当拠出金収入	6,172,622	111-02 職 員 基 本 給	5,745,035
0501-02 児童手当勘定より受入	128,970	111-03 職 員 諸 手 当	535,375
0400-00 雑 収 入		111-04 超 過 勤 務 手 当	233,849

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
111-05 休職者給与	3,596		129-17 交際費	77	
141-05 公務災害補償費	2,134		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	277,536	
111-05 退職手当	3,375,077		03 保健施設費	5,156,843	
129-06 諸謝金	70,534		129-06 諸謝金	73,921	
122-08 職員旅費	66,622		122-08 職員旅費	3,480	
122-08 保険給付適正化業務 旅費	22,690		122-08 保険給付適正化業務 旅費	93,686	
122-08 研修旅費	12,026		122-08 委員等旅費	3,449	
122-08 滞納処分等旅費	66,403		123-09 庁費	175,584	
122-08 赴任旅費	31,424		123-09 健康管理業務庁費	198,512	
122-08 外国旅費	1,025		123-09 通信専用料	506,628	
122-08 委員等旅費	5,616		123-09 土地建物借料	1,079	
123-09 庁費	1,780,086		125-14 疾病予防検査等委託 費	3,831,273	
123-09 研修庁費	1,920		125-44 保養所経営委託費	10,788	
123-09 通信専用料	402,085		955-16 高額医療費貸付事業 交付金	258,443	
123-09 土地建物借料	87,353		04 福祉施設費	5,531,823	
953-09 宿舍特別借上費	1,292		129-06 諸謝金	218,243	
123-09 電子計算機等借料	77,596		122-08 職員旅費	361	
123-09 各所修繕	12,659		122-08 委員等旅費	6,674	
133-09 自動車重量税	187		123-09 庁費	1,034,697	
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	1,290,464		123-09 通信専用料	3,114,275	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	土地建物借料	125,796		126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	207,522	
123-09	電子計算機等借料	330,545		05	児童手当拠出金児童 手当勘定へ繰入		
125-14	整形外科療養等委託 費	374,653		306-22	児童手当勘定へ繰入	6,172,622	
125-14	健康保険病院看護婦 養成所経営委託費	34,343		06	諸 支 出 金		
125-14	厚生年金病院看護婦 養成所経営委託費	13,290		959-18	児童手当拠出金還付 金	718	
125-14	健康づくり啓蒙事業 委託費	6,505			歳 出 合 計	30,964,667	
305-16	年金福祉事業団交付 金	64,919					

平成元年度厚生省所管
11020 船員保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	8,987,939
2 歳 出	12,900,711

歳入不足額 3,912,772 千円については、「船員保険特別会計法施行令」第 5 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	8,942,037	
0101-00 保 険 料 収 入		
0101-01 保 険 料 収 入	7,604,605	最近までの収納実績等を基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入		
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,047,859	「船員保険法」に基づく失業部門の保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入		

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-01	預託金 利子 収入	289,573	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00	児 童 手 当 収 入		
0301-00	児 童 手 当 収 入		
0301-01	児童手当拠出金収入	504	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金の収入見込額を計上
0200-00	雑 収 入		
0201-00	雑 収 入	45,398	
0201-01	延 滞 金	17,158	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	公務員 宿舎 貸付料	1,356	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04	小切手支払未済金収入	541	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07	返 納 金	13,309	同
0201-08	雑 収 入	13,034	同
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	10,004,591	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
07	老人保健拠出金	1,305,838	「老人保健法」に基づく拠出金
08	退職者給付拠出金	209,551	「国民健康保険法」に基づく拠出金

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	330,966	船員保険事業に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員等共済組合等 交付金に必要な経費	11,209	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく移換金の国家公務員等共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに 必要な経費	31,070	過誤納に係る保険料の払戻し
04 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	1,007,186	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営等
05 児童手当拠出金 厚生保険特別会 計へ繰入	児童手当拠出金の厚生保 険特別会計児童手当勘定 へ繰入れに必要な経費	300	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0301-01 児童手当拠出金 収入	504
0100-00 保 険 収 入	8,942,037	0200-00 雑 収 入	
0101-00 保 険 料 収 入		0201-00 雑 収 入	45,398
0101-01 保 険 料 収 入	7,604,605	0201-01 延 滞 金	17,158
0102-00 一般会計より受 入		0201-02 公務員宿舍貸付 料	1,356
0102-01 一般会計より受 入	1,047,859	0201-04 小切手支払未済 金収入	541
0104-00 運 用 収 入		0201-07 返 納 金	13,309
0104-01 預託金利息収入	289,573	0201-08 雑 入	13,034
0300-00 児 童 手 当 収 入		歳 入 合 計	8,987,939
0301-00 児 童 手 当 収 入			

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 出			123-09 電子計算機等借料	1,141	
01 保険給付費	10,004,591		123-09 各所修繕	292	
509-21 疾病保険給付費	6,080,130		115-16 国家公務員等共済組 合負担金	42,493	
509-21 失業保険給付費	3,617,907		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	12,985	
509-21 年金保険給付費	306,554		03 諸 支 出 金	42,279	
07 老人保健拠出金			305-16 国家公務員等共済組 合等交付金	11,209	
305-16 老人保健拠出金	1,305,838		959-18 賠償償還及払戻金	31,070	
08 退職者給付拠出金			04 福 祉 施 設 費	1,007,186	
305-16 退職者給付拠出金	209,551		129-06 諸 謝 金	4,471	
02 業務取扱費	330,966		509-06 福祉施設給付金	654,024	
111-02 職員基本給	165,562		509-06 就職促進手当	38	
111-03 職員諸手当	12,556		509-06 船員保険就学等援護 費	119,232	
111-04 超過勤務手当	8,450		122-08 委員等旅費	263	
111-05 退職手当	104		123-09 庁 費	3,552	
129-06 諸 謝 金	629		123-09 土地建物借料	3,741	
122-08 職員旅費	3,968		123-09 電子計算機等借料	3,185	
122-08 保険給付適正化業務 旅費	10,435		125-14 保養所等経営委託費	94,407	
122-08 滞納処分等旅費	6,687		125-14 保健事業等委託費	113,232	
122-08 赴任旅費	605		125-14 船員家族援護委託費	1,582	
123-09 庁 費	65,059		955-16 高額医療費貸付事業 交付金	9,459	

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
05 児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入			歳 出 合 計	12,900,711	
306-22 厚生保険特別会計児 童手当勘定へ繰入	300				

平成元年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

11031 病院勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	53,285,581	
2 歳 出	53,285,581	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 病院収入		
0101-00 診療収入	30,524,690	
0101-01 入院患者収入	21,427,010	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	9,097,680	同
0200-00 他会計より受入		
0201-00 一般会計より受入	19,307,268	

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 一 般 経 費 受 入	19,189,321	「国立病院特別会計法」第 17 条第 2 項の規定による病院経営費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	117,947	「国立病院特別会計法」第 17 条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金		
0301-00 借 入 金		
0301-01 借 入 金	2,900,000	「国立病院特別会計法」第 8 条の 2 第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 雑 収 入		
0501-00 雑 収 入	553,623	
0501-01 検査及使用料収入	12,434	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-10 建物及物件貸付料	36,355	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	46,791	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	30	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-09 労働保険料被保険者負担金	2,868	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託調査試験等収入	150,968	受託件数等を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	96,142	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	203,130	同
0501-08 雑 入	4,905	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 病院経営費	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	49,950,593	1 国立病院、国立がんセンター及び国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
02 看護婦等養成費	看護婦養成所等に必要な経費	417,219	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営等
03 施設整備費	国立病院等の施設整備に必要な経費	2,917,769	国立病院等の建物その他の施設の整備

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 一般経費受入	19,189,321
0100-00 病院収入		0201-02 看護婦等養成費受入	117,947
0101-00 診療収入	30,524,690	0300-00 借入金	
0101-01 入院患者収入	21,427,010	0301-00 借入金	
0101-02 外来患者収入	9,097,680	0301-01 借入金	2,900,000
0200-00 他会計より受入		0500-00 雑収入	
0201-00 一般会計より受入	19,307,268	0501-00 雑収入	553,623

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0501-01 検査及使用料収入	12,434		111-05 退職手当	1,760,902	
0501-10 建物及物件貸付料	36,355		129-06 諸謝金	166,936	
0501-03 公務員宿舍貸付料	46,791		129-06 受託研究謝金	9,320	
0501-04 弁償及違約金	30		122-08 職員旅費	30,084	
0501-09 労働保険料被保険者負担金	2,868		122-08 受託研究旅費	30,504	
0501-13 受託調査試験等収入	150,968		122-08 赴任旅費	84,368	
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	96,142		122-08 研修指導医等留学旅費	4,976	
0501-14 看護婦等養成所授業料	203,130		123-09 庁費	5,145,753	
0501-08 雑入	4,905		123-09 受託研究費	111,144	
歳入合計	53,285,581		123-09 医薬品等購入費	20,484,133	
歳出			123-09 土地建物借料	103,462	
01 病院経営費	49,950,593		123-09 各所修繕	31,256	
111-02 職員基本給	12,087,348		123-09 患者食糧費	1,251,588	
111-03 職員諸手当	1,566,716		133-09 自動車重量税	454	
111-04 超過勤務手当	945,377		115-16 国家公務員等共済組合負担金	5,207,967	
111-05 非常勤職員手当	861,220		959-18 賠償償還及払戻金	17,000	
111-05 休職者給与	20,586		02 看護婦等養成費	417,219	
111-05 国際機関等派遣職員給与	5,013		111-02 職員基本給	165,764	
111-05 育児休業給	9,709		111-03 職員諸手当	3,916	
141-05 公務災害補償費	14,777		111-04 超過勤務手当	4,404	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
129-06	諸 謝 金	44,671		03	施 設 整 備 費	2,917,769	
122-08	職 員 旅 費	216		202-08	施 設 施 工 旅 費	2,925	
122-08	外 国 留 学 旅 費	679		203-09	施 設 施 工 庁 費	14,844	
123-09	庁 費	39,528		204-15	国立病院特別施設整 備費	2,900,000	
123-09	生 徒 食 糧 費	158,041			歳 出 合 計	53,285,581	

11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	44,461,880	
2 歳 出	44,461,880	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入		
0101-00 診 療 収 入	24,663,193	
0101-01 入 院 患 者 収 入	21,220,806	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	3,442,387	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入		
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	17,273,316	
0201-01 一 般 経 費 受 入	17,154,871	「国立病院特別会計法」第 17 条第 2 項の規定による療養所経営費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	118,445	「国立病院特別会計法」第 17 条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金		

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 借 入 金		
0301-01 借 入 金	2,200,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 雑 収 入		
0401-00 雑 収 入	325,371	
0401-01 検査及使用料収入	3,877	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 建物及物件貸付料	12,091	同
0401-03 公務員宿舍貸付料	22,010	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	67	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	3	同
0401-10 労働保険料被保険者負担金	354	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-13 受託調査試験等収入	47,533	受託件数等を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	71,421	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0401-14 看護婦等養成所授業料	165,277	同
0401-08 雑 入	2,738	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営に必要な経費	41,805,323	国立結核療養所、国立精神療養所、国立脊髄療養所、国立療養所の重症心身障害児(者)及び進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設並びに国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等
02 看護婦等養成費	看護婦養成所等に必要な経費	355,143	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営等
03 施設整備費	国立療養所等の施設整備に必要な経費	2,301,414	国立療養所等の建物その他の施設の整備

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0201-01 一般経費受入	17,154,871	
0100-00 療養所収入			0201-02 看護婦等養成費受入	118,445	
0101-00 診療収入	24,663,193		0300-00 借入金		
0101-01 入院患者収入	21,220,806		0301-00 借入金		
0101-02 外来患者収入	3,442,387		0301-01 借入金	2,200,000	
0200-00 他会計より受入			0400-00 雑収入		
0201-00 一般会計より受入	17,273,316		0401-00 雑収入	325,371	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0401-01	検査及使用料収入	3,877		141-05	公務災害補償費	24,887	
0401-02	建物及物件貸付料	12,091		111-05	退職手当	1,552,494	
0401-03	公務員宿舍貸付料	22,010		129-06	諸謝金	51,219	
0401-04	弁償及違約金	67		129-06	受託研究謝金	5,046	
0401-05	小切手支払未済金収入	3		122-08	職員旅費	23,948	
0401-10	労働保険料被保険者負担金	354		122-08	受託研究旅費	14,770	
0401-13	受託調査試験等収入	47,533		122-08	赴任旅費	72,680	
0401-11	看護婦等養成所生徒給食費受入	71,421		123-09	庁費	4,818,133	
0401-14	看護婦等養成所授業料	165,277		123-09	受託研究費	27,717	
0401-08	雑入	2,738		123-09	医薬品等購入費	10,378,805	
	歳入合計	44,461,880		123-09	土地建物借料	25,877	
	歳出			123-09	各所修繕	29,438	
01	療養所経営費	41,805,323		123-09	患者食糧費	1,763,042	
111-02	職員基本給	14,104,798		133-09	自動車重量税	303	
111-03	職員諸手当	1,378,588		115-16	国家公務員等共済組合負担金	6,104,011	
111-04	超過勤務手当	1,171,047		02	看護婦等養成費	355,143	
111-05	非常勤職員手当	217,333		111-02	職員基本給	150,648	
111-05	退職者給与	29,081		111-03	職員諸手当	2,897	
111-05	国際機関等派遣職員給与	1,536		111-04	超過勤務手当	3,763	
111-05	育児休業給	10,570		129-06	諸謝金	44,532	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
122-08	職 員 旅 費	362		202-08	施 設 施 工 旅 費	2,291	
122-08	外 国 留 学 旅 費	1,490		203-09	施 設 施 工 庁 費	11,623	
123-09	庁 費	33,983		204-15	施 設 整 備 費	87,500	
123-09	生 徒 食 糧 費	117,404		204-15	国立療養所特別施設 整備費	2,200,000	
133-09	自 動 車 重 量 税	64			歳 出 合 計	44,461,880	
03	施 設 整 備 費	2,301,414					

平成元年度厚生省所管
11050 国民年金特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

11054 基礎年金勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	1,480,493,912	
2 歳 出	1,477,137,049	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金等収入	1,480,302,238	
0101-00 拠出金等収入	1,477,116,909	
0101-01 国民年金勘定より受入	439,084,522	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	852,735,579	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03	国家公務員等共済組 合連合会等拠出金収 入	185,296,808	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員等共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00	運 用 収 入		
0102-01	預 託 金 利 子 収 入	3,185,329	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00	雑 収 入		
0201-00	雑 収 入	191,674	
0201-03	小切手支払未済金収 入	200	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04	返 納 金	77,953	同
0201-02	雑 入	113,521	収入見込額を計上
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	基礎年金給付費	271,457,121	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02	基礎年金相当給 付費繰入及交付 金	1,205,659,788	「国民年金特別会計法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60年法律第 34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ並びに国家公務員等共済組合連合会等への交付
03	諸 支 出 金	20,140	過誤納に係る基礎年金拠出金その他諸収入金に対する払戻し等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0201-02 雑 入	113,521	
0100-00 拠出金等収入	1,480,302,238		歳 入 合 計	1,480,493,912	
0101-00 拠出金等収入	1,477,116,909		歳 出		
0101-01 国民年金勘定より 受入	439,084,522		01 基礎年金給付費		
0101-02 厚生保険特別会 計年金勘定より 受入	852,735,579		509-21 基礎年金給付費	271,457,121	
0101-03 国家公務員等共 済組合連合会等 拠出金収入	185,296,808		02 基礎年金相当給付費 繰入及交付金	1,205,659,788	
0102-00 運 用 収 入			305-16 国家公務員等共済組 合連合会等交付金	143,786,753	
0102-01 預託金利子収入	3,185,329		306-22 国民年金勘定へ繰入	525,777,058	
0200-00 雑 収 入			306-22 厚生保険特別会計年 金勘定へ繰入	536,095,977	
0201-00 雑 収 入	191,674		03 諸 支 出 金		
0201-03 小切手支払未済 金収入	200		959-18 賠償償還及払戻金	20,140	
0201-04 返 納 金	77,953		歳 出 合 計	1,477,137,049	

11051 国民年金勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	927,703,426	
2 歳 出	976,242,618	
<p>歳入不足額 48,539,192 千円については、「国民年金特別会計法施行令」第 5 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	926,888,371	
0101-00 保 険 料 収 入	182,614,758	
0101-01 業務勘定より受入	169,758,798	最近までの印紙による保険料の収納実績等を基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	12,855,960	昭和 63 年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	209,549,378	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入		

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-01 基礎年金勘定より受入	525,777,058	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入		
0103-01 預託金利子収入	8,947,177	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 雑収入		
0201-00 雑収入	815,055	
0201-01 小切手支払未済金収入	8,311	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	322,485	同
0201-03 雑収入	484,259	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	533,045,863	「国民年金法」等に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
04 基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	439,084,522	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
02 諸支出金	保険料の還付等に必要な経費	2,120,820	前納保険料の還付等
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	1,991,413	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0201-02 返 納 金	322,485	
0100-00 保 険 収 入	926,888,371		0201-03 雑 入	484,259	
0101-00 保 険 料 収 入	182,614,758		歳 入 合 計	927,703,426	
0101-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	169,758,798		歳 出		
0101-02 保 険 料 収 入	12,855,960		01 国 民 年 金 給 付 費		
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入			509-21 国 民 年 金 給 付 費	533,045,863	
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	209,549,378		04 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入		
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			306-22 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	439,084,522	
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	525,777,058		02 諸 支 出 金	2,120,820	
0103-00 運 用 収 入			959-18 保 険 料 還 付 金	2,117,012	
0103-01 預 託 金 利 子 収 入	8,947,177		959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,808	
0200-00 雑 収 入			03 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入		
0201-00 雑 収 入	815,055		306-22 福 祉 施 設 費 財 源 繰 入	1,991,413	
0201-01 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	8,311		歳 出 合 計	976,242,618	

11052 福祉年金勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	143,313,532	
2 歳 出	143,251,792	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	143,251,792	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入 0201-00 雑 収 入 0201-01 返 納 金	61,740	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	143,251,792	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 返 納 金	61,740
0100-00 他会計より受入		歳 入 合 計	143,313,532
0101-00 一般会計より受入		歳 出	
0101-01 一般会計より受入	143,251,792	01 福祉年金給付費	
0200-00 雑 収 入		509-21 福祉年金給付費	143,251,792
0201-00 雑 収 入			

11053 業 務 勘 定		
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	187,567,661	
2 歳 出	187,567,661	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	15,810,737	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入		
0201-00 印紙売捌収入		
0201-01 印紙売捌収入	169,758,798	最近までの印紙売りさばき実績等を基礎として算出
0300-00 他勘定より受入		
0301-00 国民年金勘定より受入		

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	1,991,413	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入		
0401-00	雑 収 入	6,713	
0401-01	延 滞 金	307	延滞金の収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	6,384	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-04	弁 償 及 違 約 金	1	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05	小切手支払未済金収入	1	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06	不用物品売払代	16	同
0401-07	雑 収 入	4	同
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	15,817,450	国民年金事業に係る事務処理
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	169,758,798	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
05	福祉施設費	1,991,413	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			歳 出	
0100-00 他会計より受入			01 業務取扱費	15,817,450
0101-00 一般会計より受入			111-02 職員基本給	2,861,009
0101-01 一般会計より受入	15,810,737		111-03 職員諸手当	235,077
0200-00 印紙売捌収入			111-04 超過勤務手当	112,362
0201-00 印紙売捌収入			111-05 休職者給与	2,575
0201-01 印紙売捌収入	169,758,798		141-05 公務災害補償費	1,867
0300-00 他勘定より受入			111-05 退職手当	1,552,306
0301-00 国民年金勘定より受入			129-06 諸謝金	21,350
0301-01 国民年金勘定より受入	1,991,413		122-08 職員旅費	23,932
0400-00 雑収入			122-08 年金給付適正化業務旅費	34,455
0401-00 雑収入	6,713		122-08 研修旅費	7,421
0401-01 延滞金	307		122-08 滞納処分等旅費	51,998
0401-03 公務員宿舍貸付料	6,384		122-08 赴任旅費	19,655
0401-04 弁償及違約金	1		122-08 委員等旅費	298
0401-05 小切手支払未済金収入	1		123-09 庁 費	1,181,854
0401-06 不用物品売払代	16		123-09 印紙売捌手数料	2,285,579
0401-07 雑 入	4		123-09 通信専用料	60,082
歳 入 合 計	187,567,661			

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	土地建物借料	9,129		122-08	委員等旅費	18,025	
123-09	電子計算機等借料	65,447		123-09	庁 費	520,202	
123-09	各 所 修 繕	1,515		123-09	通 信 専 用 料	542,870	
133-09	自 動 車 重 量 税	216		123-09	土 地 建 物 借 料	85,940	
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	640,574		123-09	電子計算機等借料	154,173	
815-16	国民年金事務取扱交 付金	6,374,198		125-14	国民年金事務従事者 研修等委託費	4,896	
126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	274,551		125-14	健康づくり啓蒙事業 委託費	6,505	
03	印紙収入国民年金勘 定へ繰入			305-16	年金福祉事業団交付 金	3,997	
306-22	印紙売捌代金繰入	169,758,798		126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	527,864	
05	福 祉 施 設 費	1,991,413			歳 出 合 計	187,567,661	
129-06	諸 謝 金	126,941					

平成元年度農林水産省所管
12010食糧管理特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

12011国内米管理勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	137,221,762	
2 歳 出	25,168,587	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入		
0101-00 国内米売払代		
0101-01 国内米売払代	136,981,012	平成元年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0300-00 雑収入		
0301-00 雑収入	240,750	
0301-01 弁償及違約金	13,166	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	227,584	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,116,200	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買入れる国内米の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	12,125,642	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	11,926,745	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 食糧管理収入		01 国内米買入費	
0101-00 国内米売払代		3-09 国内米買入費	1,116,200
0101-01 国内米売払代	136,981,012	02 国内米管理費	12,125,642
0300-00 雑 収 入		3-09 運 搬 費	4,053,077
0301-00 雑 収 入	240,750	3-09 検 定 料	91,061
0301-01 弁償及違約金	13,166	3-09 流通業務取扱費	51,064
0301-02 雑 入	227,584	3-09 加 工 費	11,660
歳 入 合 計	137,221,762	3-09 保 管 料	4,400,288

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
5-16 自主流通米奨励金	3,518,492		6-22 業務勘定へ繰入	11,926,745	
03 返還金等他勘定へ繰入			歳 出 合 計	25,168,587	

12012 国内麦管理勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	8,411,867	
2 歳 出	2,888,637	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入		
0101-00 国内麦売払代		
0101-01 国内麦売払代	8,390,737	平成元年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0300-00 雑収入		
0301-00 雑収入	21,130	
0301-01 弁償及違約金	25	国内麦の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑収入	21,105	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国内麦買入費	国内麦買入代金	167,417	「食糧管理法」第4条ノ2第1項の規定により買入れる国内麦の買入代金 運搬費、流通業務取扱費及び保管料 国内麦の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
02 国内麦管理費	国内麦の管理に必要な経費	624,389	
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	2,096,831	

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		01 国内麦買入費	
0100-00 食糧管理収入		3-09 国内麦買入費	167,417
0101-00 国内麦売払代		02 国内麦管理費	624,389
0101-01 国内麦売払代	8,390,737	3-09 運 搬 費	20,970
0300-00 雑 収 入		3-09 流 通 業 務 取 扱 費	6,008
0301-00 雑 収 入	21,130	3-09 保 管 料	597,411
0301-01 弁償及違約金	25	03 返還金等他勘定へ繰 入	
0301-02 雑 収 入	21,105	6-22 業務勘定へ繰入	2,096,831
歳 入 合 計	8,411,867	歳 出 合 計	2,888,637
歳 出			

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	37,182,163
2 歳 出	47,087,475

歳入不足額 9,905,312 千円については、「食糧管理特別会計法施行令」第 2 条ノ 2 第 1 項の規定により、調整勘定から繰替え使用する予定である。
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入		
0101-00 輸入食糧売払代		
0101-01 輸入食糧売払代	37,177,889	平成元年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0400-00 雑収入		
0401-00 雑収入	4,274	
0401-01 弁償及違約金	4,214	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑収入	60	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	42,067,584	「食糧管理法」第 11 条第 2 項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金
02	輸入食糧管理費	1,069,776	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定 へ繰入	3,950,115	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定 への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			歳 出		
0100-00 食糧管理収入			01 輸入食糧買入費		
0101-00 輸入食糧売払代			3-09 輸入食糧買入費	42,067,584	
0101-01 輸入食糧売払代	37,177,889		02 輸入食糧管理費	1,069,776	
0400-00 雑 収 入			3-09 運 搬 費	51,864	
0401-00 雑 収 入	4,274		3-09 検 定 料	35	
0401-01 弁償及違約金	4,214		3-09 保 管 料	1,017,877	
0401-02 雑 入	60		03 返還金等他勘定へ繰 入		
歳 入 合 計	37,182,163				

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
6-22 業務勘定へ繰入	3,950,115		歳 出 合 計	47,087,475	

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
1 歳 入	13,206,627
2 歳 出	30,393,135

歳入不足額 17,186,508 千円については、「食糧管理特別会計法施行令」第 2 条ノ 2 第 1 項の規定により、調整勘定から繰替え使用する予定である。
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 輸入飼料売払代 0101-00 輸入飼料売払代 0101-01 輸入飼料売払代	13,205,370	平成元年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出
0400-00 雑 収 入 0401-00 雑 収 入 0401-01 弁償及違約金	1,257	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 輸入飼料買入費	輸 入 飼 料 買 入 代 金	25,929,901	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金
02 輸入飼料管理費	輸入飼料の管理に必要な 経費	1,282,638	運搬費、保管料等
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	3,180,596	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定 への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 輸入飼料売払代		01 輸入飼料買入費	
0101-00 輸入飼料売払代		3-09 輸入飼料買入費	25,929,901
0101-01 輸入飼料売払代	13,205,370	02 輸入飼料管理費	1,282,638
0400-00 雑 収 入		3-09 運 搬 費	76,347
0401-00 雑 収 入		3-09 検 定 料	141
0401-01 弁償及違約金	1,257	3-09 保 管 料	1,206,150
歳 入 合 計	13,206,627	03 返還金等他勘定へ繰 入	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
6-22	業務勘定へ繰入	3,180,596			歳 出 合 計	30,393,135	

12016 業 務 勘 定				
区	分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		
1 歳	入	21,310,514		
2 歳	出	21,310,514		
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款	・ 項	・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00	他 勘 定 より 受 入			
0101-00	他 勘 定 より 受 入		21,154,287	
0101-01	国内米管理勘定より 受入		11,926,745	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02	国内麦管理勘定より 受入		2,096,831	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03	輸入食糧管理勘定より 受入		3,950,115	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-05	輸入飼料勘定より 受入		3,180,596	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0200-00	検 査 印 紙 収 入			

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	検 査 印 紙 収 入		
0201-01	検 査 印 紙 収 入	141,256	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00	雑 収 入		
0301-00	雑 収 入	14,971	
0301-02	公務員宿舍貸付料	5,718	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03	弁 償 及 違 約 金	29	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-05	不用物品売払代	391	同
0301-06	雑 収 入	8,833	同
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	事 務 費 食糧及び輸入飼料の管理 事務に必要な経費	21,259,356	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等
02	サイロ及倉庫運 営費 サイロ及び倉庫運営に必 要な経費	51,158	サイロ及び倉庫の運営

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			01 事 務 費	21,259,356	
0100-00 他勘定より受入			1-02 職 員 基 本 給	7,462,286	
0101-00 他勘定より受入	21,154,287		1-03 職 員 諸 手 当	465,170	
0101-01 国内米管理勘定 より受入	11,926,745		1-04 超 過 勤 務 手 当	195,665	
0101-02 国内麦管理勘定 より受入	2,096,831		1-05 臨 時 検 査 補 助 員 手 当	12,195	
0101-03 輸入食糧管理勘 定より受入	3,950,115		1-05 休 職 者 給 与	2,211	
0101-05 輸入飼料勘定よ り受入	3,180,596		1-05 公 務 災 害 補 償 費	12,902	
0200-00 検 査 印 紙 収 入			1-05 退 職 手 当	8,188,734	
0201-00 検 査 印 紙 収 入			9-06 諸 謝 金	4,549	
0201-01 検 査 印 紙 収 入	141,256		2-08 職 員 旅 費	43,692	
0300-00 雑 収 入			2-08 業 務 旅 費	230,042	
0301-00 雑 収 入	14,971		2-08 講 習 旅 費	11,213	
0301-02 公務員宿舍貸付 料	5,718		2-08 赴 任 旅 費	119,803	
0301-03 弁償及違約金	29		2-08 委 員 等 旅 費	277	
0301-05 不用物品売払代	391		3-09 庁 費	447,941	
0301-06 雑 入	8,833		3-09 検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	4,365	
歳 入 合 計	21,310,514		3-09 通 信 専 用 料	9,596	
歳 出			3-09 電 子 計 算 機 等 借 料	117,259	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
3-09	土地建物借料	46,181		3-09	庁 費	6,565	
3-09	各 所 修 繕	12,161		3-09	サイロ及倉庫業務庁 費	31,681	
5-16	国家公務員等共済組 合負担金	3,872,920		3-09	土地建物借料	4,507	
9-17	交 際 費	194		3-09	各 所 修 繕	8,380	
02	サイロ及倉庫運営費	51,158			歳 出 合 計	21,310,514	
2-08	職 員 旅 費	25					

12017 調 整 勘 定

区	分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳	入	0	
2 歳	出	855,857,729	

歳入不足額 855,857,729 千円については、「食糧管理特別会計法」第 3 条第 2 項の規定による証券の発行又は一時借入金の借入れをする予定である。
〔歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	855,857,729	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 出		6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	855,857,729
01 国債整理基金特別会計へ繰入			

平成元年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

12022 農業勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	2,107,723	
2 歳 出	2,107,723	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	2,107,723	
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	2,062,033	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入		
0104-01 未経過再保険料受入	45,690	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	1,274,226	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	833,497	「農業災害補償法」に基づく農作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会 等への交付

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 農業再保険収入	2,107,723	01 農業再保険費	
0102-00 一般会計より受 入		9-21 再 保 険 金	1,274,226
0102-01 一般会計より受 入	2,062,033	02 農業共済組合連合会 等補助及交付金	
0104-00 前年度繰越資金 受入		5-16 農業共済組合連合会 等交付金	833,497
0104-01 未経過再保険料 受入	45,690	歳 出 合 計	2,107,723

12023 家 畜 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,945,352	
2 歳 出	3,945,352	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	3,945,352	
0101-00 再 保 険 料		
0101-01 再 保 険 料	233,170	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	747,956	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入		
0103-01 未経過再保険料受入	2,964,226	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	3,197,396	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 農業共済組合連 合会等交付金	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	747,956	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0103-01 未経過再保険料 受入	2,964,226
0100-00 家畜再保険収入	3,945,352	歳 出	
0101-00 再 保 険 料		01 家 畜 再 保 険 費	
0101-01 再 保 険 料	233,170	9-21 再 保 険 金	3,197,396
0102-00 一般会計より受 入		02 農業共済組合連合会 等交付金	
0102-01 一般会計より受 入	747,956	5-16 農業共済組合連合会 等交付金	747,956
0103-00 前年度繰越資金 受入		歳 出 合 計	3,945,352

12024 果 樹 勘 定		
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	472,010	
2 歳 出	472,010	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入 0104-00 前年度繰越資金受入 0104-01 未経過再保険料受入	472,010	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 果樹再保険費	果樹再保険に必要な経費	472,010	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 果樹再保険収入		01 果樹再保険費	
0104-00 前年度繰越資金 受入		9-21 再 保 険 金	472,010
0104-01 未経過再保険料 受入	472,010		

12025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	334,286	
2 歳 出	334,286	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 園芸施設再保険収入	334,286	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	255,919	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入		
0103-01 未経過再保険料受入	78,367	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 園芸施設再保険費	園芸施設再保険に必要な経費	78,367	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 農業共済組合連合会交付金	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	255,919	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 園芸施設再保険収入	334,286	01 園芸施設再保険費	
0101-00 一般会計より受入		9-21 再 保 険 金	78,367
0101-01 一般会計より受入	255,919	02 農業共済組合連合会交付金	
0103-00 前年度繰越資金受入		5-16 農業共済組合連合会交付金	255,919
0103-01 未経過再保険料受入	78,367	歳 出 合 計	334,286

12026 業 務 勘 定		
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	159,382	
2 歳 出	159,382	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	159,382	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 農業共済再保険業務費	再保険業務取扱いに必要な経費	159,382	再保険業務取扱いのための人件費及び事務費

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-04 超過勤務手当	4,734
0100-00 他会計より受入		1-05 退職手当	24,375
0101-00 一般会計より受入		9-06 諸謝金	203
0101-01 一般会計より受入	159,382	2-08 職員旅費	2,381
歳 出		2-08 赴任旅費	93
01 農業共済再保険業務費	159,382	2-08 委員等旅費	361
1-02 職員基本給	74,600	3-09 庁費	16,579
1-03 職員諸手当	5,195	5-16 国家公務員等共済組合負担金	30,861

平成元年度農林水産省所管
12030 森林保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	449,047	
2 歳 出	449,047	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	440,321	
0101-00 保 険 料		
0101-01 保 険 料	338,859	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入		
0102-01 未経過保険料受入	101,462	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入		
0201-00 雑 収 入		
0201-01 預託金利子収入	8,726	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	森 林 保 険 費	301,191	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02	森林保険業務費	147,856	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			歳 出	
0100-00 森林保険収入	440,321		01 森林保険費	301,191
0101-00 保 険 料			9-18 賠償償還及払戻金	7,697
0101-01 保 険 料	338,859		9-21 保 険 金	293,494
0102-00 前年度繰越資金 受入			02 森林保険業務費	147,856
0102-01 未経過保険料受入	101,462		1-02 職 員 基 本 給	4,519
0200-00 雑 収 入			1-03 職 員 諸 手 当	208
0201-00 雑 収 入			1-04 超 過 勤 務 手 当	293
0201-01 預託金利息収入	8,726		2-08 職 員 旅 費	699
歳 入 合 計	449,047			

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
3-09	庁 費	6,056		5-16	市町村等事務取扱交付金	16,943	
3-09	森林保険事務取扱手数料	29,667		6-22	郵政事業特別会計へ繰入	123	
5-16	国家公務員等共済組合負担金	1,663			歳 出 合 計	449,047	
5-16	都道府県事務取扱交付金	87,685					

平成元年度農林水産省所管
12040 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,108,616	
2 歳 出	3,108,616	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	3,108,616	
0101-00 再 保 険 料	1,197,079	
0101-01 損 害 再 保 険 料	958,042	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	239,037	同
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	461,071	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 前年度繰越資金受入 0103-01 未経過再保険料受入	1,450,466	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	3,006,036	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	19,787	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費の補助
03 漁船保険中央会 交付金	漁船保険中央会交付金に必要な経費	82,793	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金り漁船保険中央会への交付

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-02 満期積立再保険料	239,037
0100-00 漁船再保険収入	3,108,616	0102-00 一般会計より受入	
0101-00 再 保 険 料	1,197,079	0102-01 一般会計より受入	461,071
0101-01 損害再保険料	958,042	0103-00 前年度繰越資金受入	

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0103-01 未経過再保険料 受入	1,450,466		02 漁船保険振興費		
歳 出			5-16 漁船保険振興事業費 補助金	19,787	
01 漁船再保険費	3,006,036		03 漁船保険中央会交付 金		
9-18 賠償償還及払戻金	85,986		5-16 漁船保険中央会交付 金	82,793	
9-21 再 保 險 金	2,920,050		歳 出 合 計	3,108,616	

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	23,691	
2 歳 出	23,691	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	23,426	
0101-00 特殊再保険料		
0101-01 特殊再保険料	20,745	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入		
0102-01 未経過再保険料受入	2,681	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入		
0301-01 預託金 利子 収入	265	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険費	漁船特殊再保険に必要な経費	23,691	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0301-00 雑 収 入	
0100-00 漁船特殊再保険 収入	23,426	0301-01 預託金利子収入	265
0101-00 特殊再保険料		歳 入 合 計	23,691
0101-01 特殊再保険料	20,745	歳 出	
0102-00 前年度繰越資金 受入		01 漁船特殊再保険費	23,691
0102-01 未経過再保険料 受入	2,681	9-18 賠償償還及払戻金	118
0300-00 雑 収 入		9-21 特殊再保険金	23,573

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,135	
2 歳 出	3,153	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	3,088	
0101-00 給与再保険料		
0101-01 給与再保険料	2,761	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入		
0102-01 未経過再保険料受入	327	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入		
0301-01 預託金利子収入	65	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	3,153	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			0301-00 雑 収 入	
0100-00 給与再保険収入	3,088		0301-01 預託金利息収入	65
0101-00 給与再保険料			歳 入 合 計	3,153
0101-01 給与再保険料	2,761		歳 出	
0102-00 前年度繰越資金 受入			01 給与再保険費	3,153
0102-01 未経過再保険料 受入	327		9-18 賠償償還及払戻金	16
0300-00 雑 収 入			9-21 給与再保険金	3,137

12044 漁業共済保険勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	976,569	
2 歳 出	976,569	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	976,569	
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	711,742	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入		
0103-01 未経過保険料受入	264,827	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	漁業共済保険費 漁業共済保険に必要な経費	264,827	「漁業災害補償法」に基づく保険金の支払
02	漁業共済組合連 合会交付金 漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	711,742	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		歳 出	
0100-00 漁業共済保険収 入	976,569	01 漁業共済保険費	
0102-00 一般会計より受 入		9-21 保 険 金	264,827
0102-01 一般会計より受 入	711,742	02 漁業共済組合連合会 交付金	
0103-00 前年度繰越資金 受入		5-16 漁業共済組合連合会 交付金	711,742
0103-01 未経過保険料受 入	264,827	歳 出 合 計	976,569

12045 業 務 勘 定		
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	53,273	
2 歳 出	53,273	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	53,273	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要 な経費	53,273	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-02 職員基本給	30,703
0100-00 他会計より受入		1-03 職員諸手当	2,409
0101-00 一般会計より受入		1-04 超過勤務手当	1,796
0101-01 一般会計より受入	53,273	2-08 職員旅費	1,246
歳 出		3-09 庁 費	5,067
01 業務取扱費	53,273	5-16 国家公務員等共済組 合負担金	12,052

平成元年度農林水産省所管
12050 農業経営基盤強化措置特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	22,484	
2 歳 出	22,484	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	21,296	
0101-00 農地等売払収入	11,256	
0101-01 既墾地等収入	9,234	最近までの収入実績を勘案した売払計画等を基礎として収入見込額を算出
0101-02 未墾地等収入	2,004	同
0101-03 採草放牧地等収入	18	同
0102-00 農地等貸付収入	10,040	
0102-01 既墾地等収入	9,812	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-02	未 墾 地 等 収 入	228	最近までの収入実績を基礎として算出	
0200-00	雑 収 入			
0201-00	雑 収 入	1,188		
0201-01	延 滞 金 収 入	324		
0201-03	土 地 交 換 差 金 収 入	165		同
0201-06	賠 償 金 収 入	211		同
0201-08	雑 収 入	488		同
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>				
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明	
01	事務取扱費	22,484	1 農地等の売渡しに伴う対価等の徴収事務 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 農業改良資金貸付金の管理に要する事務等	

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0201-01 延滞金収入	324	
0100-00 自作農創設特別 措置収入	21,296		0201-03 土地交換差金収 入	165	
0101-00 農地等売払収入	11,256		0201-06 賠償金収入	211	
0101-01 既墾地等収入	9,234		0201-08 雑 入	488	
0101-02 未墾地等収入	2,004		歳 入 合 計	22,484	
0101-03 採草放牧地等収 入	18		歳 出		
0102-00 農地等貸付収入	10,040		01 事務取扱費	22,484	
0102-01 既墾地等収入	9,812		122-08 職 員 旅 費	4,671	
0102-02 未墾地等収入	228		123-09 庁 費	7,742	
0200-00 雑 収 入			123-09 国有農地等売払価格 鑑定料	9,580	
0201-00 雑 収 入	1,188		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	491	

平成元年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	37,934,425	
2 歳 出	58,605,037	

歳入不足額 20,670,612 千円については、前年度からの持越現金を充当するほか、「国有林野事業特別会計法」第 6 条第 1 項の規定により、一時借入金をする予定である。

〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有林野事業収入	33,598,425	
0101-00 業 務 収 入	22,006,093	
0101-01 林 産 物 収 入	21,583,077	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出
0101-02 官 行 造 林 収 入	423,016	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 林 野 売 払 代		
0102-01 林 野 売 払 代	2,652,460	国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出
0103-00 雑 収 入	8,939,872	
0103-01 利 子 収 入	121,100	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0103-03 労働保険料被保険者 負担金	1,724	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-04 土 地 売 払 代	5,470,795	土地の売払見込額を計上
0103-02 雑 収 入	3,346,253	1 物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0500-00 他 会 計 より 受 入		
0501-00 一 般 会 計 より 受 入		
0501-01 一 般 会 計 より 受 入	2,769,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入		
0201-00 治 山 勘 定 より 受 入		
0201-01 治 山 勘 定 より 受 入	1,567,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上

歳 出		事 項 別 内 訳	
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	35,083,154	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等 1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等の生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 分収育林の設定、管理等の事業 (8) 公有林野等官行造林の事業 (9) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得 災害により被害を受けた林道その他施設の復旧工事
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	22,800,883	
	災害復旧事業に必要な経費	721,000	

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 業 務 収 入	22,006,093
0100-00 国有林野事業収入	33,598,425	0101-01 林産物収入	21,583,077

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0101-02 官行造林収入	423,016		1-05 委 員 手 当	419	
0102-00 林野売払代			1-05 林野基幹作業職員給 与	7,012,361	
0102-01 林野売払代	2,652,460		1-05 常勤職員給与	4,562	
0103-00 雑収入	8,939,872		1-05 非常勤職員手当	39,228	
0103-01 利子収入	121,100		1-05 休職者給与	14,722	
0103-03 労働保険料被保 険者負担金	1,724		1-05 育児休業給	51	
0103-04 土地売払代	5,470,795		1-05 公務災害補償費	474,392	
0103-02 雑収入	3,346,253		1-05 退職手当	3,944,285	
0500-00 他会計より受入			9-06 諸謝金	3,817	
0501-00 一般会計より受 入			2-08 業務旅費	411,573	
0501-01 一般会計より受 入	2,769,000		2-08 赴任旅費	242,095	
0200-00 他勘定より受入			2-08 委員等旅費	2,432	
0201-00 治山勘定より受 入			3-09 業務費	9,685,792	
0201-01 治山勘定より受 入	1,567,000		3-09 分収育林費	70,286	
歳入合計	37,934,425		3-09 自動車重量税	18,699	
歳出			4-15 施設費	1,095,750	
01 国有林野事業費	58,605,037		4-15 造林費	6,133,982	
1-02 職員基本給	12,250,059		4-15 官行造林費	96,980	
1-03 職員諸手当	655,099		4-15 林道整備費	6,138,703	
1-04 超過勤務手当	417,706		4-15 林道施設等災害復旧 事業費	721,000	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
5-16	国家公務員等共済組 合負担金	9,162,138		6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	982	
9-18	賠償償還及払戻金	7,924					

12072 治 山 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	48,758,510	
2 歳 出	48,758,510	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	48,664,500	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	40,904,500	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入		
0102-01 産業投資特別会計より受入	7,760,000	治山事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	1,088	

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01	公務員宿舍貸付料	520	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-02	違 約 金	27	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-03	不用物品売払代	184	同	
0301-04	雑 入	357	同	
0400-00	前年度剰余金受入			
0401-00	前年度剰余金受入			
0401-01	前年度剰余金受入	92,922	「国有林野事業特別会計法」第 16 条の 2 の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明	
01	治山事業に必要な経費	28,875,902	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助	
	国有林野内治山事業に必要な経費	5,634,826	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費	
02	北海道治山事業費	2,556,220	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業	

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
			(2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
03	離島治山事業費 国有林野内治山事業に必要な経費 治山事業に必要な経費	1,615,375 481,000	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するたあの工事費 「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	39,823	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
06	奄美群島治山事業に必要な経費 治山事業に必要な経費	60,000 122,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 民有林野について沖縄県が施行する防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
07	治山事業資金貸付金 治山事業資金の貸付けに必要な経費	7,168,000	民有林野等について地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等に要する資金の一部貸付け
08	北海道治山事業資金貸付金 治山事業資金の貸付けに必要な経費	592,000	民有林野等について北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等に要する資金の一部貸付け
05	治山事業工事諸費 治山事業工事諸費に必要な経費	1,613,364	直轄工事を施行するため直接必要な事務費とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		204-00 直轄治山事業費	2,244,505
0100-00 他会計より受入	48,664,500	204-00 国有林野内直轄治山 事業費	5,634,826
0101-00 一般会計より受 入		204-00 直轄地すべり防止事 業費	1,396,397
0101-01 一般会計より受 入	40,904,500	825-00 治山事業費補助	21,250,000
0102-00 産業投資特別会 計より受入		825-00 治山激甚災害対策特 別緊急事業費補助	386,000
0102-01 産業投資特別会 計より受入	7,760,000	825-00 地すべり防止事業費 補助	3,599,000
0300-00 雑 収 入		02 北海道治山事業費	4,171,595
0301-00 雑 収 入	1,088	204-00 直轄治山事業費	202,220
0301-01 公務員宿舍貸付 料	520	204-00 国有林野内直轄治山 事業費	1,615,375
0301-02 違 約 金	27	825-00 治山事業費補助	2,264,000
0301-03 不用物品売払代	184	825-00 地すべり防止事業費 補助	90,000
0301-04 雑 入	357	03 離島治山事業費	580,823
0400-00 前年度剰余金受 入		204-00 国有林野内直轄治山 事業費	39,823
0401-00 別年度剰余金受 入		825-00 治山事業費補助	541,000
0401-01 前年度剰余金受 入	92,922	06 沖縄治山事業費	
歳 入 合 計	48,758,510	825-00 治山事業費補助	122,000
歳 出		07 治山事業資金貸付金	7,168,000
01 治山事業費	34,510,728	959-00 治山事業資金貸付金	6,521,000

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
959-00	地すべり防止事業資金貸付金	480,000		202-08	日 額 旅 費	16,892	
959-00	治山事業資金収益回収特別貸付金	167,000		203-09	庁 費	1,232	
08	北海道治山事業資金貸付金			203-09	工 事 雑 費	24,123	
959-00	治山事業資金貸付金	592,000		133-09	自 動 車 重 量 税	250	
05	治山事業工事諸費	1,613,364		406-22	国有林野事業勘定へ繰入	1,567,000	
202-08	職 員 旅 費	3,867			歳 出 合 計	48,758,510	

平成元年度農林水産省所管
12090 国営土地改良事業特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	94,957,530	
2 歳 出	94,957,530	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	62,181,400	「国営土地改良事業特別会計法」第 5 条の規定による国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金		
0201-00 借 入 金		
0201-01 借 入 金	26,787,814	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 受託工事費受入 0301-00 受託工事費受入 0301-01 受託工事費受入	3,560,103	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入 0402-00 他用途転売等収入 0402-01 他用途転売等収入	1,288	国が行う干拓事業によって造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものに係る貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入 0501-00 雑 収 入 0501-01 建物及物件等貸付料 0501-02 公務員宿舍貸付料 0501-03 物 品 売 払 代 0501-04 雑 入	154,997 1,081 53,537 4,537 95,842	最近までの収入実績等を基礎として算出 最近までの収入実績等を基礎として算出 最近までの収入実績等を基礎として算出 同
0600-00 前年度剰余金受入 0601-00 前年度剰余金受入 0601-01 前年度剰余金受入	2,271,928	「国営土地改良事業特別会計法」第 21 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	50,093,268	国が施行するかんがい排水事業、農用地再編開発事業、干拓事業、管理事業等
02 北海道土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	35,778,162	国が施行するかんがい排水事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業、農用地再編開発事業、管理事業等
03 離島土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	31,294	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡地区のかんがい排水事業全体実施設計の策定
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	363,514	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島地区の農用地開発事業
04 沖縄土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	1,789,879	国が施行するかんがい排水事業等
05 農業用施設災害復旧事業費	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	139,269	昭和 63 年及び平成元年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
06 受託工事費	受託工事に必要な経費	3,447,213	地方公共団体等からの委託により施行する工事
07 土地改良事業工事諸費	土地改良事業工事諸費に必要な経費	3,314,931	国営土地改良事業を実施するため必要な人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0501-04 雑 入	95,842	
0100-00 他会計より受入			0600-00 前年度剰余金受 入		
0101-00 一般会計より受 入			0601-00 前年度剰余金受 入		
0101-01 一般会計より受 入	62,181,400		0601-01 前年度剰余金受 入	2,271,928	
0200-00 借 入 金			歳 入 合 計	94,957,530	
0201-00 借 入 金			歳 出		
0201-01 借 入 金	26,787,814		01 土地改良事業費	50,093,268	
0300-00 受託工事費受入			204-00 国営かんがい排水事 業費	30,509,928	
0301-00 受託工事費受入			204-00 土地改良調査計画費	1,658,575	
0301-01 受託工事費受入	3,560,103		204-00 国営造成施設管理費	80,805	
0400-00 土地改良事業費 負担金等収入			204-00 国営農用地再編開発 事業費	9,882,706	
0402-00 他用途転売等収 入			204-00 農用地再編開発調査 計画費	206,424	
0402-01 他用途転売等収 入	1,288		204-00 直轄干拓事業費	7,561,829	
0500-00 雑 収 入			204-00 特定地域農業開発調 査計画費	111,664	
0501-00 雑 収 入	154,997		204-00 他用途転売等土地管 理処分費	3,399	
0501-01 建物及物件等貸 付料	1,081		944-00 換 地 清 算 金	77,938	
0501-02 公務員宿舍貸付 料	53,537		02 北海道土地改良事業 費	35,778,162	
0501-03 物品売払代	4,537		204-00 国営かんがい排水事 業費	19,554,200	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	畑地帯総合土地改良 パイロット事業費	5,579,000		07	土地改良事業工事諸 費	3,314,931	
204-00	土地改良調査計画費	446,155		201-02	職 員 基 本 給	1,875,464	
204-00	国営造成施設管理費	81,525		201-03	職 員 諸 手 当	134,831	
204-00	国営農用地再編開発 事業費	9,771,100		201-04	超 過 勤 務 手 当	97,465	
204-00	農用地再編開発調査 計画費	340,804		201-05	常 勤 職 員 給 与	1,838	
204-00	特定地域農業開発調 査計画費	5,378		141-05	公 務 災 害 補 償 費	2,755	
03	離島土地改良事業費	394,808		201-05	退 職 手 当	154	
204-00	国営かんがい排水事 業費	31,294		209-06	諸 謝 金	2,681	
204-00	国営農用地開発事業 費	363,514		202-08	職 員 旅 費	51,193	
04	沖縄土地改良事業費	1,789,879		202-08	日 額 旅 費	29,055	
204-00	国営かんがい排水事 業費	1,699,155		202-08	赴 任 旅 費	126,457	
204-00	土地改良調査計画費	68,809		203-09	庁 費	7,514	
204-00	農用地開発調査計画 費	8,750		203-09	用 地 処 理 事 務 費	3,651	
204-00	特定地域農業開発調 査計画費	13,165		203-09	工 事 雑 費	149,931	
05	農業用施設災害復旧 事業費			133-09	自 動 車 重 量 税	516	
204-00	農業用施設災害復旧 費	139,269		205-16	国家公務員等共済組 合負担金	831,408	
06	受 託 工 事 費			126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	18	
954-00	受 託 工 事 費	3,447,213			歳 出 合 計	94,957,530	

平成元年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	5,087,163	
2 歳 出	4,105,887	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
<p>歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入		
0101-00 事業収入		
0101-01 アルコール売払代	5,084,265	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎とし、かつ、売渡価格の改定による増収をおりこんで算出
0200-00 雑収入		
0201-00 雑収入	2,898	
0201-02 公務員宿舍等貸付料	2,855	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 雑収入	43	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 事 業 費	アルコール専売事業に必要な経費	4,105,887	「アルコール専売法」に基づく 1 新エネルギー・産業技術総合開発機構等が生産するアルコールの収納 2 事業の運営に必要な人件費、事務費等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入		5,087,163	01 事 業 費	4,105,887	
0100-00 事 業 収 入			1-02 職 員 基 本 給	146,201	
0101-00 事 業 収 入			1-03 職 員 諸 手 当	9,946	
0101-01 アルコール売払代	5,084,265		1-04 超 過 勤 務 手 当	6,627	
0200-00 雑 収 入			1-05 休 職 者 給 与	239	
0201-00 雑 収 入	2,898		1-05 非 常 勤 職 員 手 当	312	
0201-02 公務員宿舍等貸付料	2,855		1-05 公 務 災 害 補 償 費	528	
0201-04 雑 入	43		1-05 退 職 手 当	77,879	
歳 入 合 計	5,087,163		2-08 業 務 旅 費	5,859	
歳 出			2-08 赴 任 旅 費	856	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
3-09	業 務 費	173,558		5-16	国家公務員等共済組 合負担金	68,059	
3-09	アルコール購入費	3,608,244		9-18	賠償償還及払戻金	7,503	
3-09	自動車重量税	76					

平成元年度通商産業省所管
13020 貿易保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	6,029,277	
2 歳 出	497,248,205	
<p>歳入不足額 491,218,928 千円については、「貿易保険特別会計法」第 12 条第 2 項の規定により、一時借入金をする予定である。 〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険及再保険収入	6,026,731	
0101-00 保険料及再保険料収入		
0101-01 保険料及再保険料収入	2,646,047	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回 収 金		
0102-01 回 収 金	3,380,684	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として回収見込額を算出
0300-00 雑 収 入		

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入		
0301-02 雑 収 入	2,546	延滞金等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保険及再保険費	保険金等の支払に必要な経費	41,516,063	保険事故の発生による保険金の支払等
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	249,910	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	455,482,232	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0102-01 回 収 金	3,380,684
0100-00 保険及再保険収入	6,026,731	0300-00 雑 収 入	
0101-00 保険料及再保険料収入		0301-00 雑 収 入	
0101-01 保険料及再保険料収入	2,646,047	0301-02 雑 収 入	2,546
0102-00 回 収 金		歳 入 合 計	6,029,277

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 出			2-08 職 員 旅 費	818	
01 保 険 及 再 保 険 費	41,516,063		2-08 外 国 旅 費	3,682	
9-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	322,000		3-09 庁 費	43,753	
9-21 保 険 金 及 再 保 険 金	41,194,063		3-09 電 子 計 算 機 等 借 料	64,744	
02 事 務 取 扱 費	249,910		3-09 土 地 建 物 借 料	436	
1-02 職 員 基 本 給	89,327		5-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	34,431	
1-03 職 員 諸 手 当	7,824		03 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入		
1-04 超 過 勤 務 手 当	4,712		6-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	455,482,232	
1-05 退 職 手 当	117		歳 出 合 計	497,248,205	
9-06 諸 謝 金	66				

平成元年度通商産業省所管
13040 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	3,875,266	
2 歳 出	12,950,376	

歳入不足額 9,075,110 千円については、「特許特別会計法」第 12 条第 1 項の規定により、一時借入金をし又は国庫余裕金を繰替え使用する予定である。
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入		
0201-00 一般会計より受入		
0201-01 一般会計より受入	1,807	「特許特別会計法」第 7 条第 1 項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	196,262	
0301-02 著作権及特許権等収入	194,008	著作権使用料等の収入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-03	不用物品売払代	181	不用物品売払代の収入見込額を計上	
0301-04	小切手支払未済金収入	2	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0301-05	雑 入	2,071	収入見込額を計上	
0400-00	前年度剰余金受入			
0401-00	前年度剰余金受入			
0401-01	前年度剰余金受入	3,667,197	「特許特別会計法」第 8 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明	
01	事務取扱費	6,596,434	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費及び事務費等	
03	施設整備費	6,319,024	特許庁庁舎の施設の整備	
02	国債整理基金特別会計へ繰入	34,918	「特許特別会計法」第 14 条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			111-04 超過勤務手当	81,360	
0200-00 他会計より受入			111-05 委 員 手 当	481	
0201-00 一般会計より受入			111-05 非常勤職員手当	29,617	
0201-01 一般会計より受入	1,807		111-05 休 職 者 給 与	2,561	
0300-00 雑 収 入			111-05 国際機関等派遣職員 給与	5,703	
0301-00 雑 収 入	196,262		141-05 公務災害補償費	112	
0301-02 著作権及特許権等 収入	194,008		111-05 退 職 手 当	286,686	
0301-03 不用物品売払代	181		129-06 諸 謝 金	3,338	
0301-04 小切手支払未済 金収入	2		122-08 職 員 旅 費	3,473	
0301-05 雑 入	2,071		122-08 研 修 旅 費	3,316	
0400-00 前年度剰余金受 入			122-08 赴 任 旅 費	4,249	
0401-00 前年度剰余金受 入			122-08 外 国 旅 費	8,250	
0401-01 前年度剰余金受 入	3,677,197		122-08 委 員 等 旅 費	239	
歳 入 合 計	3,875,266		122-08 証 人 旅 費	21	
歳 出			123-09 庁 費	882,541	
01 事務取扱費	6,596,434		123-09 審 査 審 判 庁 費	304,115	
111-02 職 員 基 本 給	1,471,682		123-09 特許事務機械化庁費	394,181	
111-03 職 員 諸 手 当	141,233		123-09 特許公報類発行費	1,267,296	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	国会図書館支部庁費	320		959-18	賠償償還及払戻金	2,562	
123-09	通信専用料	5,343		03	施設整備費	6,319,024	
123-09	電子計算機等借料	527,353		202-08	施設施工旅費	1,894	
123-09	土地建物借料	323,619		203-09	施設施工庁費	76,764	
133-09	自動車重量税	38		204-15	施設整備費	6,240,366	
125-14	特許事務機械化委託費	266,755		02	国債整理基金特別会 計へ繰入		
125-14	出願適正化等指導事業委託費	17,769		306-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	34,918	
115-16	国家公務員等共済組合負担金	562,183			歳 出 合 計	12,950,376	
129-17	交 際 費	38					

平成元年度運輸省所管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	71,524,054	
2 歳 出	71,524,054	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収 入		
0101-00 再保険料及保険料収 入		
0101-01 再保険料及保険料収 入	49,445,034	最近までの収納実績等を基礎として算出
0200-00 雑 収 入		

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 雑 収 入			最近までの収納実績を基礎として算出
0201-03 雑 収 入	30,524		
0300-00 前年度剰余金受入			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	22,048,496		
「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第 11 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上			
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 再保険及保険費	再保険金及保険金支払等に 必要な経費	70,551,747	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再 保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	913,125	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の 被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに 対する出資及び補助
02 他勘定へ繰入	他勘定へ繰入れに必要な 経費	59,182	「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別 会計法」第 4 条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業 務勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			歳 入 合 計	71,524,054	
0100-00 再保険料及保険 料収入			歳 出		
0101-00 再保険料及保険 料収入			01 再 保 険 及 保 険 費	71,464,872	
0101-01 再保険料及保険 料収入	49,445,034		5-16 自動車事故対策セン ター補助金	656,125	
0200-00 雑 収 入			9-18 払 戻 金	1,227,482	
0201-00 雑 収 入			9-21 再保険金及保険金	69,324,265	
0201-03 雑 入	30,524		9-24 自動車事故対策セン ター出資金	257,000	
0300-00 前年度剰余金受 入			02 他 勘 定 へ 繰 入		
0301-00 前年度剰余金受 入			6-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	59,182	
0301-01 前年度剰余金受 入	22,048,496		歳 出 合 計	71,524,054	

14022 保 障 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	824,728	
2 歳 出	824,728	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入		
0101-00 賦課金収入		
0101-01 賦課金収入	248,102	最近までの収納実績等を基礎として算出
0300-00 雑収入		
0301-00 雑収入		
0301-03 雑収入	38,000	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入		
0401-00 前年度剰余金受入		
0401-01 前年度剰余金受入	538,626	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第 11 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	739,465	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	85,263	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0401-01 前年度剰余金受入	538,626
0100-00 保障事業収入		歳 入 合 計	824,728
0101-00 賦課金収入		歳 出	
0101-01 賦課金収入	248,102	01 保 障 費	739,465
0300-00 雑 収 入		9-18 払 戻 金	670
0301-00 雑 収 入		9-21 保 障 金	738,795
0301-03 雑 収 入	38,000	02 業務勘定へ繰入	
0400-00 前年度剰余金受入		6-22 業務勘定へ繰入	85,263
0401-00 前年度剰余金受入		歳 出 合 計	824,728

14023 業 務 勘 定		
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	144,511	
2 歳 出	144,511	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他勘定より受入		
0201-00 他勘定より受入	144,445	
0201-02 保険勘定より受入	59,182	「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	85,263	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入		
0401-00 前年度剰余金受入		
0401-01 前年度剰余金受入	66	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	144,511	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		1-02 職員基本給	57,173
0200-00 他勘定より受入		1-03 職員諸手当	4,921
0201-00 他勘定より受入	144,445	1-04 超過勤務手当	3,034
0201-02 保険勘定より受入	59,182	1-05 退職手当	27,993
0201-01 保障勘定より受入	85,263	9-06 諸謝金	1,496
0400-00 前年度剰余金受入		2-08 職員旅費	3,781
0401-00 前年度剰余金受入		2-08 赴任旅費	369
0401-01 前年度剰余金受入	66	3-09 庁費	20,740
歳入合計	144,511	3-09 通信専用料	447
歳 出		5-16 国家公務員等共済組合負担金	24,557
01 業務取扱費	144,511		

平成元年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

14031 港湾整備勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	82,000,979	
2 歳 出	82,000,979	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 他会計より受入	76,044,714	
0101-01 一般会計より受入	62,837,013	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 産業投資特別会計より受入	13,036,000	港湾整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための〔日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法〕第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	171,701	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入		
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入		
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	145,812	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入		
0501-00 受託工事納付金収入		
0501-01 受託工事納付金収入	3,282,539	港湾管理者から港湾工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-01 前年度剰余金受入	2,440,343	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入		
0701-00 雑 収 入	87,571	
0701-01 公務員宿舍貸付料	43,947	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	9,051	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	6,662	同
0701-04 雑 収 入	27,911	同

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	34,059,376	1 港湾改修事業として (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	15,892,100	港湾改修事業として (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	5,068,000	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	1,502,239	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として (1) 国が施行する外かく施設の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	5,564,698	港湾改修事業として (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
16	港湾事業資金貸付金	9,760,000	(2) 港湾管理者が施行する外かく施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 港湾管理者等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
18	北海道港湾事業資金貸付金	894,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
17	離島港湾事業資金貸付金	1,062,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島港湾事業資金貸付金	261,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
20	沖縄港湾事業資金貸付金	1,059,000	港湾管理者が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する港湾改修事業及び港湾環境整備事業に要する資金の一部貸付け
05	受託工事費	3,097,652	港湾管理者からの委託により施行する港湾工事
06	港湾事業等工事諸費	3,780,914	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			0701-02 建物及物件貸付料	9,051	
0100-00 他会計より受入			0701-03 不用物品売払収入	6,662	
0101-00 他会計より受入	76,044,714		0701-04 雑 入	27,911	
0101-01 一般会計より受入	62,837,013		歳 入 合 計	82,000,979	
0101-03 産業投資特別会計より受入	13,036,000		歳 出		
0101-02 空港整備特別会計より受入	171,701		01 港 湾 事 業 費	34,059,376	
0200-00 他勘定より受入			204-00 直轄港湾改修費	20,919,476	
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			204-00 作業船整備費	282,000	
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	145,812		204-00 港湾事業調査費	207,000	
0500-00 受託工事納付金収入			825-00 港湾改修費補助	10,466,900	
0501-00 受託工事納付金収入			825-00 港湾公害防止対策事業費補助	427,000	
0501-01 受託工事納付金収入	3,282,539		825-00 港湾環境整備事業費補助	1,727,000	
0600-00 前年度剰余金受入			825-00 港湾事業調査費補助	30,000	
0601-00 前年度剰余金受入			02 北海道港湾事業費	15,892,100	
0601-01 前年度剰余金受入	2,440,343		204-00 直轄港湾改修費	15,789,500	
0700-00 雑 収 入			204-00 作業船整備費	27,600	
0701-00 雑 収 入	87,571		204-00 港湾事業調査費	6,000	
0701-01 公務員宿舍貸付料	43,947		825-00 港湾改修費補助	69,000	

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
03 離島港湾事業費	6,570,239		05 受託工事費		
204-00 直轄港湾改修費	414,239		954-00 受託工事費	3,097,652	
825-00 港湾改修費補助	6,144,000		06 港湾事業等工事諸費	3,780,914	
825-00 港湾環境整備事業費補助	12,000		201-02 職員基本給	1,773,286	
10 沖縄港湾事業費	5,564,698		201-03 職員諸手当	99,570	
204-00 直轄港湾改修費	4,951,698		201-04 超過勤務手当	133,861	
204-00 港湾事業調査費	8,000		201-05 常勤職員給与	1,811	
825-00 港湾改修費補助	605,000		201-05 休職者給与	3,929	
16 港湾事業資金貸付金	9,760,000		141-05 公務災害補償費	11,220	
959-00 港湾改修事業資金貸付金	5,735,000		201-05 退職手当	682,176	
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	2,730,000		202-08 職員旅費	4,203	
959-00 港湾事業資金収益回収特別貸付金	1,295,000		202-08 日額旅費	26,829	
18 北海道港湾事業資金貸付金	894,000		202-08 赴任旅費	54,920	
959-00 港湾改修事業資金貸付金	869,000		202-08 航海日当食卓料	11,019	
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	25,000		203-09 庁費	3,173	
17 離島港湾事業資金貸付金	1,323,000		203-09 用地処理事務費	1,314	
959-00 港湾改修事業資金貸付金	1,310,900		203-09 工事雑費	73,571	
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	12,100		133-09 自動車重量税	571	
20 沖縄港湾事業資金貸付金	1,059,000		205-16 国家公務員等共済組合負担金	899,461	
959-00 港湾改修事業資金貸付金	1,026,000		歳出合計	82,000,979	
959-00 港湾環境整備事業資金貸付金	33,000				

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	1,200,000	
2 歳 出	1,200,000	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	1,108,847	エネルギー港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-01 前年度剰余金受入	90,754	「港湾整備特別会計法」第 18 条第 2 項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入		
0701-00 雑 収 入	399	
0701-03 不用物品売払収入	14	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑 収 入	385	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 エネルギー港湾施設工事費	エネルギー港湾施設工事に必要な経費	1,010,300	原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
04 物資別専門埠頭港湾施設工事費	物資別専門埠頭港湾施設工事に必要な経費	43,888	特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	工事諸費の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	145,812	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源の港湾整備勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0701-00 雑 収 入	399
0100-00 他会計より受入		0701-03 不用物品売払収 入	14
0101-00 一般会計より受 入		0701-04 雑 収 入	385
0101-01 一般会計より受 入	1,108,847	歳 入 合 計	1,200,000
0600-00 前年度剰余金受 入		歳 出	
0601-00 前年度剰余金受 入		01 エネルギー港湾施設 工事費	1,010,300
0601-01 入前年度剰余金 受入	90,754	204-00 能代港整備費	43,900
0700-00 雑 収 入		204-00 船川港整備費	35,200

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	相馬港整備費	597,400		07	工事諸費港湾整備勘 定へ繰入		
204-00	三隅港整備費	333,800		306-22	港湾整備勘定へ繰入	145,812	
04	物資別専門埠頭港湾 施設工事費				歳 出 合 計	1,200,000	
204-00	尾道系崎港整備費	43,888					

平成元年度運輸省所管
14040自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	4,296,155	
2 歳 出	4,296,155	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入		
0101-00 検査登録印紙収入		
0101-01 検査登録印紙収入	3,998,899	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 他会計より受入		
0401-00 一般会計より受入		
0401-01 一般会計より受入	232,905	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 雑 収 入		
0201-00 雑 収 入	9,828	
0201-01 土地及水面貸付料	5,300	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	2,043	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舍貸付料	2,485	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入		
0301-00 前年度剰余金受入		
0301-01 前年度剰余金受入	54,523	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	4,296,155	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 検査登録印紙収入	
0100-00 検査登録印紙収入		0101-01 検査登録印紙収入	3,998,899

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入			111-05 休 職 者 給 与	1,913	
0401-00 一般会計より受入			141-05 公務災害補償費	1,045	
0401-01 一般会計より受入	232,905		111-05 退 職 手 当	787,621	
0200-00 雑 収 入			129-06 諸 謝 金	440	
0201-00 雑 収 入	9,828		122-08 職 員 旅 費	33,716	
0201-01 土地及水面貸付料	5,300		122-08 研 修 旅 費	3,449	
0201-02 建物及物件貸付料	2,043		122-08 赴 任 旅 費	41,671	
0201-03 公務員宿舍貸付料	2,485		122-08 外 国 旅 費	3,300	
0300-00 前年度剰余金受入			123-09 庁 費	412,508	
0301-00 前年度剰余金受入			123-09 通 信 専 用 料	523,473	
0301-01 前年度剰余金受入	54,523		123-09 印紙売捌手数料	61,783	
歳 入 合 計	4,296,155		123-09 土 地 建 物 借 料	8,134	
歳 出			123-09 各 所 修 繕	19,048	
01 業務取扱費	4,296,155		133-09 自動車重量税	152	
111-02 職員基本給	1,573,439		115-16 国家公務員等共済組合負担金	600,486	
111-03 職員諸手当	140,500		306-22 一般会計へ繰入	47,947	
111-04 超過勤務手当	35,530				

平成元年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	62,018,016	
2 歳 出	62,018,016	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	25,481,613	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	22,664,613	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入		
0102-01 産業投資特別会計より受入	2,817,000	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 空港使用料収入		
0201-00 空港使用料収入	116	
0201-01 着陸料等収入	88	空港施設の使用見込件数を基礎として算出
0201-02 航行援助施設利用料 収入	28	航行援助施設の利用見込件数を基礎として算出
0900-00 受託工事納付金収入		
0901-00 受託工事納付金収入		
0901-01 受託工事納付金収入	2,780,917	空港整備事業に属する工事に関連する工事を鉄道事業者等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入		
0501-00 雑 収 入	5,622,273	
0501-01 土地及水面貸付料	5,197,738	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	357,859	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	43,639	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 手 数 料	538	航空機操縦練習許可申請の取扱件数を基礎として算出
0501-05 弁 償 及 返 納 金	208	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	860	同
0501-07 雑 収 入	21,431	同
0700-00 前年度剰余金受入		
0701-00 前年度剰余金受入		
0701-01 前年度剰余金受入	28,133,097	「空港整備特別会計法」第 14 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	37,010,564	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事に要する経費の一部補助 3 大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助
02 北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	3,371,000	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯の新設工事に要する経費の一部補助
03 離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	385,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路の新設工事に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	153,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する空港のエプロン等の新設、改良工事に要する経費の一部補助
08 沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	773,500	国が施行する空港の滑走路、誘導路等の新設、改良工事等
07 航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	3,538,539	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
17 空港整備事業資金貸付金	空港整備事業資金貸付けに必要な経費	2,752,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け
18 北海道空港整備事業資金貸付金	空港整備事業資金貸付けに必要な経費	65,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する空港整備事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
19 受 託 工 事 費	受託工事に必要な経費	2,770,000	空港整備事業に属する工事に関連する工事で鉄道事業者等からの委託による工事
04 空港等整備事業 工事諸費	空港等整備事業工事諸費 に必要な経費	407,611	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備 事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計 への繰入れ
05 空港等維持運営 費	空港及び航空路施設等の 維持運営に必要な経費	10,053,705	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の 一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営
	航空気象施設の維持運営 に必要な経費	738,097	1 「運輸省設置法」に基づく航空地方气象台、航空測候所等の所掌の般事務処理 2 航空気象施設の維持運営

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 着陸料等収入	88
0100-00 他会計より受入	25,481,613	0201-02 航行援助施設利 用料収入	28
0101-00 一般会計より受 入		0900-00 受託工事納付金 収入	
0101-01 一般会計より受 入	22,664,613	0901-00 受託工事納付金 収入	
0102-00 産業投資特別会 計より受入		0901-01 受託工事納付金 収入	2,780,917
0102-01 産業投資特別会 計より受入	2,817,000	0500-00 雑 収 入	
0200-00 空港使用料収入		0501-00 雑 収 入	5,622,273
0201-00 空港使用料収入	116	0501-01 土地及水面貸付 料	5,197,738

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0501-02 建物及物件貸付料	357,859		204-00 空港整備事業調査費	5,000	
0501-03 公務員宿舍貸付料	43,639		825-00 空港整備事業費補助	46,000	
0501-04 手 数 料	538		03 離島空港整備事業費		
0501-05 弁償及返納金	208		825-00 空港整備事業費補助	538,000	
0501-06 不用物品売払収入	860		08 沖縄空港整備事業費	773,500	
0501-07 雑 入	21,431		204-00 空 港 整 備 事 業 費	770,000	
0700-00 前年度剰余金受入			204-00 空港整備事業調査費	3,500	
0701-00 前年度剰余金受入			07 航空路整備事業費	3,538,539	
0701-01 前年度剰余金受入	28,133,097		204-00 航空路整備事業費	3,486,786	
歳 入 合 計	62,018,016		204-00 航空路整備事業調査費	51,753	
歳 出			17 空港整備事業資金貸付金		
01 空港整備事業費	37,010,564		959-00 空港整備事業資金貸付金	2,752,000	
204-00 空港整備事業費	24,522,100		18 北海道空港整備事業資金貸付金		
204-00 空港整備事業調査費	92,000		959-00 空港整備事業資金貸付金	65,000	
204-00 移転補償等事業費	2,580,783		19 受託工事費		
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	1,683,713		954-00 受託工事費	2,770,000	
825-00 空港整備事業費補助	5,359,900		04 空港等整備事業工事諸費	407,611	
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	2,772,068		201-02 職員基本給	108,693	
02 北海道空港整備事業費	3,371,000		201-03 職員諸手当	9,220	
204-00 空港整備事業費	3,320,000		201-04 超過勤務手当	7,601	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
201-05	退 職 手 当	27,800		129-06	諸 謝 金	4,277	
209-06	諸 謝 金	41		122-08	職 員 旅 費	6,346	
202-08	職 員 旅 費	6,527		122-08	航空保安施設等業務 旅費	32,850	
202-08	日 額 旅 費	6,939		122-08	研 修 旅 費	18,242	
202-08	赴 任 旅 費	3,814		122-08	赴 任 旅 費	127,119	
203-09	庁 費	3,931		122-08	外 国 旅 費	3,763	
203-09	用地処理事務費	83		122-08	講 師 旅 費	61	
203-09	工 事 雑 費	22,182		123-09	庁 費	538,924	
133-09	自 動 車 重 量 税	22		123-09	航空保安施設飛行検 査庁費	36,500	
205-16	国家公務員等共済組 合負担金	39,057		123-09	通 信 業 務 庁 費	1,253,715	
306-22	港湾整備特別会計へ 繰入	171,701		123-09	空 港 等 保 安 業 務 庁 費	794,634	
05	空港等維持運営費	10,791,802		123-09	観 測 予 報 庁 費	62,136	
111-02	職 員 基 本 給	3,343,517		123-09	滑 走 路 等 修 繕 費	273,569	
111-03	職 員 諸 手 当	320,766		123-09	通 信 専 用 料	409,583	
111-04	超 過 勤 務 手 当	213,770		123-09	電 子 計 算 機 借 料	499,996	
111-05	常 勤 職 員 給 与	1,434		123-09	土 地 建 物 借 料	864,379	
111-05	非 常 勤 職 員 手 当	2,622		123-09	航 空 機 運 航 費	205,448	
111-05	休 職 者 給 与	3,082		115-16	国家公務員等共済組 合負担金	1,327,384	
141-05	公 務 災 害 補 償 費	3,357			歳 出 合 計	62,018,016	
111-05	退 職 手 当	444,328					

平成元年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	729,967,877	
2 歳 出	757,204,432	
<p>歳入不足額 27,236,555 千円については、「郵政事業特別会計法」第 17 条第 1 項の規定により、一時借入金をし又は国庫余裕金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 業 務 収 入	411,466,945	
0101-00 業 務 収 入	185,369,015	
0101-01 郵 便 業 務 収 入	180,612,499	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	4,756,516	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受 託 業 務 収 入	212,512,616	

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 他会計より受入	202,782,443	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	5,326	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	507,769	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-06 日本銀行より受入	877,924	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本銀行からの受入見込額を計上
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	8,339,154	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本電信電話株式会社からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入		
0103-01 雑 収 入	13,585,314	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入		
0301-00 業 務 外 収 入	306,521,466	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	197,000,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	93,200,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	378,129	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-04 健康保険印紙収入	2,809,974	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく健康保険印紙の収入見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-05 特許印紙収入	7,178,446	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく特許印紙の収入見込額から特許印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-06 登記印紙収入	5,954,917	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく登記印紙の収入見込額から登記印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

郵
政

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 資 本 収 入 0202-00 設 備 負 担 金 0202-01 設 備 負 担 金	11,979,466	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 業 務 費	総係費に必要な経費	82,590,404	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	173,035,125	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	80,633,539	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	65,523,138	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	81,260	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 業 務 外 支 出	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	129,507,003	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	62,109,630	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
	雇用保険印紙収入の労働 保険特別会計への繰入れ 等に必要経費	229,188	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による (1) 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	健康保険印紙収入の厚生 保険特別会計への繰入れ 等に必要経費	2,562,572	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による (1) 健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	特許印紙収入の特許特別 会計への繰入れ等に必要 な経費	4,272,917	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による (1) 特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	登記印紙収入の登記特別 会計への繰入れ等に必要 な経費	3,544,751	「郵政事業特別会計法」第 40 条の規定による (1) 登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
03	局舎其他施設費 局舎その他施設に必要な 経費	20,414,905	局舎その他施設等の整備に必要な (1) 請負費 (2) 機械器具購入費 (3) 人件費、事務費等
04	借入金償還 借入金の償還に必要な経 費	132,700,000	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0101-00 業 務 収 入	185,369,015
0100-00 業 務 収 入	411,466,945	0101-01 郵便業務収入	180,612,499

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0101-02 為替振替業務収入	4,756,516		歳 出		
0102-00 受託業務収入	212,512,616		01 業 務 費	401,863,466	
0102-01 他会計より受入	202,782,443		1-02 職 員 基 本 給	148,985,390	
0102-03 共済組合より受入	5,326		1-03 職 員 諸 手 当	32,467,767	
0102-04 日本放送協会より受入	507,769		1-04 超 過 勤 務 手 当	10,147,831	
0102-06 日本銀行より受入	877,924		1-05 委 員 手 当	5,520	
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	8,339,154		1-05 常 勤 職 員 給 与	33,947	
0103-00 雑 収 入			1-05 休 職 者 給 与	297,885	
0103-01 雑 収 入	13,585,314		1-05 国際機関等派遣職員 給与	5,815	
0300-00 業 務 外 収 入			1-05 育 児 休 業 給	1,179	
0301-00 業 務 外 収 入	306,521,466		1-05 諸 手 当	24,312,092	
0301-01 収入印紙収入	197,000,000		9-06 諸 謝 金	144,905	
0301-02 自動車重量税印紙収入	93,200,000		9-06 受 託 研 究 謝 金	775	
0301-03 雇用保険印紙収入	378,129		9-07 報 償 費	3,591	
0301-04 健康保険印紙収入	2,809,974		2-08 業 務 旅 費	841,384	
0301-05 特許印紙収入	7,178,446		2-08 受 託 研 究 旅 費	394	
0301-06 登記印紙収入	5,954,917		2-08 外 国 旅 費	5,323	
0200-00 資 本 収 入			2-08 外 国 留 学 旅 費	960	
0202-00 設 備 負 担 金			2-08 委 員 旅 費	385	
0202-01 設 備 負 担 金	11,979,466		3-09 需 品 費	67,981,143	
歳 入 合 計	729,967,877				

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
3-09 受託研究費	1,997		1-02 職員基本給	326,926	
3-09 貯蔵品割掛費	1,297,905		1-03 職員諸手当	23,798	
3-09 自動車重量税	12,732		1-04 超過勤務手当	28,990	
3-13 渡切費	8,964,849		1-05 休職者給与	648	
5-16 国家公務員等共済組合負担金	106,139,883		1-05 諸手当	27,355	
9-18 諸払戻及補填金	128,554		2-08 業務旅費	80,199	
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	81,260		3-09 需品費	63,117	
02 業務外支出	202,226,061		3-09 機械器具整備費	7,692,897	
6-22 収入印紙収入繰入及買戻金	129,507,003		3-09 貯蔵品割掛費	130	
6-22 自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	62,109,630		4-15 施設費	11,960,343	
6-22 雇用保険印紙収入繰入及買戻金	229,188		5-16 国家公務員等共済組合負担金	210,502	
6-22 健康保険印紙収入繰入及買戻金	2,562,572		04 借入金償還		
6-22 特許印紙収入繰入及買戻金	4,272,917		6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	132,700,000	
6-22 登記印紙収入繰入及買戻金	3,544,751		歳出合計	757,204,432	
03 局舎其他施設費	20,414,905				

平成元年度郵政省所管
15020 郵便貯金特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

15021 一般勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	736,081,056	
2 歳 出	736,081,056	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	667,354,480	
0101-00 利子収入	666,751,912	
0101-01 預託金利子収入	662,026,212	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	4,725,700	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入		
0102-01 雑収入	602,568	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 前年度剰余金受入 0201-00 前年度剰余金受入 0201-01 前年度剰余金受入	68,726,576	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	613,662,897	郵便貯金の利子
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	120,640	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 郵政事業特別会 計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	122,297,519	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0102-01 雑 収 入	602,568
0100-00 事 業 収 入	667,354,480	0200-00 前年度剰余金受 入	
0101-00 利 子 収 入	666,751,912	0201-00 前年度剰余金受 入	
0101-01 預託金利子収入	662,026,212	0201-01 前年度剰余金受 入	68,726,576
0101-02 貸付金利子収入	4,725,700	歳 入 合 計	736,081,056
0102-00 雑 収 入			

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 出			9-18 請 払 戻 及 補 填 金		
01 支 払 利 子			03 郵政事業特別会計へ 繰入		
9-18 支 払 利 子	613,662,897		6-22 郵政事業特別会計へ 繰入		
02 諸 支 出 金			歳 出 合 計		

15022 金融自由化対策特別勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	200,813,857	
2 歳 出	207,770,743	
<p>歳入不足額 6,956,886 千円については、「郵便貯金特別会計法施行令」第 4 条の 2 第 1 項の規定により、一般勘定から繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入		
0101-00 運 用 収 入	20,762,064	
0101-01 利 子 収 入	20,454,838	金融自由化対策資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売 却 及 償 還 益 金	307,226	有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0200-00 借 入 金		
0201-00 借 入 金		
0201-01 借 入 金	180,000,000	「郵便貯金特別会計法」に基づく金融自由化対策資金への繰入れの財源に充てるための借入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入		
0301-00 前年度剰余金受入		
0301-01 前年度剰余金受入	51,793	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 金融自由化対策 資金へ繰入	金融自由化対策資金へ繰 入れに必要な経費	180,000,000	「郵便貯金特別会計法」に基づく金融自由化対策資金への繰入れ
02 諸 支 出 金	売却及償還差額補填金に 必要な経費	35,000	有価証券の売却及び償還による差損金の補てん
03 郵政事業特別会 計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	120,317	郵便貯金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特 別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	27,615,426	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 暫 定 予 算 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 借 入 金	180,000,000
0100-00 運 用 収 入		0300-00 前年度剰余金受 入	
0101-00 運 用 収 入	20,762,064	0301-00 前年度剰余金受 入	
0101-01 利 子 収 入	20,454,838	0301-01 前年度剰余金受 入	51,793
0101-02 売却及償還益金	307,226	歳 入 合 計	200,813,857
0200-00 借 入 金		歳 出	
0201-00 借 入 金		01 金融自由化対策資金 へ繰入	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
6-22	金融自由化対策資金 へ繰入	180,000,000		6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	120,317	
02	諸 支 出 金			04	国債整理基金特別会 計へ繰入		
9-18	売却及償還差額補填 金	35,000		6-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	27,615,426	
03	郵政事業特別会計へ 繰入				歳 出 合 計	207,770,743	

平成元年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	1,119,635,294	
2 歳 出	803,469,116	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入		
0101-00 保 険 料		
0101-01 保 険 料	963,711,262	見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入		
0201-00 運 用 収 入	155,780,271	
0201-01 利 子 収 入	151,205,522	積立金の運用によって生ずる利子収入を積立金の見込額を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02	売却及償還益金	3,344,954	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03	受取手数料	1,229,795	積立金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入		
0301-00	雑 収 入		
0301-01	雑 収 入	143,761	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 険 費	還 付 金	77,698,702	「簡易生命保険法」第 39 条の規定による保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分 配 金	167,099,971	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	21,416,460	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割 増 金	2,072	「簡易生命保険法」第 54 条の 2 の規定による割増金の支払
	保 険 金	448,104,380	「簡易生命保険法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定による被保険者の死亡、契約の満期等に伴う保険金の支払
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	87,182,753	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	1,964,778	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第 26 条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			歳 出	
0100-00 保険料収入			01 保 險 費	714,321,585
0101-00 保 險 料			9-18 還 付 金	77,698,702
0101-01 保 險 料	963,711,262		9-18 分 配 金	167,099,971
0200-00 運 用 収 入			9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	21,416,460
0201-00 運 用 収 入	155,780,271		9-18 割 増 金	2,072
0201-01 利 子 収 入	151,205,522		9-21 保 險 金	448,104,380
0201-02 売却及償還益金	3,344,954		02 郵政事業特別会計へ 繰入	
0201-03 受取手数料	1,229,795		6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	87,182,753
0300-00 雑 収 入			04 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	
0301-00 雑 収 入			5-16 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	1,964,778
0301-01 雑 収 入	143,761		歳 出 合 計	803,469,116
歳 入 合 計	1,119,635,294			

15032 年 金 勘 定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	38,495,676	
2 歳 出	9,583,862	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入		
0101-00 掛 金		
0101-01 掛 金	37,043,880	見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入		
0201-00 運 用 収 入	1,447,363	
0201-01 利 子 収 入	1,378,404	積立金の運用によって生ずる利子収入を積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	63,191	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03 受 取 手 数 料	5,768	積立金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入		
0401-00 雑 収 入		
0401-01 雑 収 入	4,433	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 年 金 費	返 還 金	3,550,336	「郵便年金法」第 27 条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分 配 金	119,377	「郵便年金法」第 31 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	584,644	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年 金	3,061,155	「郵便年金法」第 5 条の規定による年金の支払
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	2,268,350	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-02 売却及償還益金	63,191
0100-00 掛金収入		0201-03 受取手数料	5,768
0101-00 掛 金		0400-00 雑 収 入	
0101-01 掛 金	37,043,880	0401-00 雑 収 入	
0200-00 運用収入		0401-01 雑 入	4,433
0201-00 運用収入	1,447,363	歳 入 合 計	38,495,676
0201-01 利子収入	1,378,404		

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 出			9-21 年 金	3,061,155	
01 年 金 費	7,315,512		02 郵政事業特別会計へ 繰入		
9-18 返 還 金	3,550,336		6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	2,268,350	
9-18 分 配 金	119,377		歳 出 合 計	9,583,862	
9-18 諸 払 戻 及 補 填 金	584,644				

平成元年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

16031 労 災 勘 定

労働

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	216,309,680	
2 歳 出	216,309,680	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	215,914,551	
0101-00 他勘定より受入		
0101-01 徴収勘定より受入	46,393,150	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0104-00 支払備金受入		
0104-01 支払備金受入	169,521,401	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00 雑 収 入		

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 雑 収 入	395,129		
0201-02 公務員宿舍貸付料	11,760	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0201-03 小切手支払未済金収入	157	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-04 返 納 金	8,630	返納金の収入見込額を計上	
0201-05 雑 収 入	374,582	収入見込額を計上	
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	168,668,226	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	7,713,278	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
04 労働福祉事業費	労働福祉事業に必要な経費	31,273,271	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業
06 他 勘 定 へ 繰 入	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	8,654,905	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		111-03 職 員 諸 手 当	142,404
0100-00 保 険 収 入	215,914,551	111-04 超 過 勤 務 手 当	66,576
0101-00 他勘定より受入		111-05 委 員 手 当	711
0101-01 徴収勘定より受入	46,393,150	111-05 非 常 勤 職 員 手 当	45,152
0104-00 支 払 備 金 受 入		111-05 休 職 者 給 与	2,029
0104-01 支 払 備 金 受 入	169,521,401	141-05 公 務 災 害 補 償 費	6,463
0200-00 雑 収 入		111-05 退 職 手 当	3,092,090
0201-00 雑 収 入	395,129	129-06 諸 謝 金	91,219
0201-02 公務員宿舍貸付料	11,760	122-08 職 員 旅 費	80,969
0201-03 小切手支払未済金収入	157	122-08 研 修 旅 費	3,023
0201-04 返 納 金	8,630	122-08 赴 任 旅 費	49,995
0201-05 雑 収 入	374,582	122-08 委 員 等 旅 費	12,453
歳 入 合 計	216,309,680	122-08 証 人 等 旅 費	1,224
歳 出		123-09 庁 費	777,149
01 保 険 給 付 費		123-09 障 害 等 級 等 認 定 庁 費	41,929
509-21 保 険 給 付 費	168,668,226	123-09 通 信 専 用 料	482,451
02 業 務 取 扱 費	7,713,278	123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	100,833
111-02 職 員 基 本 給	1,878,177	123-09 土 地 建 物 借 料	37,425

労働

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
123-09 各 所 修 繕	7,246	123-09 情報処理業務庁費	5,275
133-09 自動車重量税	152	123-09 電子計算機等借料	13,435
115-16 国家公務員等共済組 合負担金	788,776	123-09 試験研究費	36,437
959-18 賠償償還及払戻金	250	123-09 各 所 修 繕	685
126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	4,582	503-09 補装具等支給費	150,192
04 労働福祉事業費	31,273,271	125-14 診療等委託費	712,487
111-05 非常勤職員手当	2,764	125-14 社会復帰保養委託費	2,185
129-06 諸 謝 金	134,733	715-16 労働災害防止対策費 補助金	462,671
509-06 介護料支給費	545,879	925-16 産業医学助成費補助 金	924,192
509-06 労災就学等援護費	898,730	845-16 身体障害者等福祉対 策事業費補助金	578,800
509-06 福祉施設給付金	25,019,885	305-16 労働福祉事業団交付 金	1,415,485
959-07 報 償 費	974	305-16 雇用促進事業団交付 金	30,038
122-08 職 員 旅 費	40,885	405-16 日本障害者雇用促進 協会交付金	124,651
122-08 情報処理業務旅費	274	06 他勘定へ繰入	
122-08 委員等旅費	12,321	306-22 徴収勘定へ繰入	8,654,905
122-08 社会復帰保養等旅費	4,566	歳 出 合 計	216,309,680
123-09 庁 費	155,727		

労働

16032 雇 用 勘 定			
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		
1 歳 入	109,434,032		
2 歳 出	264,632,288		
<p>歳入不足額 155,198,256 千円については、「労働保険特別会計法施行令」第 6 条第 1 項の規定により、積立金を繰替え使用する予定である。</p> <p>〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕</p> <p style="text-align: center;">歳 入</p> <p>款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎</p>			
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0100-00 保 険 収 入	107,128,182		
0101-00 他 勘 定 より 受 入			
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	65,769,102	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入			
0102-01 求 職 者 給 付 費 財 源 受 入	41,359,080	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0200-00 運 用 収 入			
0201-00 運 用 収 入			
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	1,903,126	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入			

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	402,724	
0301-01	公務員宿舍貸付料	12,092	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02	返 納 金	337,031	返納金の収入見込額を計上
0301-05	雑 入	53,601	収入見込額を計上
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	失業給付費	195,341,358	「雇用保険法」に基づく失業給付
02	業務取扱費	8,855,520	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
04	雇用安定等事業費	58,862,092	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1 失業の予防、雇用機会の増大、雇用状態の是正その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 3 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
06	他勘定へ繰入	1,573,318	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
歳 入			02 業務取扱費	8,855,520	
0100-00 保険収入	107,128,182		111-02 職員基本給	2,559,672	
0101-00 他勘定より受入			111-03 職員諸手当	204,682	
0101-01 徴収勘定より受入	65,769,102		111-04 超過勤務手当	90,091	
0102-00 一般会計より受入			111-05 委員手当	306	
0102-01 求職者給付費財源受入	41,359,080		111-05 休職者給与	2,763	
0200-00 運用収入			141-05 公務災害補償費	1,921	
0201-00 運用収入			111-05 退職手当	2,718,516	
0201-01 預託金利子収入	1,903,126		129-06 諸謝金	798	
0300-00 雑収入			122-08 職員旅費	112,141	
0301-00 雑収入	402,724		122-08 研修旅費	12,785	
0301-01 公務員宿舍貸付料	12,092		122-08 赴任旅費	39,128	
0301-02 返納金	337,031		122-08 委員等旅費	100	
0301-05 雑入	53,601		122-08 証人等旅費	43	
歳入合計	109,434,032		123-09 庁費	882,003	
歳 出			133-09 自動車重量税	183	
01 失業給付費			123-09 通信専用料	795,373	
509-21 失業給付金	195,341,358		123-09 電子計算機等借料	226,914	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	土地建物借料	160,008		123-09	通信専用料	160,514	
123-09	各所修繕	10,868		123-09	電子計算機等借料	1,079,031	
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	1,036,298		123-09	土地建物借料	50,495	
959-18	賠償償還及払戻金	840		125-14	職場適応訓練委託費	17,609	
126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	87		125-14	職業講習等委託費	43,369	
04	雇用安定等事業費	58,862,092		815-16	中小企業福祉事業費 等補助金	1,094,470	
129-06	諸 謝 金	373,479		715-16	産業雇用安定セン ター補助金	88,635	
509-06	雇用安定等給付金	45,575,184		305-16	雇用促進事業団交付 金	9,250,547	
122-08	職 員 旅 費	26,191		405-16	日本障害者雇用促進 協会交付金	698,438	
122-08	情報処理業務旅費	3,688		06	他勘定へ繰入		
122-08	委員等旅費	18,224		306-22	徴収勘定へ繰入	1,573,318	
123-09	庁 費	162,366			歳 出 合 計	264,632,288	
123-09	情報処理業務庁費	219,852					

16033 徴 収 勘 定		
区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	731,809,705	
2 歳 出	123,394,677	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入		
0101-00 保 険 料 収 入		
0101-01 保 険 料 収 入	720,444,271	最近までの収納実績等を基礎として算出
0200-00 他 勘 定 より 受 入		
0201-00 他 勘 定 より 受 入	10,228,223	
0201-01 労 災 勘 定 より 受 入	8,654,905	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇 用 勘 定 より 受 入	1,573,318	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入		
0301-00 雑 収 入	133,009	

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	延 滞 金	97,129	延滞金の収入見込額を計上
0301-02	追 徴 金	12,227	追徴金の収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	56	返納金の収入見込額を計上
0301-05	預託金利子収入	23,399	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04	雑 入	198	収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入		
0401-00	前年度剰余金受入		
0401-01	前年度剰余金受入	1,004,202	「労働保険特別会計法」第 18 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	保険料返還金	8,139,098	保険料の精算による返還金
02	業務取扱費	3,093,327	保険料の徴収等業務取扱いのための人件費、事務費等
03	他勘定へ繰入	112,162,252	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ経費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入			歳 出	
0100-00 保 険 収 入			01 保 険 料 返 還 金	
0101-00 保 険 料 収 入			959-18 保 険 料 返 還 金	8,139,098
0101-01 保 険 料 収 入	720,444,271		02 業 務 取 扱 費	3,093,327
0200-00 他勘定より受入			111-02 職 員 基 本 給	854,299
0201-00 他勘定より受入	10,228,223		111-03 職 員 諸 手 当	62,606
0201-01 労災勘定より受 入	8,654,905		111-04 超 過 勤 務 手 当	32,859
0201-02 雇 用 勘 定 よ り 受 入	1,573,318		111-05 休 職 者 給 与	1,458
0300-00 雑 収 入			141-05 公 務 災 害 補 償 費	1,390
0301-00 雑 収 入	133,009		111-05 退 職 手 当	230,212
0301-01 延 滞 金	97,129		129-06 諸 謝 金	64,728
0301-02 追 徴 金	12,227		122-08 職 員 旅 費	134,413
0301-03 返 納 金	56		122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	51,815
0301-05 預託金利子収入	23,399		122-08 赴 任 旅 費	10,579
0301-04 雑 入	198		122-08 委 員 等 旅 費	5,259
0400-00 前年度剰余金受 入			123-09 庁 費	892,081
0401-00 前年度剰余金受 入			133-09 自 動 車 重 量 税	14
0401-01 前年度剰余金受 入	1,004,202		123-09 通 信 専 用 料	182,705
歳 入 合 計	731,809,705			

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
123-09	電子計算機等借料	83,373		126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	42,722	
123-09	土地建物借料	514		03	他勘定へ繰入	112,162,252	
125-14	労働保険加入促進業 務委託費	19,453		306-22	労災勘定へ繰入	46,393,150	
115-16	国家公務員等共済組 合負担金	292,107		306-22	雇用勘定へ繰入	65,769,102	
959-18	賠償償還及払戻金	130,740			歳 出 合 計	123,394,677	

平成元年度建設省所管
17010 道路整備特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	587,867,600	
2 歳 出	587,867,600	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	538,690,600	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	441,251,600	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入		
0102-01 産業投資特別会計より受入	97,439,000	道路整備事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上

建設

款・項・目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 附帯工事費負担金収入		
0401-00 附帯工事費負担金収入	11,801,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	11,600,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	201,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入		
0501-00 受託工事納付金収入		
0501-01 受託工事納付金収入	23,300,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-01 前年度剰余金受入	9,000,000	「道路整備特別会計法」第 16 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入		
0701-00 雑 収 入	5,076,000	
0701-01 建物及物件貸付料	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舎貸付料	107,000	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	24,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-06 許 可 料	4,798,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-07 雑 収 入	145,000	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	296,922,000	1 国が施行する一般国道の新設及び改築事業、維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	66,099,300	1 国が施行する一般国道及び道道の改築事業、維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
03 街路事業費	街路事業に必要な経費	52,702,000	1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
04	北海道街路事業費	4,069,300	1 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
06	建設機械整備費	197,000	道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入及び修理等
07	北海道建設機械整備費	74,900	道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入及び修理等
08	離島道路事業費	4,481,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	1,664,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助
18	沖縄道路事業費	17,245,100	1 国が施行する一般国道の改築事業、維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助
12	有料道路整備等資金貸付金	93,000	地方公共団体が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
22	道路事業費金貸付金	52,590,000	地方公共団体等が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1 一般国道、都府県道等の道路事業 2 防雪及び凍雪害防止事業 3 交通安全施設等整備事業
23	北海道道路事業資金貸付金	11,065,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する次の事業に要する資金の一部貸付け 1 道道等の道路事業

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
24	街路事業資金貸付金 街路事業資金の貸付けに必要な経費	25,336,000	2 防雪及び凍雪害防止事業 3 交通安全施設等整備事業 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け 2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部貸付け 3 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
25	北海道街路事業資金貸付金 街路事業資金の貸付けに必要な経費	4,214,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け
26	離島道路事業資金貸付金 道路事業資金の貸付けに必要な経費	982,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業に要する資金の一部貸付け
	奄美群島道路事業資金の貸付けに必要な経費	245,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業に要する資金の一部貸付け
27	沖縄道路事業資金貸付金 道路事業資金の貸付けに必要な経費	3,007,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費 附帯工事に必要な経費	11,329,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14	受 託 工 事 費 受託工事に必要な経費	22,895,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
15	道路事業工事諸費	12,636,876	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16	事務費	20,124	道路整備特別会計の事務処理等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0600-00 前年度剰余金受入	
0100-00 他会計より受入	538,690,600	0601-00 前年度剰余金受入	
0101-00 一般会計より受入		0601-01 前年度剰余金受入	9,000,000
0101-01 一般会計より受入	441,251,600	0700-00 雑 収 入	
0102-00 産業投資特別会計より受入		0701-00 雑 収 入	5,076,000
0102-01 産業投資特別会計より受入	97,439,000	0701-01 建物及物件貸付料	2,000
0400-00 附帯工事費負担金収入		0701-02 公務員宿舎貸付料	107,000
0401-00 附帯工事費負担金収入	11,801,000	0701-04 不用物品売払収入	24,000
0401-01 附帯工事費負担金収入	11,600,000	0701-06 許 可 料	4,798,000
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	201,000	0701-07 雑 入	145,000
0500-00 受託工事納付金収入		歳 入 合 計	587,867,600
0501-00 受託工事納付金収入		歳 出	
0501-01 受託工事納付金収入	23,300,000	01 道 路 事 業 費	296,922,000

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	一般国道直轄改修費	180,572,000		03	街 路 事 業 費	52,702,000	
204-00	直轄道路維持修繕費	38,500,000		825-00	土地区画整理事業費 補助	7,184,000	
825-00	一般国道改修費補助	18,496,000		825-00	街路事業費補助	45,379,000	
825-00	地方道改修費補助	25,550,000		204-00	街路交通調査費	53,000	
204-00	雪寒地域道路事業費	900,000		825-00	街路交通調査費補助	86,000	
825-00	雪寒地域道路事業費 補助	3,399,000		04	北海道街路事業費	4,069,300	
204-00	道路事業調査費	1,340,000		825-00	土地区画整理事業費 補助	688,000	
204-00	交通安全施設等整備 事業費	10,500,000		825-00	街路事業費補助	3,381,000	
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	6,990,000		204-00	街路交通調査費	300	
825-00	住宅宅地関連公共施 設整備促進事業費補 助	10,675,000		06	建設機械整備費	197,000	
02	北海道道路事業費	66,099,300		204-00	建設機械整備費	188,500	
204-00	一般国道直轄改修費	38,025,300		204-00	建設機械開発調査費	8,500	
204-00	地方道直轄改修費	4,234,000		07	北海道建設機械整備 費	74,900	
204-00	直轄道路維持修繕費	11,115,000		204-00	建設機械整備費	73,500	
825-00	地方道改修費補助	6,529,000		204-00	建設機械開発調査費	1,400	
204-00	雪寒地域道路事業費	1,735,000		08	離島道路事業費	6,145,000	
825-00	雪寒地域道路事業費 補助	1,269,000		825-00	道路事業費補助	5,680,000	
204-00	道路事業調査費	242,000		825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	16,000	
204-00	交通安全施設等整備 事業費	2,559,000		825-00	土地区画整理事業費 補助	11,000	
825-00	交通安全施設等整備 事業費補助	391,000		825-00	街路事業費補助	438,000	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
18	沖縄道路事業費	17,245,100		23	北海道道路事業資金貸付金	11,065,000	
204-00	一般国道直轄改修費	5,972,700		959-00	地方道改修資金貸付金	8,022,000	
204-00	直轄道路維持修繕費	1,000,400		959-00	雪寒地域道路事業資金貸付金	2,715,000	
825-00	一般国道改修費補助	441,000		959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	328,000	
825-00	地方道改修費補助	5,201,000		24	街路事業資金貸付金	25,336,000	
204-00	道路事業調査費	20,000		959-00	土地区画整理事業資金貸付金	5,421,000	
204-00	交通安全施設等整備事業費	450,000		959-00	街路事業資金貸付金	16,540,000	
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	289,000		959-00	街路事業資金収益回収特別貸付金	3,375,000	
825-00	土地区画整理事業費補助	1,422,000		25	北海道街路事業資金貸付金	4,214,000	
825-00	街路事業費補助	2,423,000		959-00	土地区画整理事業資金貸付金	105,000	
204-00	街路交通調査費	2,000		959-00	街路事業資金貸付金	4,109,000	
825-00	街路交通調査費補助	24,000		26	離島道路事業資金貸付金	1,227,000	
12	有料道路整備等資金貸付金			959-00	道路事業資金貸付金	1,170,000	
959-00	一般有料道路整備資金貸付金	93,000		959-00	土地区画整理事業資金貸付金	11,000	
22	道路事業資金貸付金	52,590,000		959-00	街路事業資金貸付金	46,000	
959-00	一般国道改修資金貸付金	11,557,000		27	沖縄道路事業資金貸付金	3,007,000	
959-00	地方道改修資金貸付金	19,113,000		959-00	一般国道改修資金貸付金	161,000	
959-00	雪寒地域道路事業資金貸付金	1,683,000		959-00	地方道改修資金貸付金	1,937,000	
959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	2,486,000		959-00	交通安全施設等整備事業資金貸付金	78,000	
959-00	道路事業資金収益回収特別貸付金	17,751,000		959-00	土地区画整理事業資金貸付金	450,000	

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
959-00 街路事業資金貸付金	381,000		209-06 諸 謝 金	18,896	
13 附 帯 工 事 費	11,329,000		202-08 日 額 旅 費	116,143	
204-00 附 帯 工 事 費	11,141,000		202-08 赴 任 旅 費	76,064	
204-00 道路附属物等復旧費	188,000		203-09 庁 費	5,548	
14 受 託 工 事 費			203-09 用地処理事務費	15,473	
954-00 受 託 工 事 費	22,895,000		203-09 工 事 雑 費	477,814	
15 道路事業工事諸費	12,636,876		133-09 自 動 車 重 量 税	2,140	
201-02 職 員 基 本 給	5,211,785		205-16 国家公務員等共済組 合負担金	2,250,672	
201-03 職 員 諸 手 当	262,237		16 事 務 費	20,124	
201-04 超 過 勤 務 手 当	520,055		122-08 職 員 旅 費	4,831	
201-05 常 勤 職 員 給 与	80,085		123-09 庁 費	8,476	
201-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,611		125-14 道路開発調査等委託 費	6,489	
201-05 休 職 者 給 与	2,303		126-22 郵政事業特別会計へ 繰入	328	
141-05 公 務 災 害 補 償 費	17,427		歳 出 合 計	587,867,600	
201-05 退 職 手 当	3,577,623				

平成元年度建設省所管
17020 治水特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

17021 治水勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	200,960,864	
2 歳 出	200,960,864	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	189,953,329	
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	143,874,329	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 産業投資特別会計より受入		

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 産業投資特別会計より受入	46,079,000	治水事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入		
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	2,599,000	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収入		
0601-00 附帯工事費負担金収入		
0601-01 附帯工事費負担金収入	501,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入		
0701-00 受託工事納付金収入		
0701-01 受託工事納付金収入	5,989,535	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 前年度剰余金受入		
0801-00 前年度剰余金受入		
0801-01 前年度剰余金受入	1,800,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 雑 収 入		
0901-00 雑 収 入	118,000	
0901-01 公務員宿舍貸付料	64,000	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	1,200	最近までの収入実績を基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0901-04	不用物品売払収入	5,200	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06	雑 入	47,600	同
歳 出			
事 項 別 内 訳			
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
01	河川事業費	76,914,000	1 国が施行する1級河川の改良工事、河川激甚災害対策特別緊急事業、河川環境整備事業、維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、局部改良工事、総合治水対策特定河川改良工事、河川激甚災害対策特別緊急事業、準用河川改修事業等の事業費の一部補助
02	北海道河川事業費	19,888,700	1 国が施行する1級河川の改良工事、河川激甚災害対策特別緊急事業、維持修繕工事等並びに2級河川に係る特殊河川の改良工事 2 地方公共団体が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事一局部改良工事、準用河川改修事業等の事業費の一部補助
03	河川総合開発事業費	13,231,531	1 国が管理し又は施行するダム等の維持管理、建設工事及び導水路の建設工事等 2 地方公共団体が施行する多目的ダム及び治水ダムの建設工事の事業費の一部補助
04	北海道河川総合開発事業費	343,100	国が管理するダムの維持管理等
05	水資源開発公団交付金	3,725,000	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行するダムの建設工事、実施計画調査及び維持管理について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
06 砂防事業費	砂防事業に必要な経費	15,231,000	1 国が施行する砂防工事、地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する砂防工事、砂防激甚災害対策特別緊急事業、地すべり対策工事の事業費の一部補助
07 北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	2,489,100	1 国が施行する砂防工事等 2 北海道が施行する砂防工事及び地すべり対策工事の事業費の一部補助
08 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	125,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入及び修理等
09 北海道建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	10,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入及び修理等
10 離島治水事業費	治水事業に必要な経費	1,728,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事、多目的ダムの建設工事、砂防工事等の事業費の一部補助
	奄美群島治水事業に必要な経費	177,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事、砂防工事の事業費の一部補助
17 沖縄治水事業費	治水事業に必要な経費	1,056,100	1 国が管理し又は施行するダムの維持管理、建設工事等 2 沖縄県が施行する河川の堤防、護岸等の改良工事、砂防工事等の事業費の一部補助
20 河川事業資金貸付金	河川事業資金の貸付に必要な経費	19,007,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体が施行する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、局部改良工事、総合治水対策特定河川改良工事、準用河川改修事業等に要する資金の一部貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
21 北海道河川事業資金貸付金	河川事業資金の貸付に必要な経費	3,131,000	地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する中小河川改良工事、小規模河川改良工事、局部改良工事等に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
22	河川総合開発事業資金貸付金	12,129,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体が施行する多目的ダム及び治水ダムの建設工事に要する資金の一部貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
23	北海道河川総合開発事業資金貸付金	110,000	北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する多目的ダムの建設工事に要する資金の一部貸付け
24	水資源開発公団貸付金	2,604,000	水資源開発公団が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する事業に要する資金の一部貸付け
25	砂防事業資金貸付金	7,945,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項に該当する 1 地方公共団体が施行する砂防工事及び地すべり対策工事に要する資金の一部貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う事業に要する資金の貸付け
26	北海道砂防事業資金貸付金	252,000	北海道が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する砂防工事及び地すべり対策工事に要する資金の一部貸付け
28	離島治水事業資金貸付金	141,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する中小河川改良工事及び砂防工事に要する資金の一部貸付け
	奄美群島治水事業資金の貸付けに必要な経費	81,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する砂防工事に要する資金の一部貸付け

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
27	沖縄治水事業資金貸付金	679,000	沖縄県が施行する「日本電信電話株式会社の株式売り払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当する河川の堤防、護岸の改良工事、多目的ダムの建設工事、地すべり対策工事に要する資金の一部貸付け
12	附 帯 工 事 費	497,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	5,911,000	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	13,543,161	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	12,172	治水特別会計の事務処理等

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定より受入	2,599,000
0100-00 他会計より受入	189,953,329	0600-00 附帯工事費負担 金収入	
0101-00 一般会計より受入		0601-00 附帯工事費負担 金収入	
0101-01 一般会計より受入	143,874,329	0601-01 附帯工事費負担 金収入	501,000
0102-00 産業投資特別会計より受入		0700-00 受託工事納付金 収入	
0102-01 産業投資特別会計より受入	46,079,000	0701-00 受託工事納付金 収入	
0200-00 他勘定より受入		0701-01 受託工事納付金 収入	5,989,535
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定より受入		0800-00 前年度剰余金受 入	

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
0801-00 前年度剰余金受入			825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,365,000	
0801-01 前年度剰余金受入	1,800,000		825-00 準用河川改修費補助	391,600	
0900-00 雑 収 入			02 北海道河川事業費	19,888,700	
0901-00 雑 収 入	118,000		204-00 直轄河川改修費	15,236,700	
0901-01 公務員宿舍貸付料	64,000		204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	605,000	
0901-02 建物及物件貸付料	1,200		204-00 直轄河川維持修繕費	699,000	
0901-04 不用物品売払収入	5,200		204-00 直轄河川環境整備事業費	166,000	
0901-06 雑 入	47,600		204-00 直轄流水保全水路整備事業費	9,000	
歳 入 合 計	200,960,864		204-00 河川事業調査費	43,000	
歳 出			825-00 河川改修費補助	2,697,000	
01 河川事業費	76,914,000		825-00 都市河川改修費補助	379,000	
204-00 直轄河川改修費	40,935,000		825-00 準用河川改修費補助	54,000	
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	3,832,000		03 河川総合開発事業費	13,231,531	
204-00 直轄河川維持修繕費	6,700,000		204-00 直轄堰堤維持費	2,545,200	
204-00 直轄河川環境整備事業費	407,000		204-00 河川総合開発事業調査費	348,000	
204-00 直轄河川工作物関連 応急対策事業費	86,000		204-00 直轄河川総合開発事業費	48,000	
204-00 直轄流水保全水路整備事業費	10,000		204-00 直轄流況調整河川事業費	3,558,331	
204-00 河川事業調査費	289,000		825-00 河川総合開発事業費補助	3,172,971	
825-00 河川改修費補助	11,128,000		825-00 治水ダム建設事業費補助	3,559,029	
825-00 都市河川改修費補助	11,770,400		04 北海道河川総合開発事業費	343,100	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	直轄堰堤維持費	314,800		204-00	建設機械整備費	9,500	
204-00	河川総合開発事業調査費	28,300		204-00	建設機械開発調査費	500	
05	水資源開発公団交付金			10	離島治水事業費	1,905,000	
925-00	水資源開発公団交付金	3,725,000		825-00	河川改修費補助	560,000	
06	砂防事業費	15,231,000		825-00	準用河川改修費補助	23,000	
204-00	直轄砂防事業費	6,116,420		825-00	河川総合開発事業費補助	264,000	
204-00	直轄地すべり対策事業費	780,000		825-00	砂防事業費補助	942,000	
204-00	砂防事業調査費	58,464		825-00	地すべり対策事業費補助	116,000	
825-00	砂防事業費補助	6,527,116		17	沖縄治水事業費	1,056,100	
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	374,000		204-00	直轄堰堤維持費	117,000	
825-00	地すべり対策事業費補助	1,375,000		204-00	治水事業調査費	25,100	
07	北海道砂防事業費	2,489,100		204-00	直轄河川総合開発事業費	80,200	
204-00	直轄砂防事業費	1,233,100		825-00	河川改修費補助	569,000	
204-00	砂防事業調査費	2,000		825-00	都市河川改修費補助	23,000	
825-00	砂防事業費補助	1,181,250		825-00	砂防事業費補助	226,800	
825-00	地すべり対策事業費補助	72,750		825-00	地すべり対策事業費補助	15,000	
08	建設機械整備費	125,000		20	河川事業資金貸付金	19,007,000	
204-00	建設機械整備費	119,000		959-00	河川改修資金貸付金	12,408,000	
204-00	建設機械開発調査費	6,000		959-00	都市河川改修資金貸付金	4,459,500	
09	北海道建設機械整備費	10,000		959-00	準用河川改修資金貸付金	269,500	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
959-00	河川事業資金収益回収特別貸付金	1,870,000		959-00	河川改修資金貸付金	120,000	
21	北海道河川事業資金貸付金	3,131,000		959-00	砂防事業資金貸付金	102,000	
959-00	河川改修資金貸付金	2,515,000		27	沖縄治水事業資金貸付金	679,000	
959-00	都市河川改修資金貸付金	616,000		959-00	河川改修資金貸付金	294,000	
22	河川総合開発事業資金貸付金	12,129,000		959-00	河川総合開発事業資金貸付金	369,000	
959-00	河川総合開発事業資金貸付金	9,929,000		959-00	地すべり対策事業資金貸付金	16,000	
959-00	治水ダム建設事業資金貸付金	1,352,000		12	附 帯 工 事 費		
959-00	河川総合開発事業資金収益回収特別貸付金	848,000		204-00	附 帯 工 事 費	497,000	
23	北海道河川総合開発事業資金貸付金			13	受 託 工 事 費		
959-00	河川総合開発事業資金貸付金	110,000		954-00	受 託 工 事 費	5,911,000	
24	水資源開発公団貸付金			14	治水事業工事諸費	13,543,161	
959-00	水資源開発公団貸付金	2,604,000		201-02	職 員 基 本 給	5,575,047	
25	砂防事業資金貸付金	7,945,000		201-03	職 員 諸 手 当	302,758	
959-00	砂防事業資金貸付金	6,342,000		201-04	超 過 勤 務 手 当	352,537	
959-00	地すべり対策事業資金貸付金	765,000		201-05	常 勤 職 員 給 与	106,002	
959-00	砂防事業資金収益回収特別貸付金	838,000		201-05	非 常 勤 職 員 手 当	4,714	
26	北海道砂防事業資金貸付金	252,000		201-05	休 職 者 給 与	3,471	
959-00	砂防事業資金貸付金	225,750		141-05	公 務 災 害 補 償 費	17,209	
959-00	地すべり対策事業資金貸付金	26,250		201-05	退 職 手 当	4,126,128	
28	離島治水事業資金貸付金	222,000		209-06	諸 謝 金	14,652	

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
202-08	日 額 旅 費	94,330		205-16	国家公務員等共済組 合負担金	2,444,854	
202-08	赴 任 旅 費	76,949		15	事 務 費	12,172	
203-09	庁	6,389		122-08	職 員 旅 費	3,507	
203-09	用地処理事務費	13,087		123-09	庁	8,556	
203-09	工 事 雑 費	401,066		126-22	郵政事業特別会計へ 繰入	109	
133-09	自動車重量税	3,968			歳 出 合 計	200,960,864	

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	59,001,969	
2 歳 出	59,001,969	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	57,392,969	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入		
0501-00 受託工事納付金収入		
0501-01 受託工事納付金収入	647,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入		
0601-00 前年度剰余金受入		
0601-01 前年度剰余金受入	944,000	「治水特別会計法」第 18 条第 2 項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入		18,000		
0701-01 公務員宿舍貸付料		15,800	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
0701-02 建物及物件貸付料		500	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入		900	同	
0701-05 雑 入		800	同	
歳 出				
事 項 別 内 訳				
項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説	明
01	多目的ダム建設事業費	43,580,469	多目的ダムの建設工事及び実施計画調査	
02	北海道多目的ダム建設事業費	11,193,500	多目的ダムの建設工事及び実施計画調査	
06	沖縄多目的ダム建設事業費	987,000	多目的ダムの建設工事及び実施計画調査	
03	受託工事費	642,000	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事	
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	2,599,000	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ	

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		01 多目的ダム建設事業 費	43,580,469
0100-00 他会計より受入		204-00 紀の川大滝ダム建設 費	1,400,000
0101-00 一般会計より受 入		204-00 球磨川川辺川ダム建 設費	404,500
0101-01 一般会計より受 入	57,392,969	204-00 利根川ハッ場ダム建 設費	17,000
0500-00 受託工事納付金 収入		204-00 菊池川竜門ダム建設 費	2,288,700
0501-00 受託工事納付金 収入		204-00 矢作川河口堰建設費	21,500
0501-01 受託工事納付金 収入	647,000	204-00 小瀬川弥栄ダム建設 費	105,120
0600-00 前年度剰余金受 入		204-00 最上川寒河江ダム建 設費	987,000
0601-00 前年度剰余金受 入		204-00 相模川宮ヶ瀬ダム建 設費	4,800,329
0601-01 前年度剰余金受 入	944,000	204-00 櫛田川蓮ダム建設費	1,447,000
0700-00 雑 収 入		204-00 雄物川玉川ダム建設 費	2,846,600
0701-00 雑 収 入	18,000	204-00 阿武隈川三春ダム建 設費	3,996,000
0701-01 公務員宿舍貸付 料	15,800	204-00 芦田川八田原ダム建 設費	1,167,820
0701-02 建物及物件貸付 料	500	204-00 阿武隈川七ヶ宿ダム 建設費	2,230,000
0701-03 不用物品売払収 入	900	204-00 利根川渡良瀬遊水池 総合開発建設費	291,000
0701-05 雑 入	800	204-00 信濃川三国川ダム建 設費	5,423,800
歳 入 合 計	59,001,969	204-00 大井川長島ダム建設 費	1,500,000
歳 出		204-00 太田川温井ダム建設 費	2,158,300

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	高瀬川小川原湖総合 開発建設費	69,000		204-00	淀川高時川ダム建設 費	35,000	
204-00	黒部川宇奈月ダム建 設費	1,368,800		204-00	江の川灰塚ダム建設 費	85,600	
204-00	荒川荒川調節池総合 開発建設費	397,000		204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建 設費	10,000	
204-00	赤川月山ダム建設費	2,648,000		204-00	高梁川柳井原堰実施 計画調査費	2,600	
204-00	吉井川苦田ダム建設 費	3,340,000		204-00	那賀川細川内ダム実 施計画調査費	8,400	
204-00	庄内川小里川ダム建 設費	283,700		204-00	大野川矢田ダム実施 計画調査費	6,000	
204-00	吉野川富郷ダム建設 費	1,282,900		204-00	筑後川猪牟田ダム実 施計画調査費	6,000	
204-00	淀川猪名川総合開発 建設費	16,000		204-00	豊川設楽ダム実施計 画調査費	18,700	
204-00	渡川中筋川ダム建設 費	564,200		204-00	筑後川城原川ダム実 施計画調査費	3,500	
204-00	最上川長井ダム建設 費	269,000		204-00	九頭竜川足羽川ダム 実施計画調査費	11,000	
204-00	阿武隈川摺上川ダム 建設費	1,049,000		204-00	信濃川清津川ダム実 施計画調査費	9,000	
204-00	利根川湯西川ダム建 設費	30,000		204-00	千代川殿ダム実施計 画調査費	60,200	
204-00	山国川中津大堰建設 費	284,900		204-00	肱川河辺川ダム実施 計画調査費	4,000	
204-00	米代川森吉山ダム建 設費	204,000		204-00	利根川稲戸井調節池 総合開発実施計画調 査費	16,000	
204-00	木曾川新丸山ダム建 設費	32,200		204-00	利根川江戸川総合開 発実施計画調査費	11,000	
204-00	神戸川志津見ダム建 設費	108,000		204-00	荒川横川ダム実施計 画調査費	35,000	
204-00	紀の川紀の川大堰建 設費	40,000		204-00	岩木川津軽ダム実施 計画調査費	50,000	
204-00	大分川大分川ダム建 設費	4,100		204-00	荒川荒川第二調節池 広域総合開発実施計 画調査費	16,000	
204-00	北上川胆沢ダム建設 費	100,000		02	北海道多目的ダム建 設事業費	11,193,500	
204-00	天竜川三峰川総合開 発建設費	17,000					

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
204-00	石狩川定山溪ダム建設費	1,600,000		204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	79,000	
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	1,729,600		204-00	羽地大川羽地ダム建設費	17,000	
204-00	沙流川総合開発建設費	1,206,100		204-00	漢那福地川漢那ダム建設費	883,000	
204-00	石狩川滝里ダム建設費	3,666,300		204-00	沖縄北西部河川総合開発実施計画調査費	8,000	
204-00	石狩川忠別ダム建設費	1,664,600		03	受託工事費		
204-00	十勝川札内川ダム建設費	1,292,300		954-00	受託工事費	642,000	
204-00	石狩川幾春別川総合開発実施計画調査費	20,300		05	工事諸費等治水勘定へ繰入		
204-00	天塩川サンルダム実施計画調査費	14,300		306-22	治水勘定へ繰入	2,599,000	
06	沖縄多目的ダム建設事業費	987,000			歳出合計	59,001,969	

平成元年度建設省所管
17030都市開発資金融通特別会計

甲号 歳入歳出暫定予算予定計算書

区 分	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
1 歳 入	2,620,298	
2 歳 出	2,620,298	
〔歳入歳出暫定予算予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入		
0102-00 産業投資特別会計より受入		
0102-01 産業投資特別会計より受入	2,620,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第7条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入		

款 ・ 項 ・ 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-00 前年度剰余金受入		
0401-01 前年度剰余金受入	298	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	説 明
04 都市開発資金特別貸付金	都市開発資金特別貸付けに必要な経費	2,620,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の一部貸付け
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	298	事務取扱いのため必要な事務費

歳入歳出暫定予算予定額科目別表

科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	科 目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)
歳 入		0401-00 前年度剰余金受入	
0100-00 他会計より受入		0401-01 前年度剰余金受入	298
0102-00 産業投資特別会計より受入		歳 入 合 計	2,620,298
0102-01 産業投資特別会計より受入	2,620,000	歳 出	
0400-00 前年度剰余金受入		04 都市開発資金特別貸付金	2,620,000

科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)		科	目	平成元年度暫定予算 予 定 額 (千円)	
9-23	急傾斜地崩壊対策事業資金収益回収特別貸付金	135,000		02	事務取扱費	298	
9-23	海岸事業資金収益回収特別貸付金	256,000		2-08	職員旅費	70	
9-23	都市計画事業資金収益回収特別貸付金	2,229,000		3-09	庁費	228	
					歳出合計	2,620,298	